

<第16回 政策討論会資料>

# 「地域のつながり」を考える ～平成19年度版国民生活白書を中心に～



平成20年6月17日  
岐阜県の将来構想研究会  
研究員 大島弘義(林政課)

※本レポートは、「岐阜県の将来構想研究会」の研究の途中経過として、現状認識と考え得る方向性をまとめたものであり、県としての公式な考え方を示したものではありません。

人は、この世に生を受けた瞬間から、家族を始め誰かに支えられ守られている。成長するにしたがって、活動の場は広がり、隣近所の人と遊び、地域の学校で友達と学び、社会人となってからは職場の人と共に仕事をするなど、様々な人と触れ合う。

そして、その過程で、コミュニケーションを図り、人的ネットワークを形成するなど、人々とのつながりを育んでいく。

どのようなつながりを持つかは、日々の生活を安心して快適に過ごすことに、ひいては充実した人生を送ることに、大きく影響を及ぼすと考えられる。

【平成19年度版国民生活白書より】

国民生活白書では「家族」「地域」「職場」のつながりについて分析

地域のつながり  
の希薄化

長期構想においては・・・

地域のつながりの希薄化は、県民のくらしの満足度、地域社会にさまざまな影響を与えるのではないか。  
→今回は特に「地域のつながり」に絞って分析

## 内閣府国民生活局からの聞き取り

### 【「つながりが築く豊かな国民生活」をテーマ設定した背景】

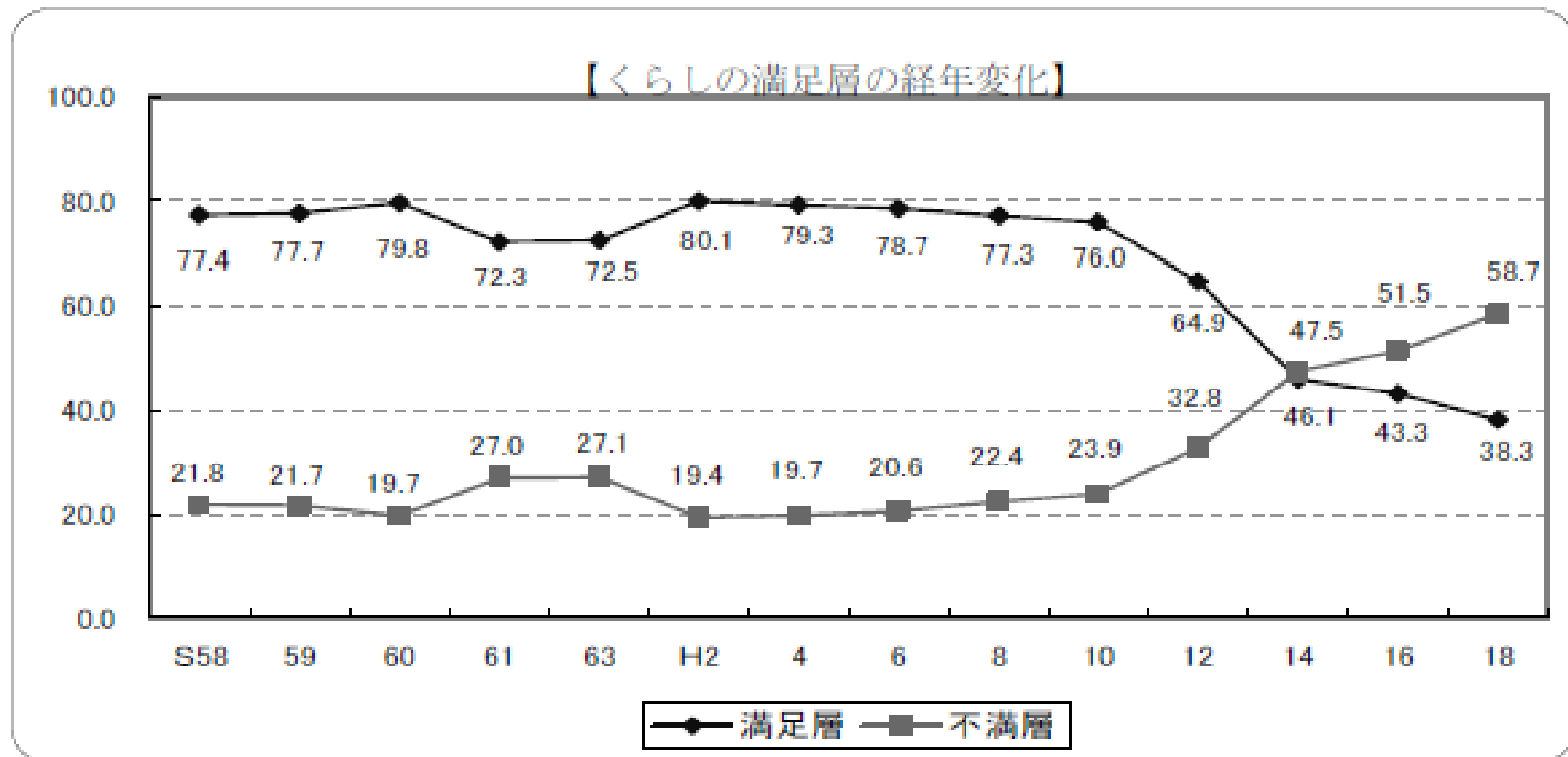
- テーマ設定当時(平成18年)は都会と地方、所得等様々な「格差」が問題化。
- しかし30年前と比べると経済発展しており、**それなりに豊かな生活**となっている。
- むしろ**問題は「生活の満足度」が下がっていること**。経済面以外で満足度が向上しない何らかの要因があるのではないか。
- そこで、人々の精神的な満足度をもたらす大きな要素である「**つながり**」に着目。

### 【現在と過去のつながりの変化】

- 昔の「つながり」は言わば、**配給米**のようなつながり。**否応なく確実に全員に割り当てられるもの**。しかし、地域のセーフティネットとしての役割は果たしていた。
- 現在の「つながり」は言わば、**DIY、日曜大工**のようなもの。**自分自身が自由に決められることはよいことであるが、自分自身でつながりを作り出さなくてはならないもの**になってしまった。
- こうした時代になったからこそ、**子どもの頃から**つながりを作っていく訓練・教育は必要。特にサラリーマンは職場を離れると地域で孤立しがち。職場でのつながり、地位はあっても、**地域社会で肩書きは全く関係ない**。**早い段階から地域との関わりを持つ**ようにしないと地域で孤立してしまう。
- 最近**は家族を重視する傾向が強くなっているが、それは他のつながりが弱くなったこと**の現れでもある。
- ITとつながりの関わりについては負の部分が大きい**との意見があった。顔が見えないことが不安につながるのだと思われる。

# 1. 生活満足度と「つながり」

# 暮らしに対して満足している人の割合は低下している

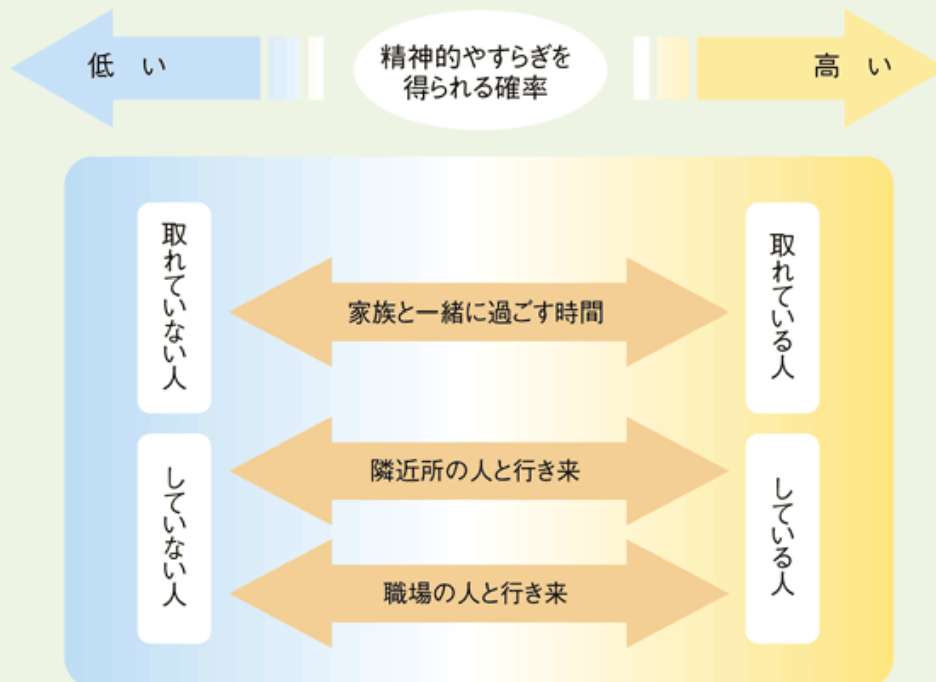


出典：県政世論調査

# 家族、地域、職場の人とのつながりは、精神的やすらぎをもたらし、生活満足度を高める

第3表

家族、地域、職場の人とのつながりは精神的やすらぎをもたらす



精神的やすらぎをもたらす要因

統計モデル(プロビット・モデル) - 推定結果 -

項目	精神的やすらぎに対する影響
家族と一緒に過ごす時間が取れている	+
隣近所の人と行き来している	+
職場の人と行き来している	+

(注) 表の+は、精神的やすらぎを高める要因であることを示す(いずれも5%有意水準)。

第4表

家族、地域、職場の人とのつながりは生活満足度を高める

## 生活満足度を高める要素

- ・家族と一緒に過ごす時間が取れている人
- ・隣近所の人と行き来している人
- ・職場の人と行き来している人
- ・単身世帯以外の人
- ・既婚の人
- ・年収が高い人

(備考)

1. 内閣府「国民生活選好度調査」(2007年)により作成。
2. 詳しくは、付注第2参照。

出典:内閣府「国民生活白書(平成19年度版)」

必要があれば気軽に話し合うような「部分的」な付き合いや、必要最低限の「形式的」な付き合いを望む人の割合が高まる傾向



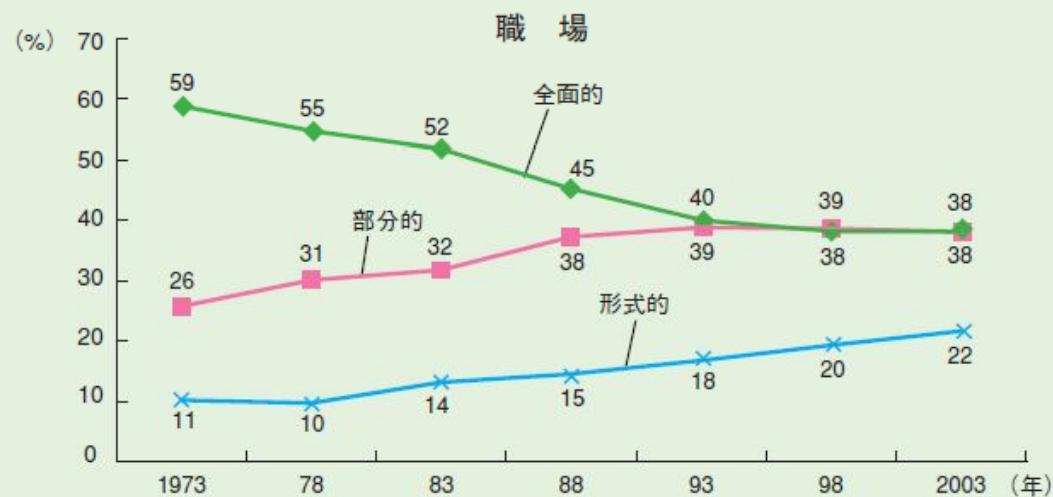
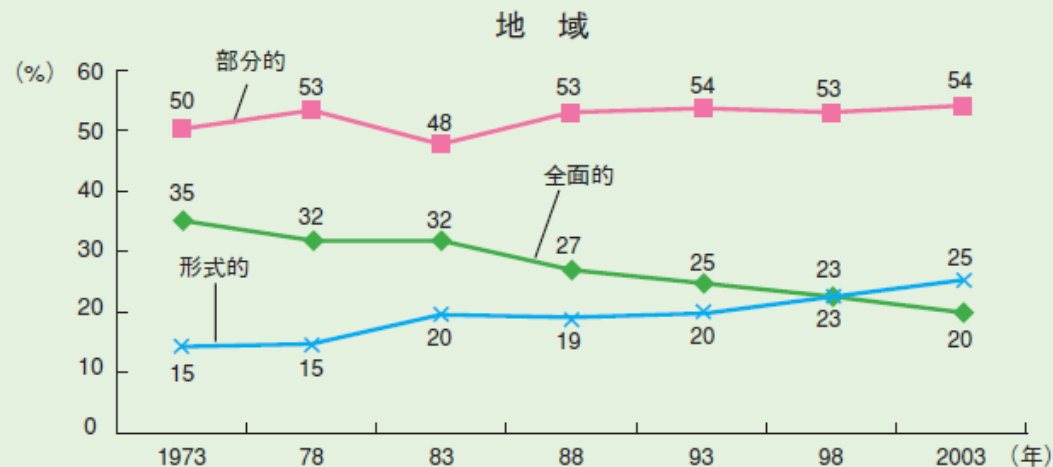
ある程度の距離を置いた付き合いを望むようになってきた



つながりの希薄化

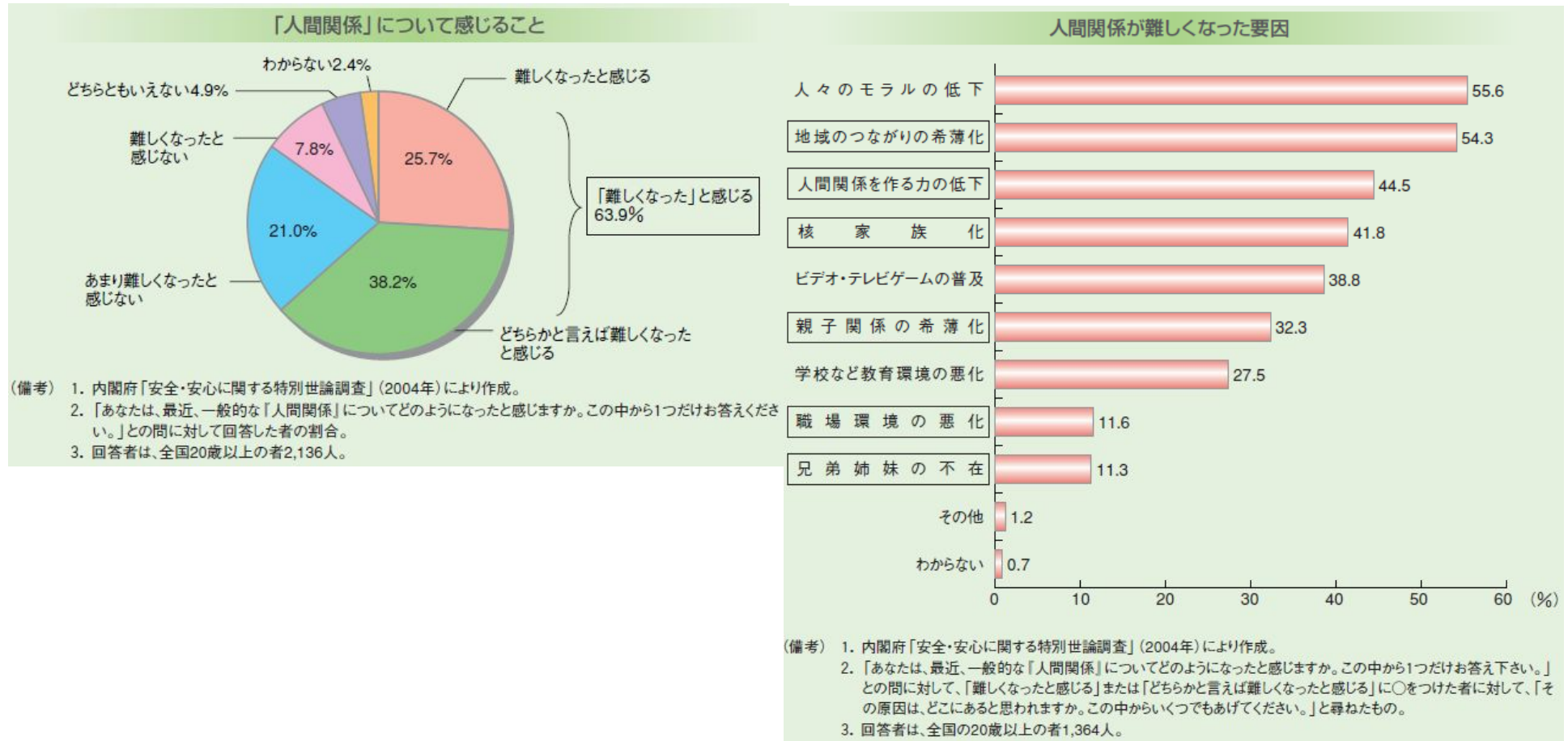
出典：内閣府「国民生活白書（平成19年度版）」

### 望ましい付き合い方



- (備考) 1. NHK放送文化研究所「現代日本人の意識構造」により作成。  
 2. 地域については、「リストには、隣近所の人とのつきあいのしかたがのせてあります。あなたはどれが望ましいとお考えですか。実際にどのようにしているかは別にして、ご希望に近いものをお答えください。」との問に対して、「会ったときに、あいさつする程度のつきあい(形式的)」、「あまり堅苦しくなく話し合えるようなつきあい(部分的)」、「なにかにつけ相談したり、たすけ合えるようなつきあい(全面的)」、「その他」、「わからない」のうち、全面的、部分的、形式的と回答した者の割合。  
 3. 職場については、「職場の同僚とは、どんなつきあいをするのが望ましいと思いますか。リストの中からお答えください。」との問に対して、「仕事に直接関係する範囲のつきあい(形式的)」、「仕事が終わってからも、話し合ったり遊んだりするつきあい(部分的)」、「なにかにつけ相談したり、たすけ合えるようなつきあい(全面的)」、「その他」、「わからない」のうち、全面的、部分的、形式的と回答した者の割合。  
 4. 回答者は、全国16歳以上の男女。

# つながりの希薄化により人間関係が難しくなったと感じている人が多い



出典：内閣府「国民生活白書（平成19年度版）」



## 2. 地域のつながりの現状と変化

# 地域のつながりが生まれるきっかけ

## ある場所に居住し生活することで生まれるつながり

### 近隣関係によるつながり

- 居住し生活する中で、顔を合わせる機会が多い近隣の住民と親しくなり、その結果として何らかのつながりが、いわば**自然発生的**に生まれる。
- つながりの範囲は、住んでいる場所にも大きく左右されるが、「**向こう三軒両隣**」という言葉に示される範囲が一つの目安。
- 選択可能性について、近隣の**住民を選択することはできない**が、近隣の住民との**つながりの程度は、つながりを結ばないことも含めて選択が可能**。

## 地域の地縁組織に参加することによって生まれるつながり

### エリア型地域活動によるつながり

- 典型的な地縁組織として**町内会・自治会**。
- つながりの範囲は、**町または字の区域や小学校区単位**であることが多い。
- 選択可能性について、通常は**参加する町内会・自治会を選ぶことはできない**。さらに加入も、**しばしば義務化**されているため、選択可能性が低い。しかし、**実際に活動をどの程度行うかについては、多くの場合、本人の自主性に任されている**。

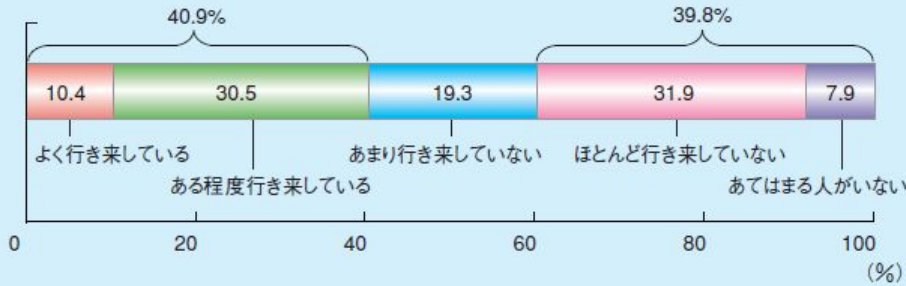
### テーマ型地域活動によるつながり

## 特定の目的を果たすために設立された組織に参加することによって生まれるつながり

- 典型的な組織としては、**ボランティア団体やNPO**など。
- つながりの範囲はその**目的によって多様**であり、**一部の地域に限定**されるものもあれば、**全国的に広がる広域的**なものもある。
- 選択可能性については、**参加する組織、参加の程度ともに自らの選択**に委ねられている。

# 近隣住民との行き来が少ない人も多い中、行き来が多い人でも深い付き合いにまでは至っていない場合も多い

近隣住民との行き来の程度

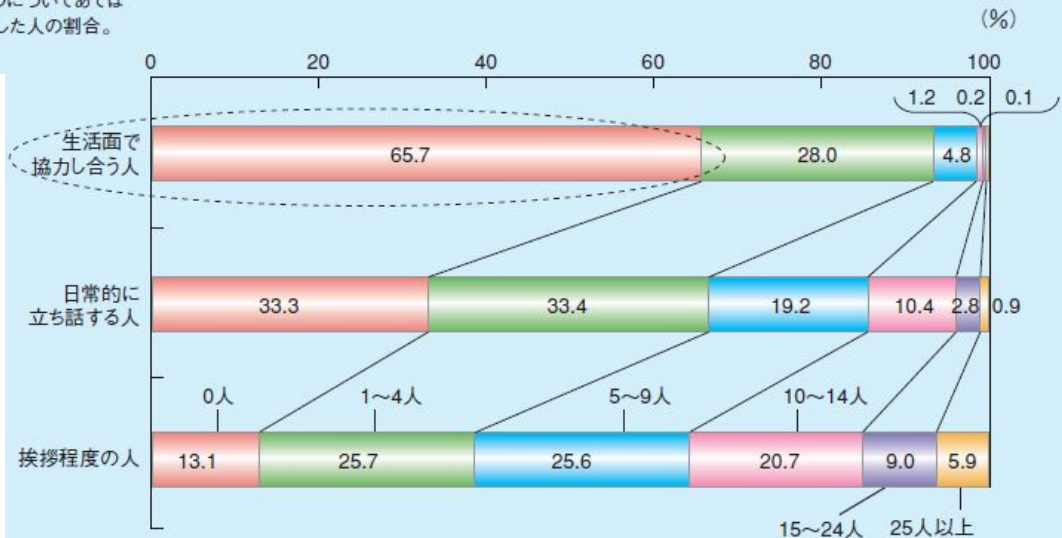


- (備考) 1. 内閣府「国民生活選好度調査」(2007年)により作成。  
 2. 「あなたは現在、次にあげる人たちどのくらい行き来していますか。(ア)から(キ)までのひとつひとつについてあてはまるものをお答えください。(〇はそれぞれ1つずつ)」という問いに対し(ア)隣近所の人について回答した人の割合。  
 3. 回答者は、全国の15歳以上80歳未満の男女3,365人(無回答を除く)。

近隣関係によるつながりは  
総じて浅いといえる

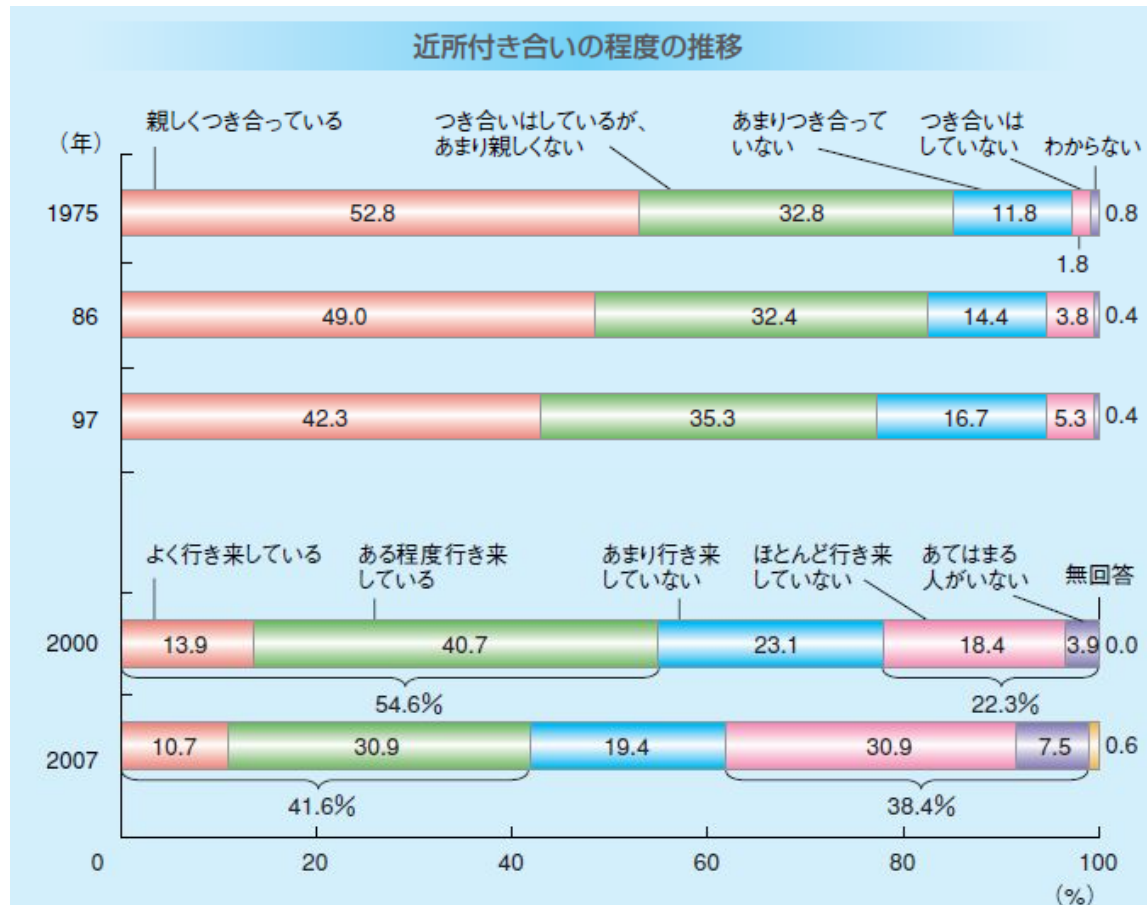
出典：内閣府「国民生活白書(平成19年度版)」

近所付き合いの人数



- (備考) 1. 内閣府「国民生活選好度調査」(2007年)により特別集計。  
 2. 「あなたのご近所づきあいについてお聞きます。次に挙げる項目にあてはまるご近所の方の人数をお答えください。」という問いに対し、回答した人の割合。「生活面で協力し合う人」は「互いに相談したり日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力しあっている人」、「日常的に立ち話する人」は「日常的に立ち話をする程度のつきあいの人」、「挨拶程度の人」は「あいさつ程度の最小限のつきあいの人」である。  
 3. 回答者は、全国の15歳以上80歳未満の男女で、「生活面で協力し合う人」は3,366人、「日常的に立ち話する人」は3,359人、「挨拶程度の人」は3,350人。

# 近隣関係は希薄化し続けている



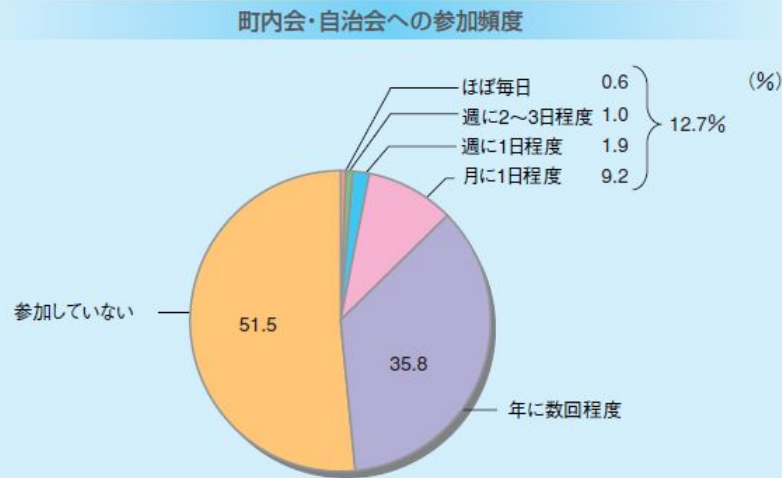
出典:内閣府「国民生活白書(平成19年度版)」

- (備考) 1. 内閣府「社会意識に関する世論調査」(1975、86、97年)により作成および「国民生活選好度調査」(2000、2007年)により特別集計。  
 2. 1975、86、97年は「あなたは、地域での付き合いをどの程度していらっしゃいますか。この中ではどうでしょうか。」という問に対し、回答した人の割合。  
 2000、2007年は「あなたは現在、次にあげる人たち(「隣近所の人」とどのくらい行き来していますか。(〇はそれぞれ1つずつ)」という問に対し、回答した人の割合。  
 3. 回答者は、1975、86、97年は全国の20歳以上の者。2000年は、全国の20歳以上70歳未満の男女。2007年は、全国の20歳以上80歳未満の男女。

# 町内会・自治会の活動に月1回以上の参加は12.7%にとどまっており、NPOやボランティア活動に月1回以上の参加も7.2%にとどまっている

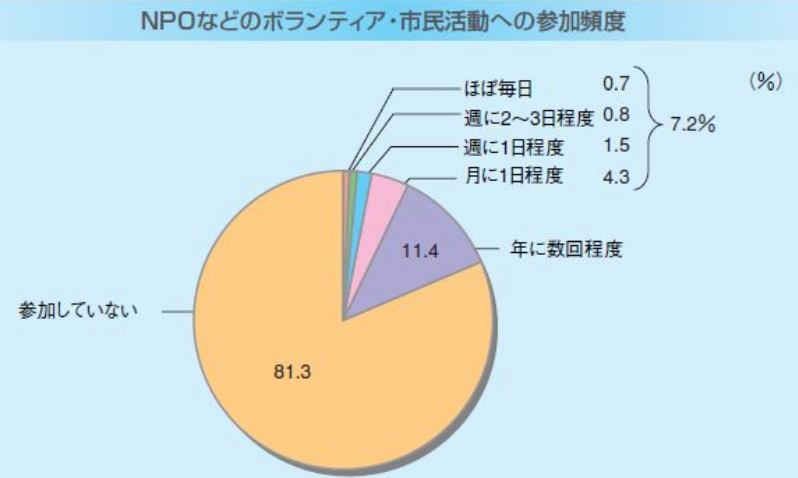
エリア型、テーマ型地域活動によるつながりを持つ人は少ない

第2-1-6図 町内会・自治会への参加は年数回程度以下が大半



- (備考) 1. 内閣府「国民生活選好度調査」(2007年)により作成。  
 2. 「あなた自身の地域における活動についてお聞きします。あなたは現在、<A欄>のような活動に参加されていますか。参加の頻度についてお答えください。(〇はそれぞれ1つずつ)」という問いに対し、町内会・自治会について回答した人の割合。  
 3. 回答者は、全国の15歳以上80歳未満の男女3,365人(無回答を除く)。

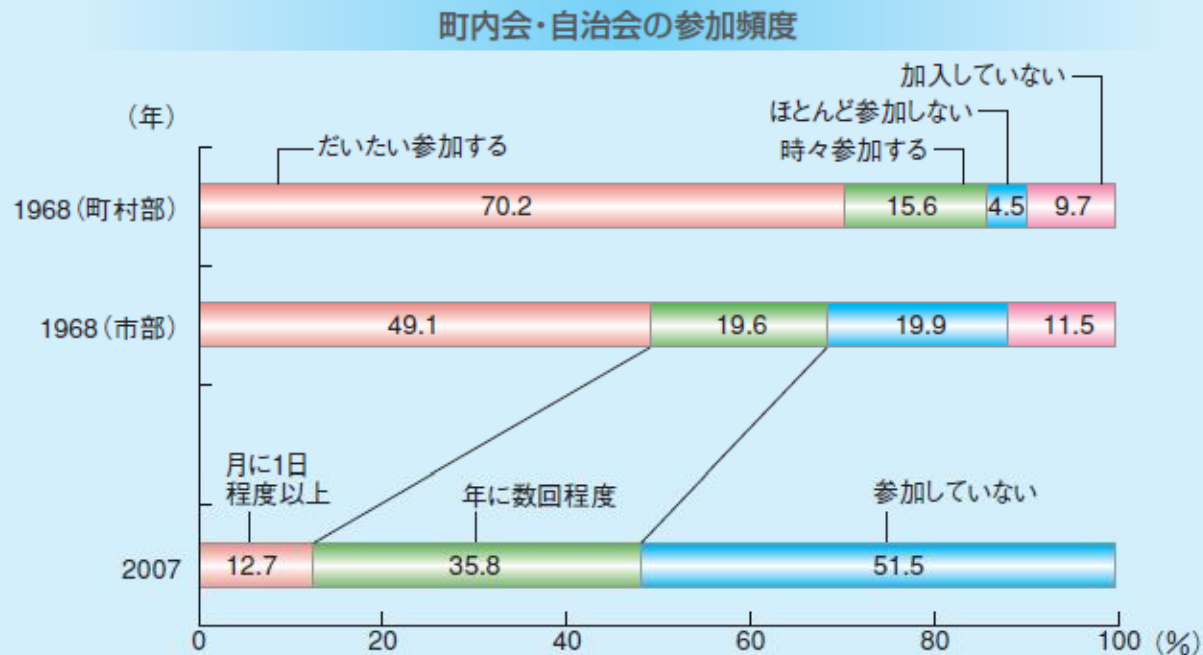
第2-1-8図 NPOなどのボランティア・市民活動への参加の頻度は更に少ない



- (備考) 1. 内閣府「国民生活選好度調査」(2007年)により作成。  
 2. 「あなた自身の地域における活動についてお聞きします。あなたは現在、<A欄>のような活動に参加されていますか。参加の頻度についてお答えください。(〇はそれぞれ1つずつ)」という問いに対し、NPOなどのボランティア・市民活動について回答した人の割合。  
 3. 回答者は、全国の15歳以上80歳未満の男女3,355人(無回答を除く)。

出典:内閣府「国民生活白書(平成19年度版)」

# 町内会・自治会の活動に参加する頻度は低下してきている



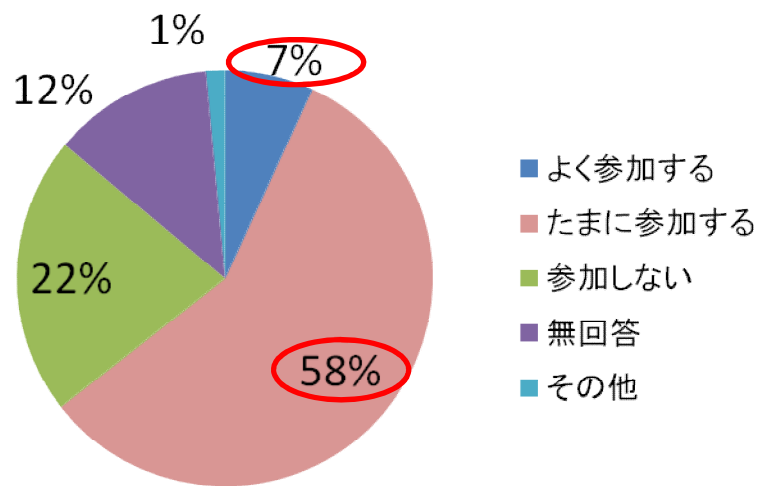
- (備考)
1. 内閣府「住民自治組織に関する世論調査」(1968年)、「国民生活選好度調査」(2007年)により作成。
  2. 1968年は、「お宅は町内会・部落会等に入っていますか。」という問に対して回答した人数を母数として、「入っている」以外の回答をした人を「加入していない」とした。  
また、同質問に対し、「入っている」と回答した人のうちの「お宅では、町内会・部落会等のしていることに、だいたい参加していますか、それとも時々参加する程度ですか。」という問に対し、「だいたい参加する」、「時々参加する」、「ほとんど参加しない」と回答した人の人数を先の問の回答者数を母数として、それぞれの割合を算出した。
  3. 2007年は、「あなたは現在、「町内会・自治会」のような活動に参加されていますか。参加の頻度についてお答え下さい。」という問に対し、回答した人の割合。ただし、「ほぼ毎日」、「週に2~3日程度」、「週に1日程度」、「月に1日程度」を「月に1日程度以上」と合算して表示している。
  4. 回答者は、1968年は全国の都市のうち昭和40年国勢調査時の人口集中地区人口が3万人以上の都市でその人口集中地区に居住する世帯主500人と主婦500人および全国の町村部に居住する世帯主500人と主婦500人(わからないを除く)。2007年は全国の15歳以上80歳未満の男女3,345人(無回答を除く)。

## <フィールドワークの結果より>

多治見市脇之島地域(ホワイトタウン。多治見市内の住宅団地)では、6割以上が地域の行事に参加すると答えているが、一方で、老人クラブへの加入率が極めて低い。

→長い間職場(名古屋)と住まい(多治見)が分離した生活を送っていて、地域になじみの少ない人が多いことが想定

地域の行事への参加について



老人クラブ加入率(60歳以上 2007.4.1現在)

	60歳以上人口	老人クラブ加入者数	老人クラブ加入率
多治見市	30,628人	4,191人	13.7%
脇之島校区	1,236人	51人	4.1%

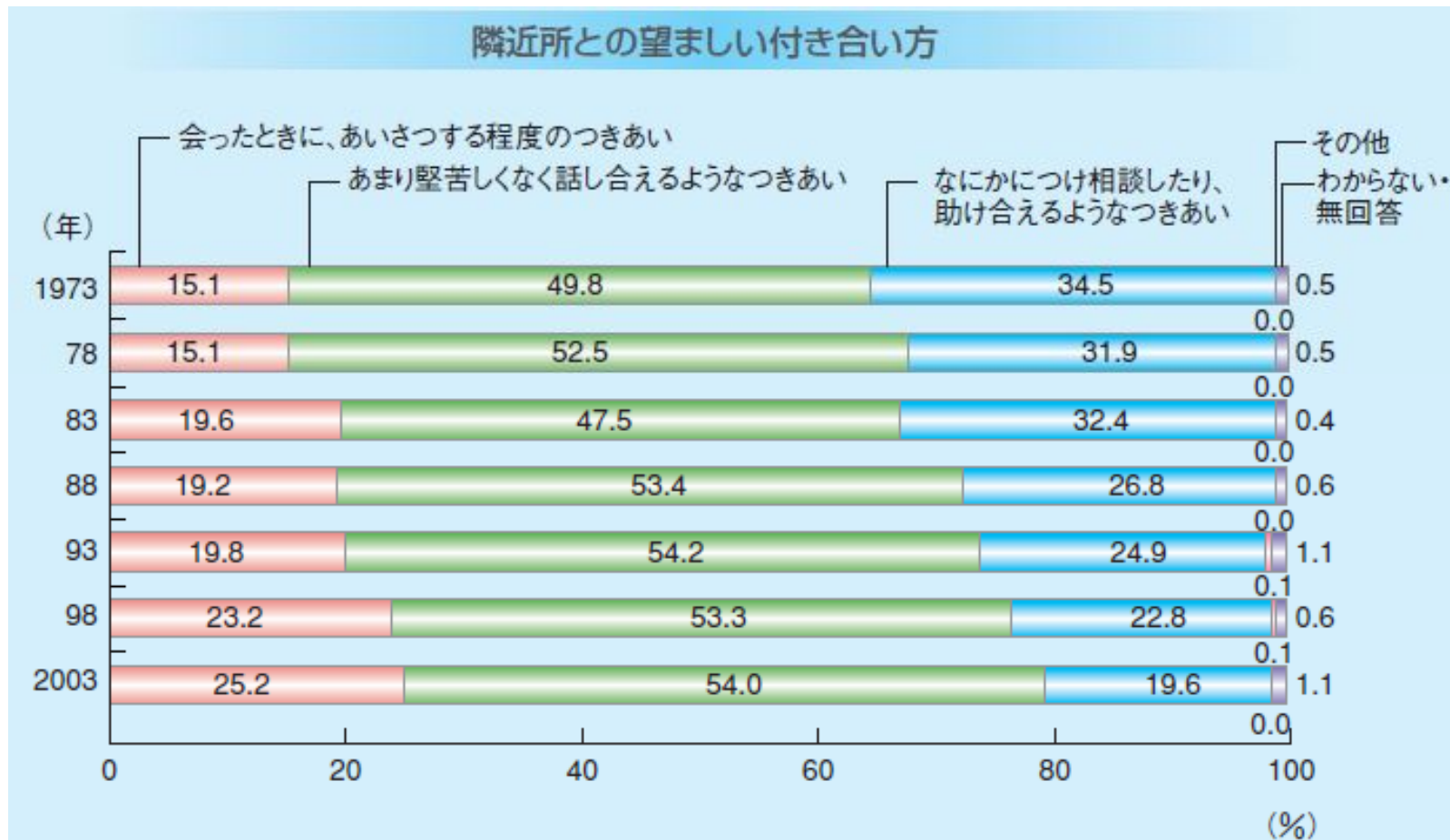
多治見市福祉課調べ

### 脇之島地域災害アンケート調査:2007年10月

- (社会福祉法人多治見市社会福祉協議会)
- ・脇之島地域全世帯(2,339世帯)を対象に実施
  - ・回収数1,699世帯(回収率72.6%)

(意識面の変化)

# 深い近隣関係を望まない人が増えてきている



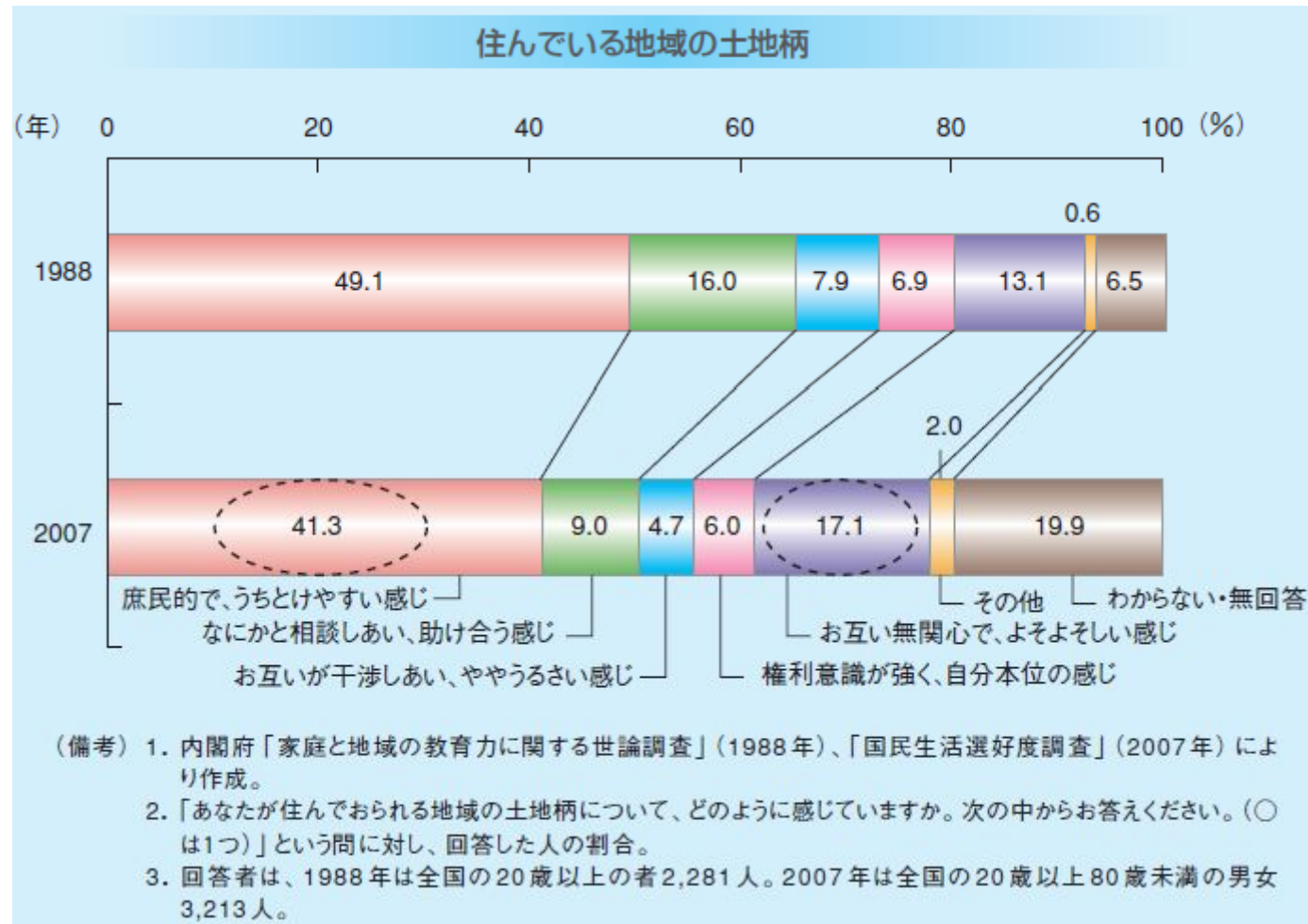
(備考) 1. NHK放送文化研究所「日本人の意識調査」により作成。

2. 「隣近所の人との付き合いのしかたがのせてあります。あなたはどれが望ましいとお考えですか。実際にどのようなようにしているかは別にして、ご希望に近いものをお答えください。」という問いに対し、回答した人の割合。



(土地柄・地域の雰囲気)

# お互いに無関心で、よそよそしい地域が増えてきている



出典:内閣府「国民生活白書(平成19年度版)」

# 近隣関係の頻度や深さは、個人の特性や居住に関する特性などによって一定の傾向を示す

## 近隣関係の行き来をする確率

### ■確率が高くなる要素

- 年齢が高いこと
- 子どもがいること
- 既婚・有配偶者であること
- 居住年数5年以上であること
- 農山漁村地域に住んでいること
- 社会のために役立ちたいと思っていること

### ■確率が低くなる要素

- 大学・大学院卒であること
- サラリーマンであること
- 持ち家・集合住宅であること
- 借家・集合住宅であること
- 給与住宅などその他の住宅に住んでいること

## 近隣と深い付き合いをする確率

### ■確率が高くなる要素

- 子どもがいること
- 既婚・有配偶者であること
- 居住年数5年以上であること
- 商業地域などが立ち並ぶにぎやかな地域に住んでいること
- 農山漁村地域に住んでいること
- 社会のために役立ちたいと思っていること

### ■確率が低くなる要素

- 大学・大学院卒であること
- サラリーマンであること
- 借家・集合住宅であること
- 給与住宅などその他の住宅に住んでいること

子どもの有無や住宅形態は  
近隣関係に影響を与える

出典：内閣府「国民生活白書（平成19年度版）」

備考1：内閣府「国民生活選好度調査」（2007年）により作成。

備考2：近隣関係の行き来の有無および近隣の助け合う人の有無と個人の属性や居住地域との関係を、統計モデル（プロビット・モデル）により推定し、10%水準に有意な結果が得られた変数を示すもの。

# 近隣関係を持つ人と地域活動に参加する人の特性は おおむね一致

## 地域活動に対する不参加の確率

### ■地域活動への不参加確率が低くなる要素

- 年齢が高いこと
- 子どもがいること
- 既婚・有配偶者であること
- 居住年数5年以上であること
- 農山漁村地域に住んでいること
- 社会のために役立ちたいと思っていること

### ■地域活動への不参加確率が高くなる要素

- 有業者(サラリーマン、自営業者)であること
- 集合住宅に住んでいること
- 借家・一戸建てに住んでいること
- 給与住宅などその他の住宅に住んでいること



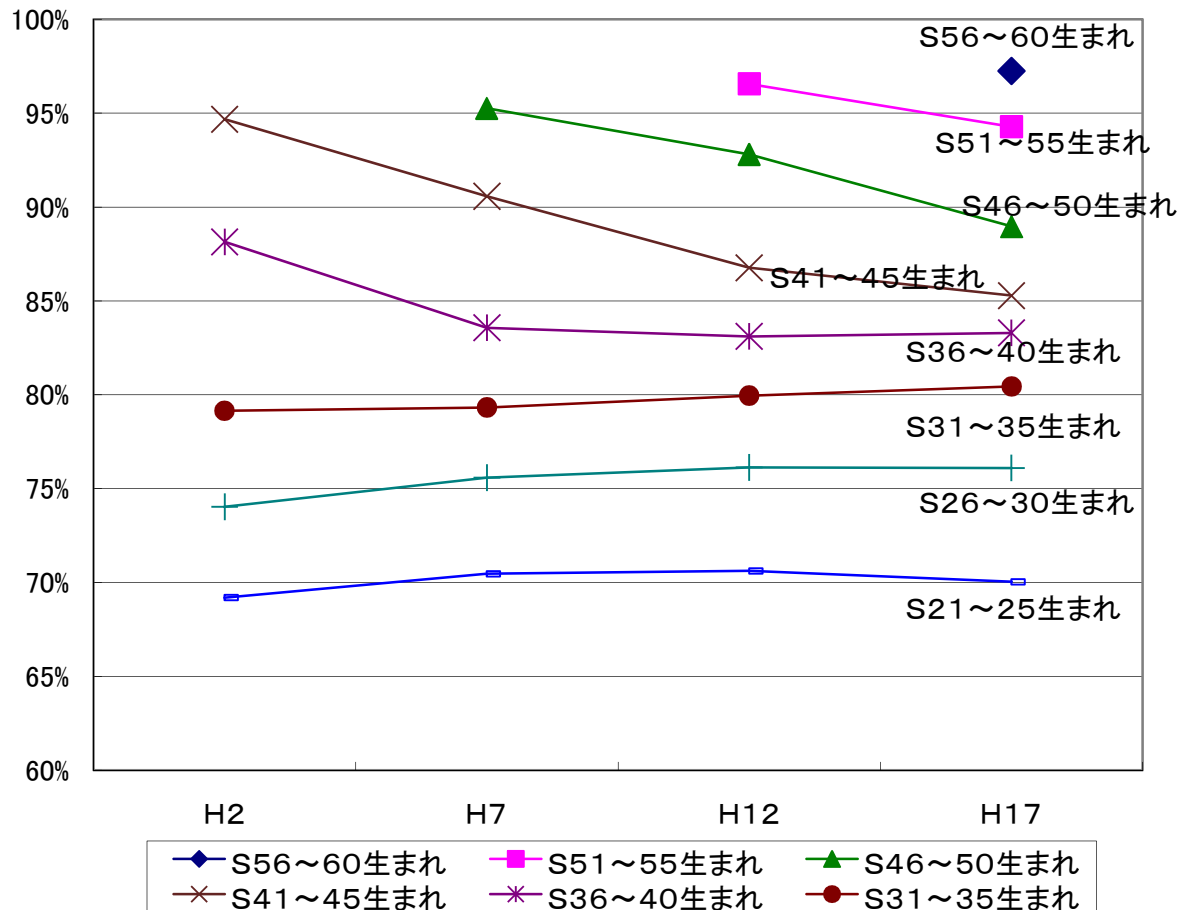
それぞれの要素について、どうなっているのか

出典:内閣府「国民生活白書(平成19年度版)」  
備考1:内閣府「国民生活選好度調査」(2007年)により作成。  
備考2:地域活動への参加有無と個人の属性や居住地域との関係を、統計モデル(プロビット・モデル)により推定し、10%水準に有意な結果が得られた変数を示すもの。

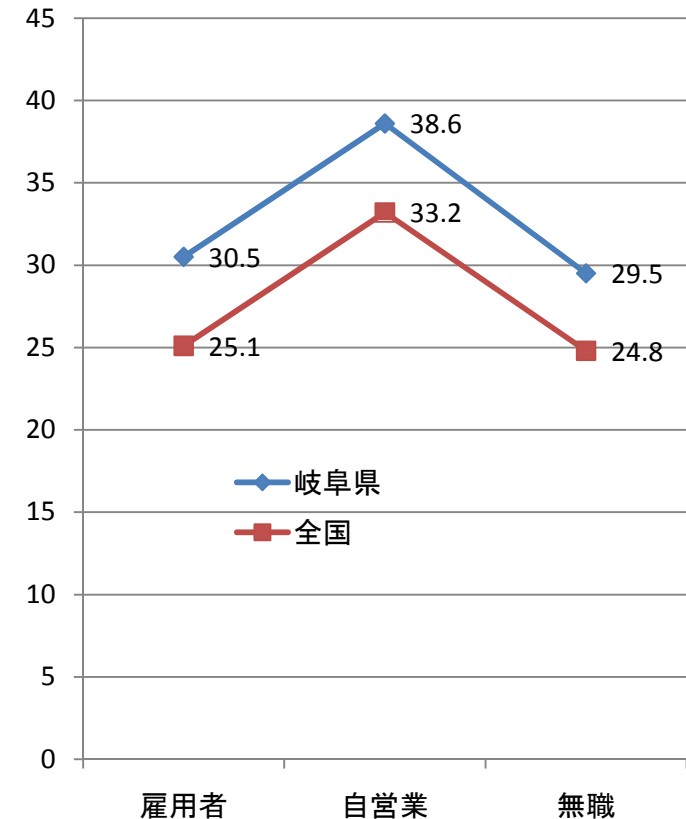
## サラリーマン化

就業者のサラリーマン化が進んでいる。  
雇用者、無職はボランティア活動行動者率が低い傾向。

生まれ年別・雇用者比率の推移



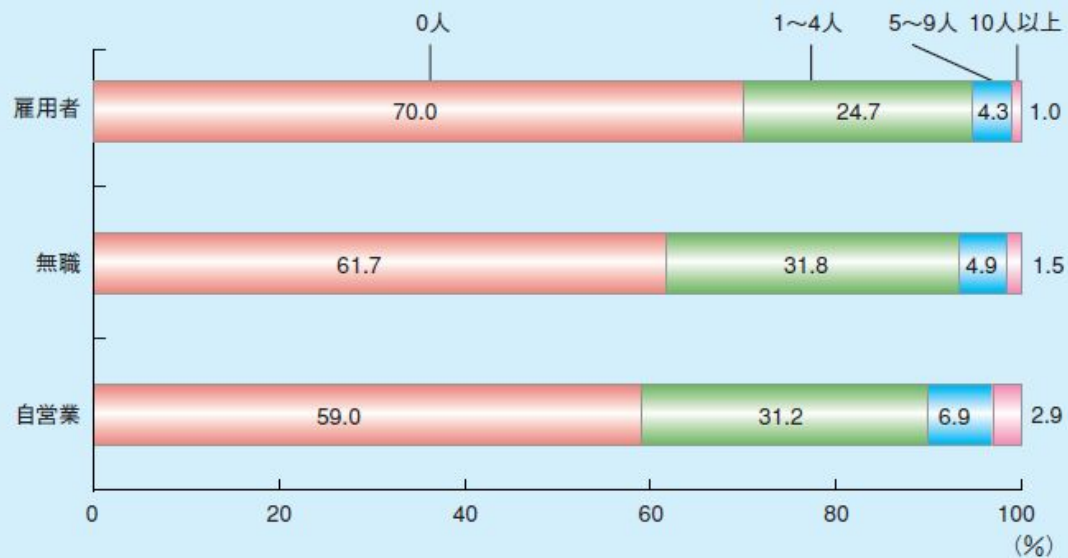
雇用形態別のボランティア活動行動者率



## サラリーマン化

自営業や無職の人は地域に助け合う人が多い。  
一方で、特に自宅での従業者は減る傾向。

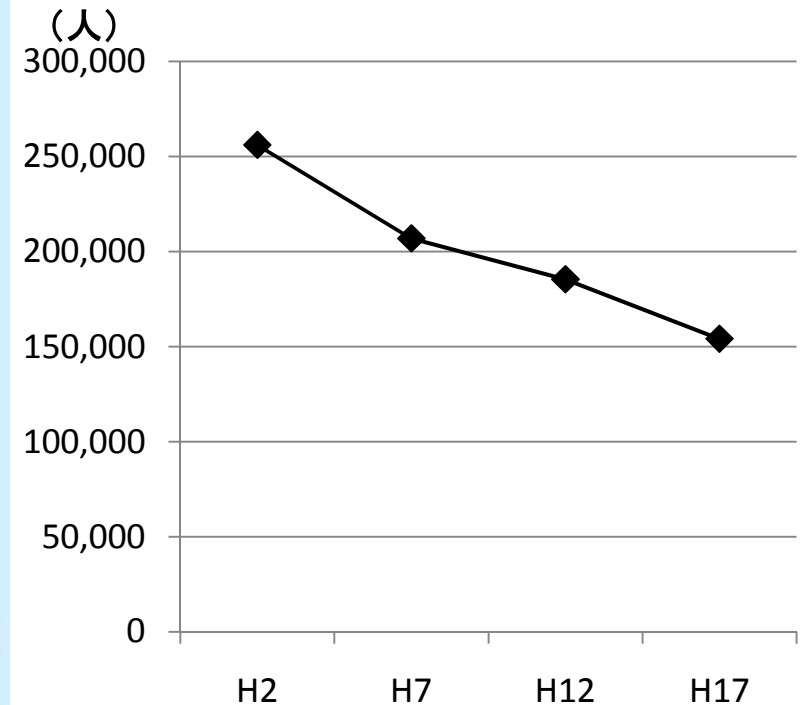
従業上の地位別に見た地域で助け合う人の数



- (備考)
1. 内閣府「国民生活選好度調査」(2007年)により特別集計。
  2. 「あなたのご近所づきあいについてお聞きます。次に挙げる項目にあてはまるご近所の方の人数をお答えください。」という問に対し、「互いに相談したり日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力しあっている人」について回答した人の割合。
  3. 雇用者は、正社員(公務員を含む)で管理職および管理職以外、パートタイム従業者、アルバイトなど正社員以外の被雇用者、会社、団体などの役員の合計。無職は、専業主婦・主夫、学生、無職の合計。自営業は、自営業(農林漁業、商工サービス業、自由業などを含む)を言う。
  4. 回答者は、全国の15歳以上80未満の男女3,364人。

出典：内閣府「国民生活白書(平成19年度版)」

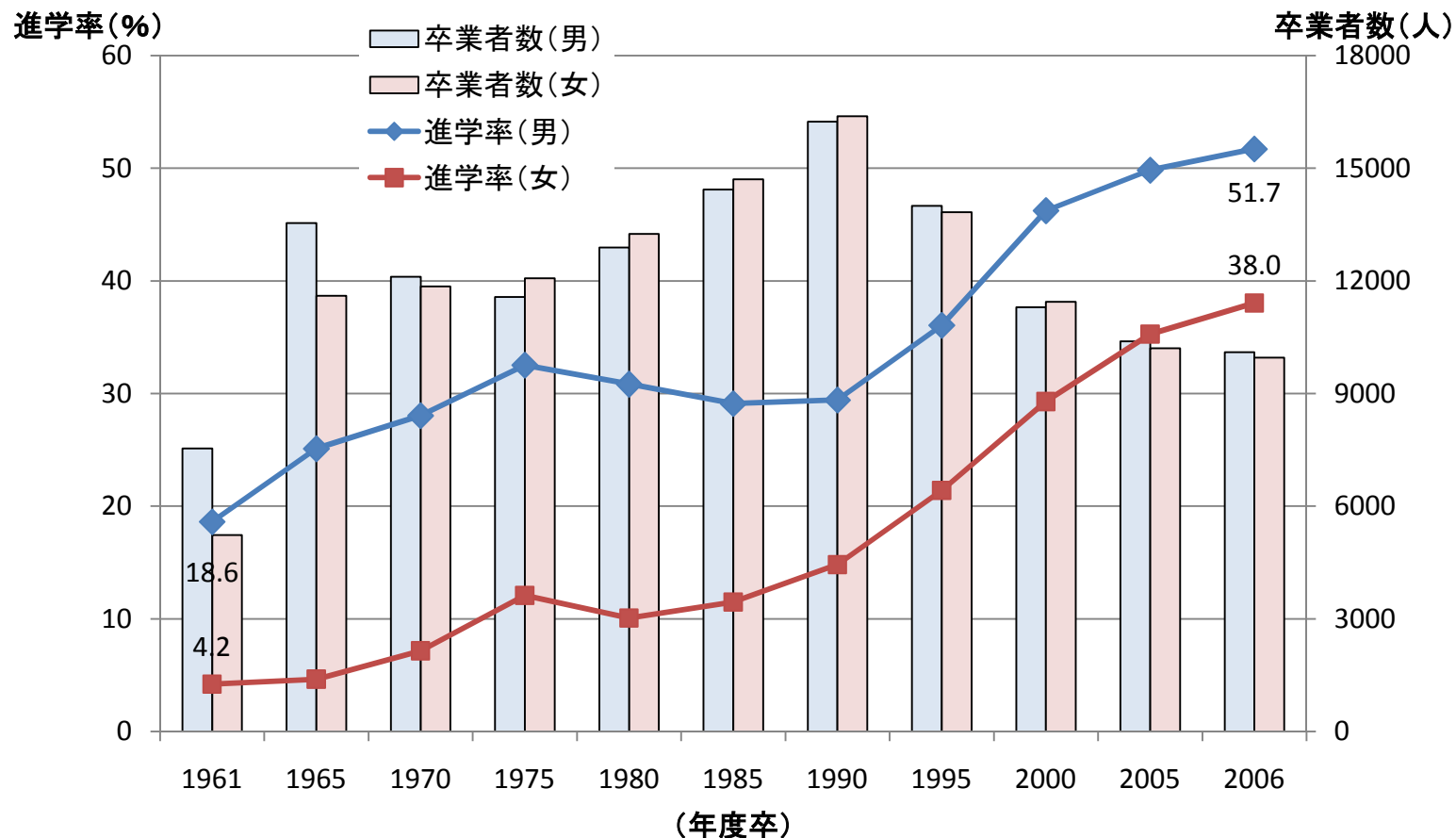
自宅での従業者数の推移(岐阜県)



出典：総務省「国勢調査」

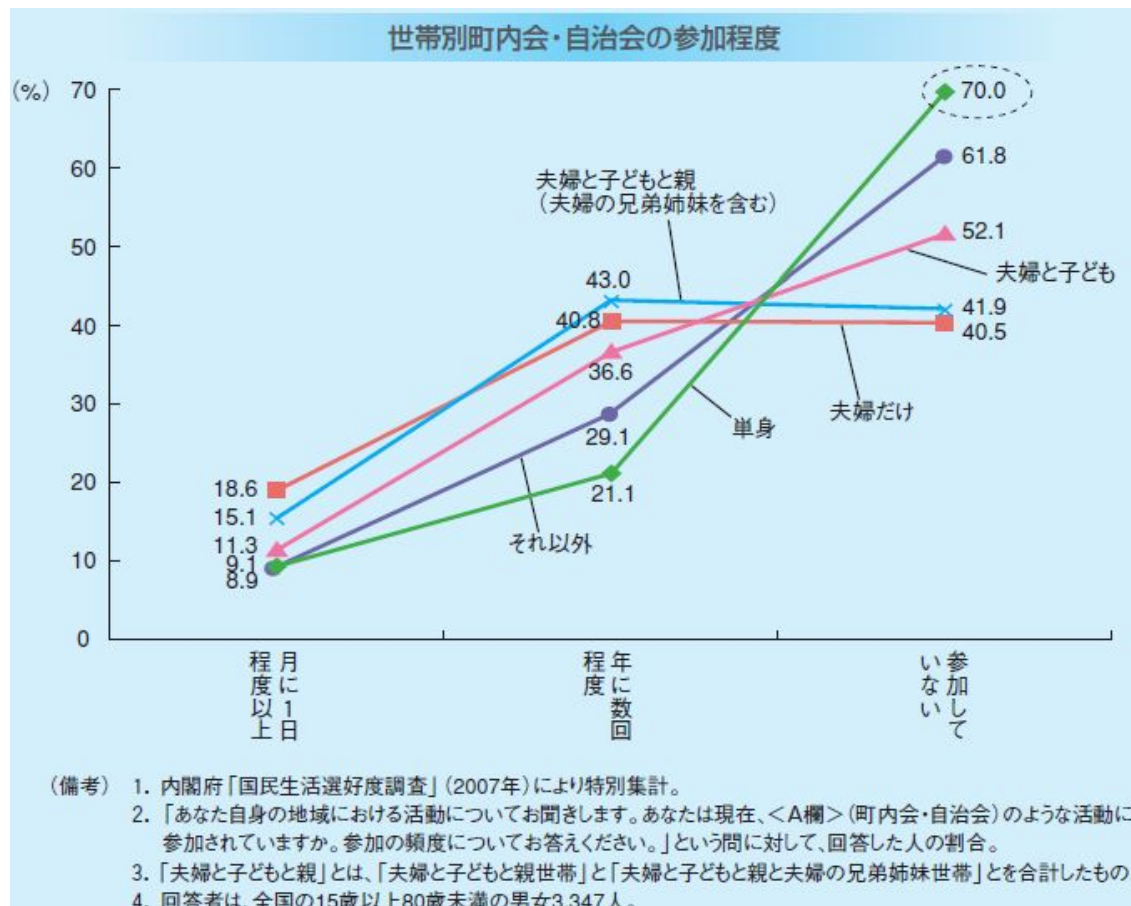
大学へ進学する人の割合は近年増加傾向  
特に男子は半数以上が大学進学(全国で高い方から12番目)

## 高校生の大学進学率(岐阜県)



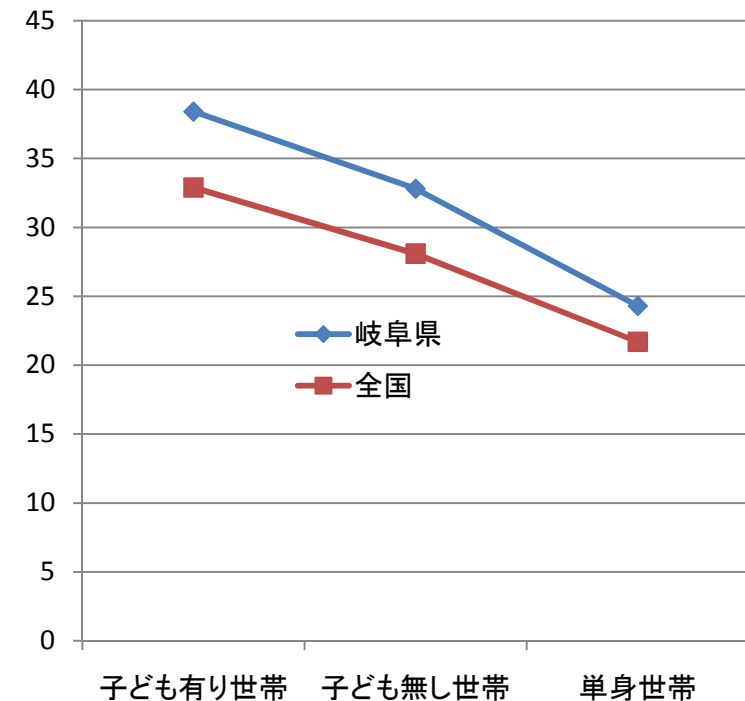
## 単身世帯の増加

単身者の町内会・自治会への参加度合いは低い。  
単身世帯はその他の世帯に比べてボランティア活動に参加する率は低い傾向。



出典：内閣府「国民生活白書(平成19年度版)」

世帯類型別のボランティア活動行動者率



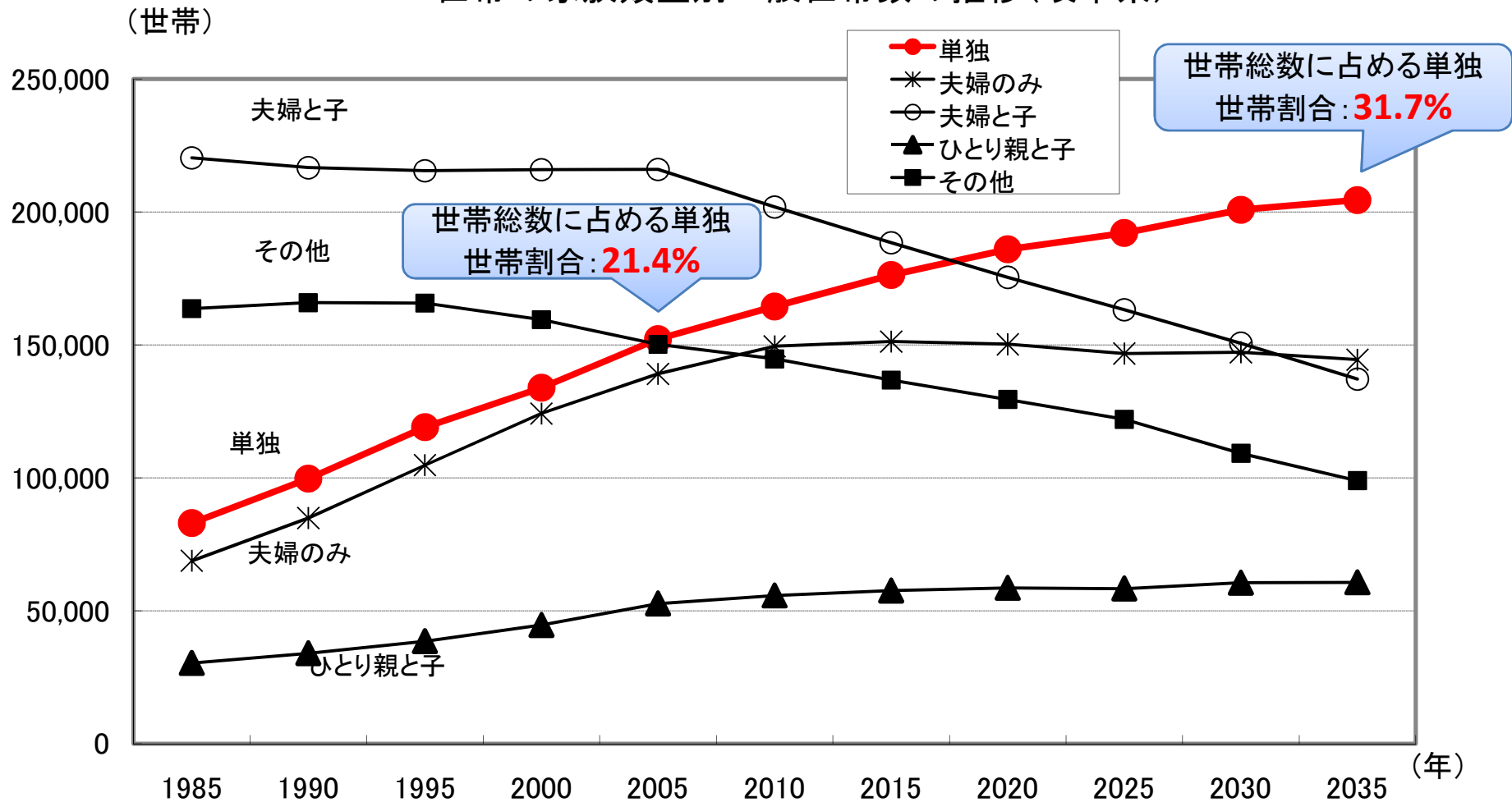
出典：総務省「社会生活基本調査(H18)」

※「子ども有り世帯」とは、「夫婦と子どもの世帯」と「夫婦、子どもと親の世帯」。「子ども無し世帯」とは「夫婦のみ世帯」と「夫婦と親の世帯」。

## 単身世帯の増加

「単独世帯」は今後も一貫して増加し、最も多くを占める世帯となる(2035年には総世帯数の3割超が単独世帯と推計)

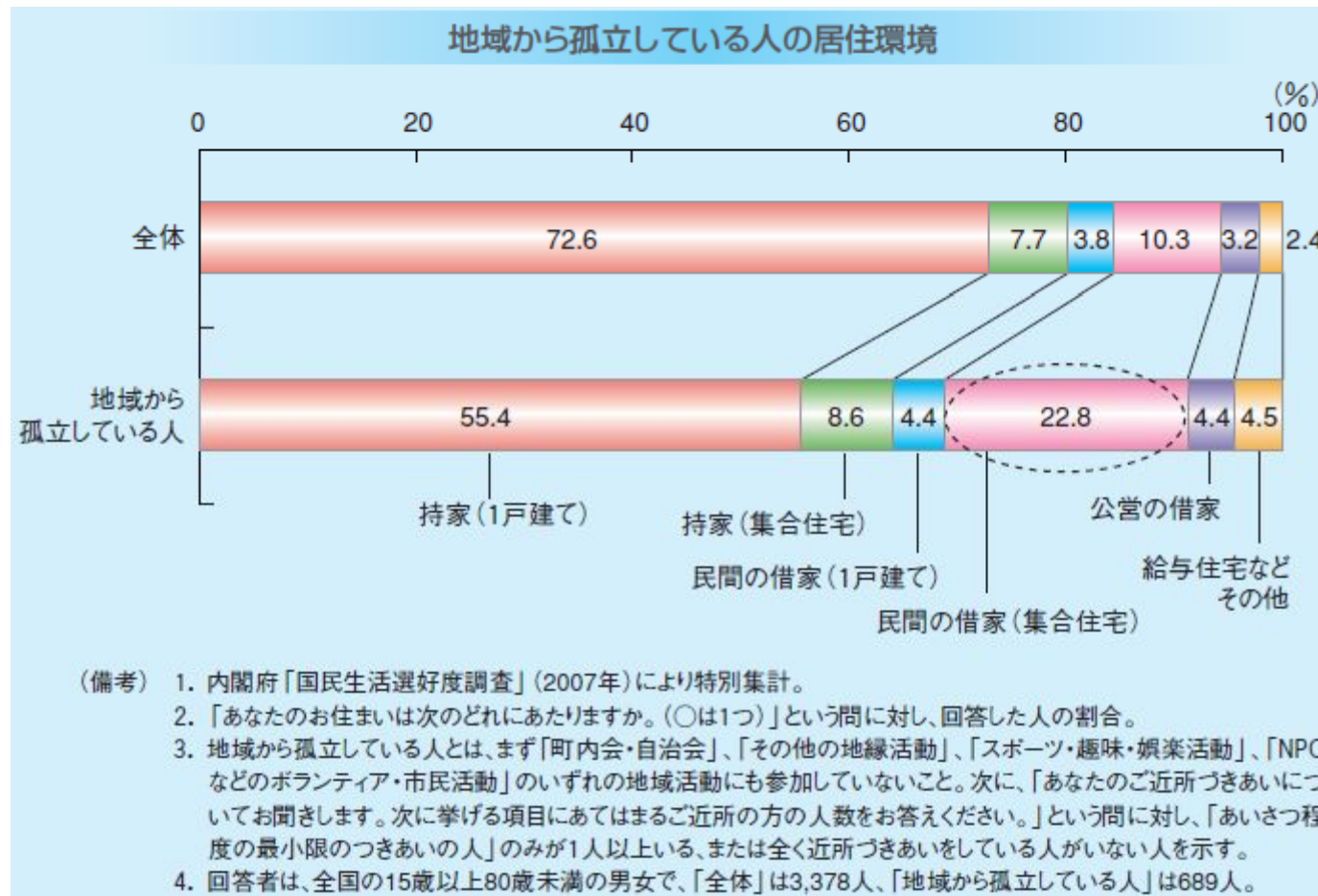
世帯の家族類型別一般世帯数の推移(岐阜県)



(出典:国勢調査 2010以降は将来構想研究会推計)

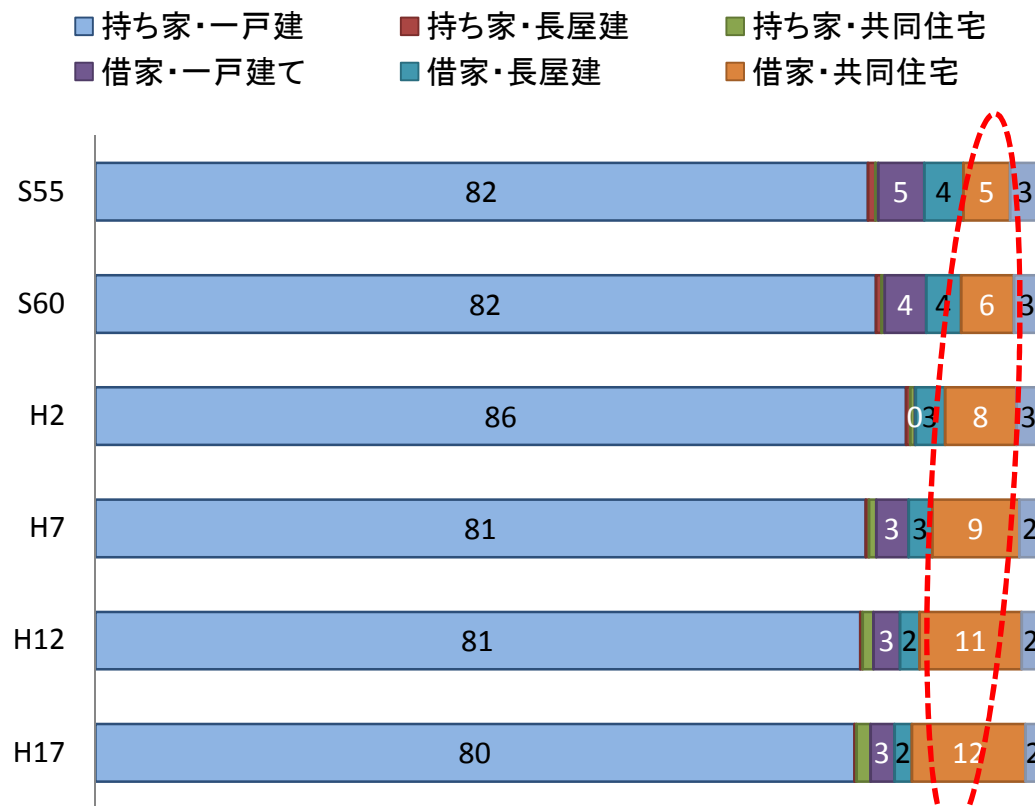


# 地域から孤立している人は借家集合住宅が多い



# 借家・共同住宅に居住する人は増えている

所有関係別住宅の建て方の推移(一般世帯人員)

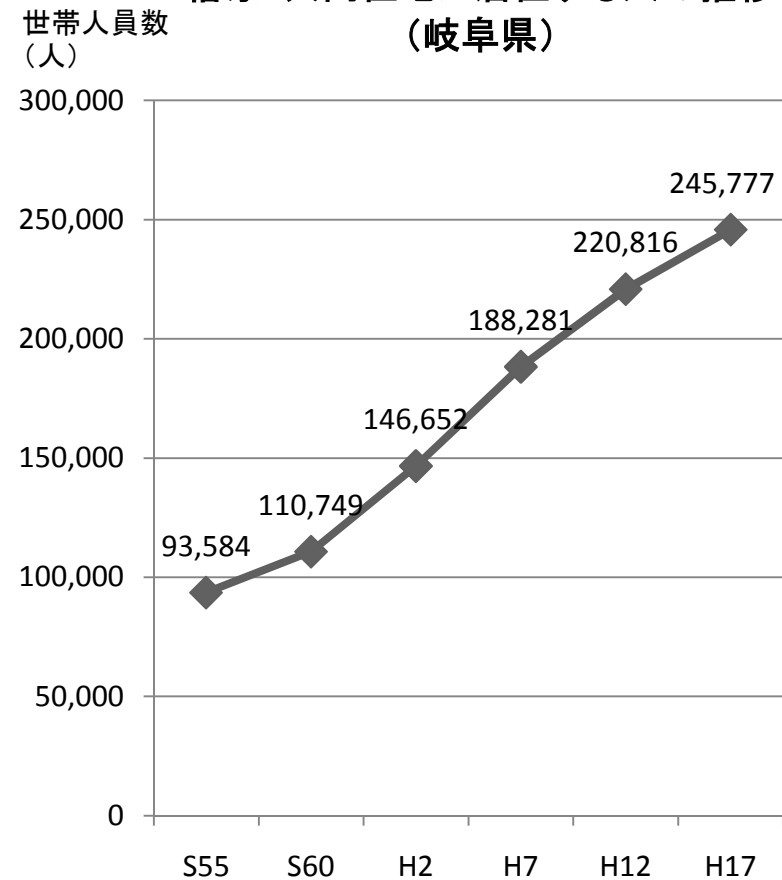


備考: 総務省「国勢調査」より作成

※借家とは、公営の借家、都市機構・公社の借家、民営の借家を合計したもの  
 ※その他とは、持ち家、借家、給与住宅において住宅の建て方が一戸建、長屋建、共同住宅のどれもあてはまらないもの

※S60~H17は一般世帯人員、S55は普通世帯人員をあらわす

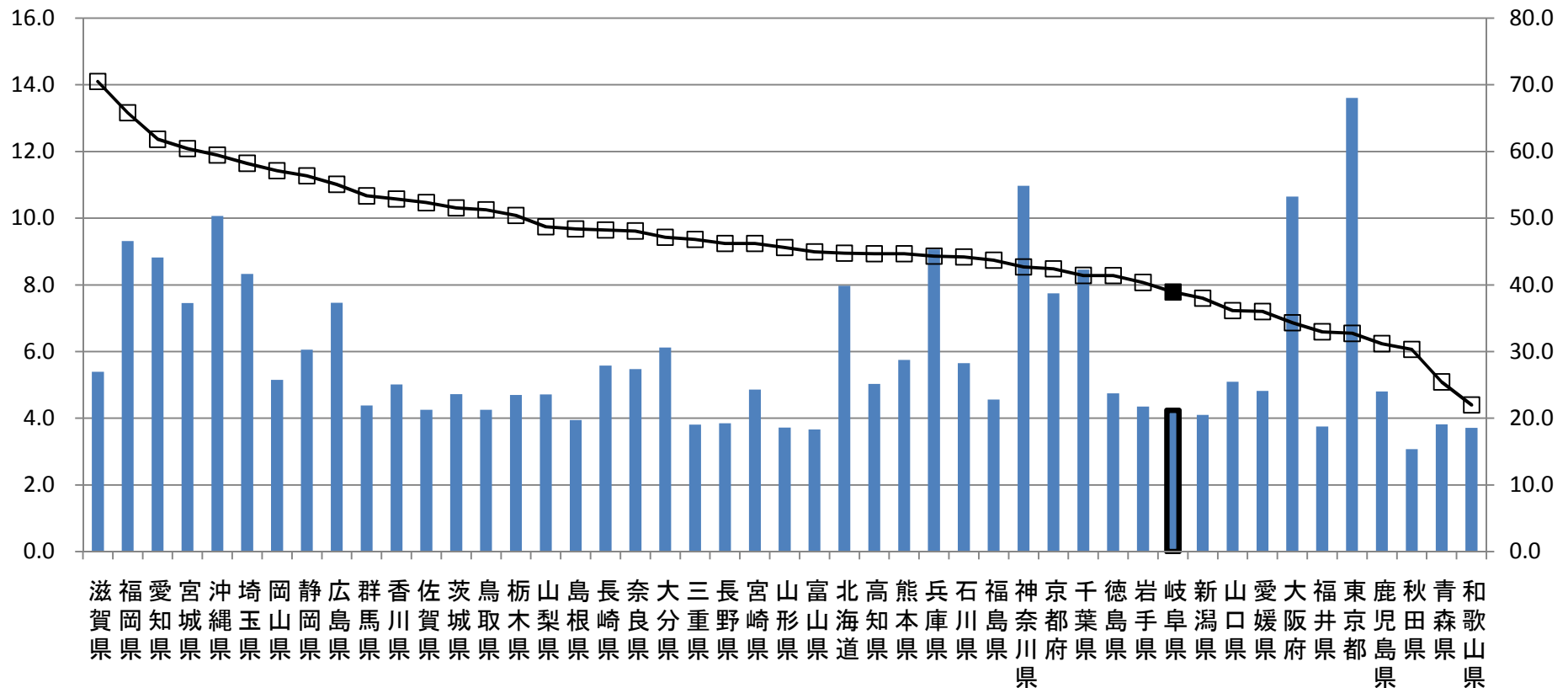
借家・共同住宅に居住する人の推移(岐阜県)



出典:国勢調査。借家とは公営の借家、都市機構・公社の借家、民営の借家の合計。S55は普通世帯人員、S60以降は一般世帯人員による。

共同住宅世帯が占める割合は全国的に増加(S63→H15)し、岐阜県は2割を超えた。

世帯総数に占める共同住宅世帯の割合とその変化

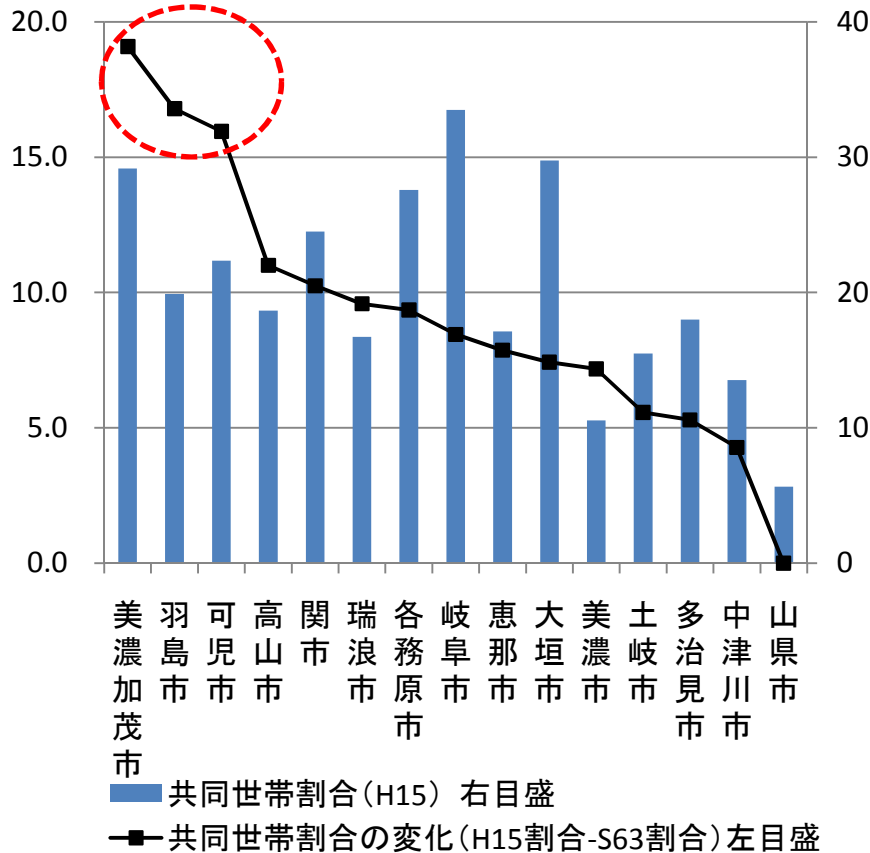


■ 共同世帯割合 (H15) 右目盛  
 □ 共同世帯割合の変化 (H15割合-S63割合) 左目盛

出典: 総務省「住宅・土地統計調査」

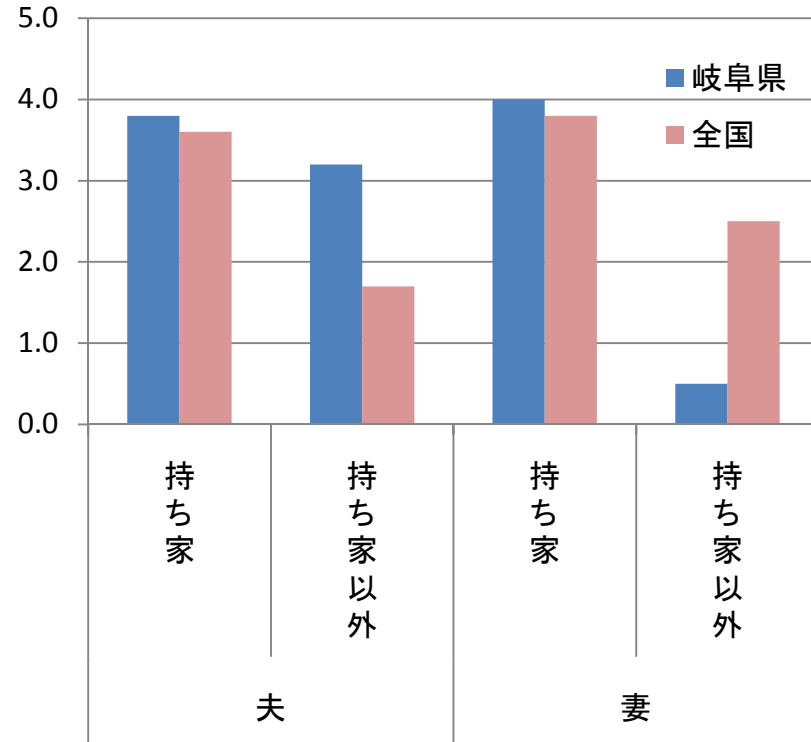
- 県内では、特に美濃加茂、可児、羽島市で大きく増加
- 持ち家の方がボランティア活動に参加する率は高い傾向

県内各市における共同住宅世帯の割合と  
その変化



出典:総務省「住宅・土地統計調査」

住居の種類別、夫妻別の  
ボランティア活動行動者率

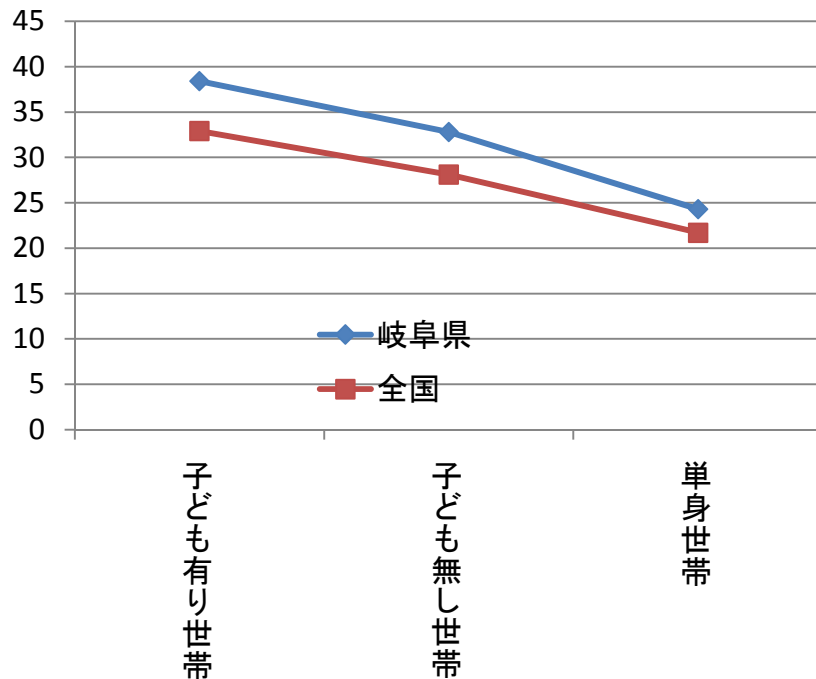


出典:総務省「社会生活基本調査(H18)」

## 子どもの有無

子ども有り世帯はその他の世帯に比べてボランティア活動に参加する率は高い傾向。  
子どものいない世帯人員は増えている。

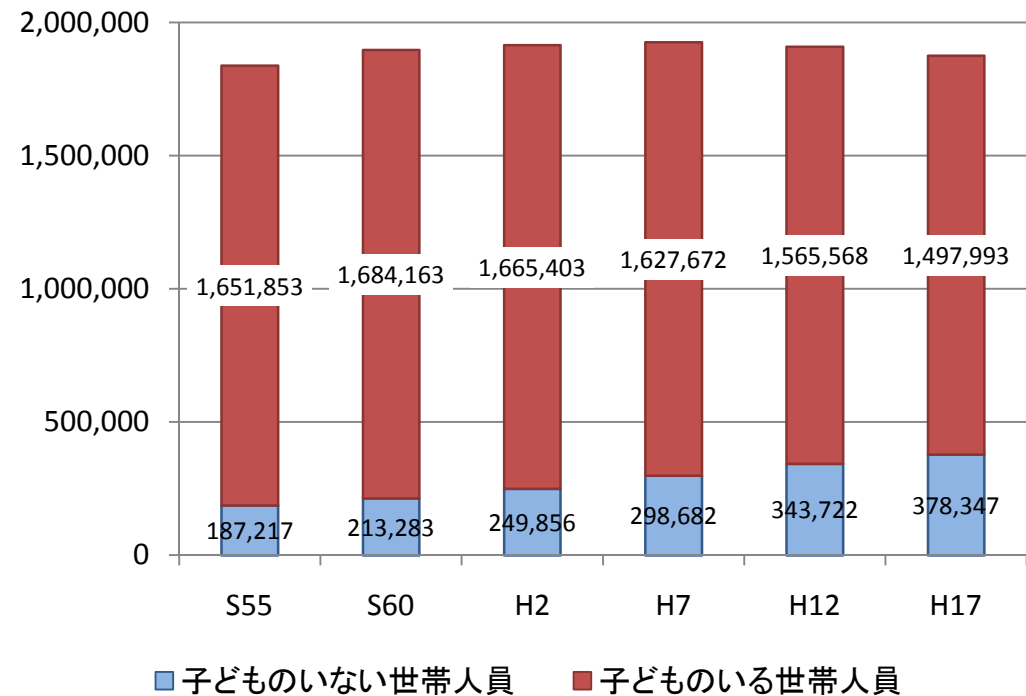
世帯類型別のボランティア活動行動者率



出典：総務省「社会生活基本調査(H18)」

※「子ども有り世帯」とは、「夫婦と子どもの世帯」と「夫婦、子どもと親の世帯」。「子ども無し世帯」とは「夫婦のみ世帯」と「夫婦と親の世帯」

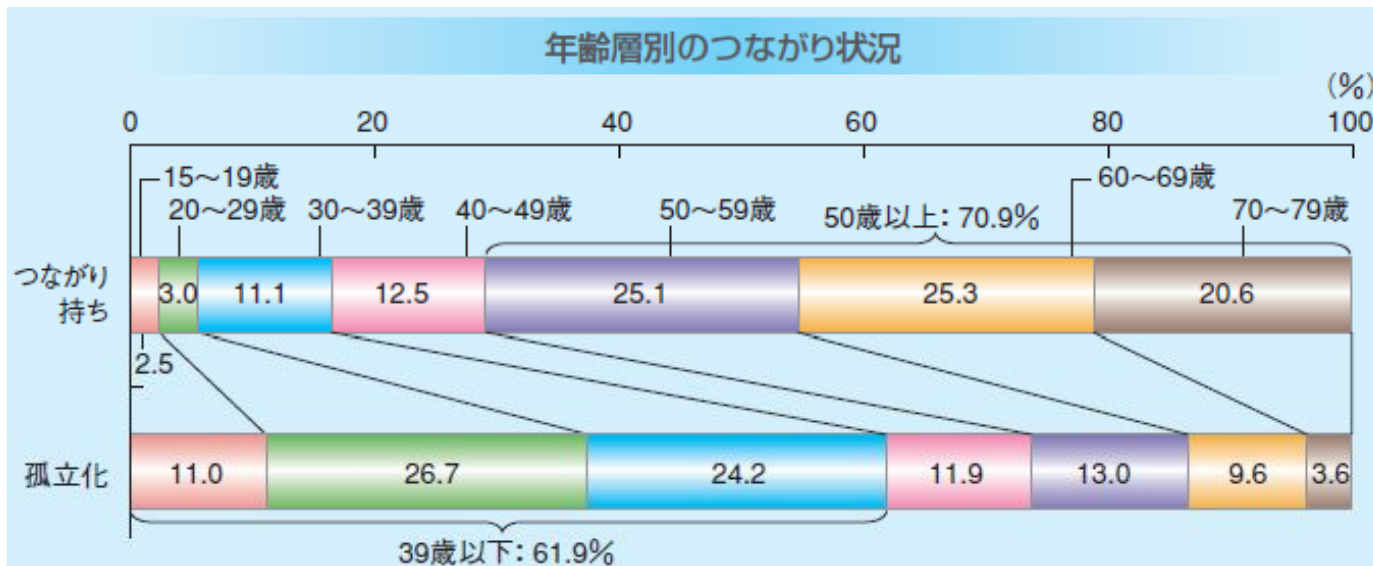
子どもの有無別世帯人員の推移(岐阜県)



出典：総務省「国勢調査」

※「子どものいない世帯」とは、「夫婦のみの世帯」「夫婦と両親から成る世帯」「夫婦とひとり親から成る世帯」「夫婦と他の親族(親、子供を含まない)から成る世帯」「夫婦、親と他の親族(子供を含まない)から成る世帯」。「子どものいる世帯」とは、「夫婦と子供から成る世帯」「男親と子供から成る世帯」「女親と子供から成る世帯」「夫婦、子供と両親から成る世帯」「夫婦、子供とひとり親から成る世帯」「夫婦、子供と他の親族(親を含まない)から成る世帯」「夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯」。

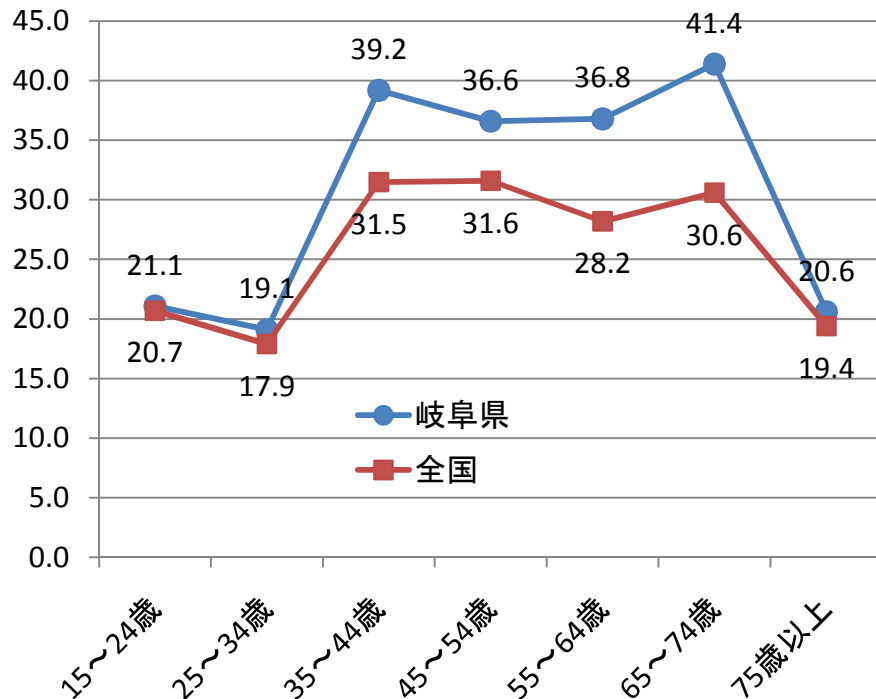
# つながりは高齢者に偏在しており、若年者は孤立傾向



- (備考)
1. 内閣府「国民生活選好度調査」(2007年)により特別集計。
  2. つながり持ちは、「町内会・自治会」、「その他の地縁活動」、「スポーツ・趣味・娯楽活動」、「NPOなどのボランティア・市民活動」のいずれかの地域活動に月1日以上参加し、「あなたのご近所づきあいについてお聞きします。次に挙げる項目にあてはまるご近所の方の人数をお答えください。」という問に対し、「互いに相談したり日用品を貸し借りするなど、生活面で協力しあっている人」が1人以上いる人。孤立化は、いずれの地域活動にも参加せず、「あなたのご近所づきあいについてお聞きします。次に挙げる項目にあてはまるご近所の方の人数をお答えください。」という問に対し、「あいさつ程度の最小限のつきあいの人」が1人以上いるまたは近所付き合いが全くない人を示す。
  3. 回答者は、全国の15歳以上80歳未満の男女3,311人。

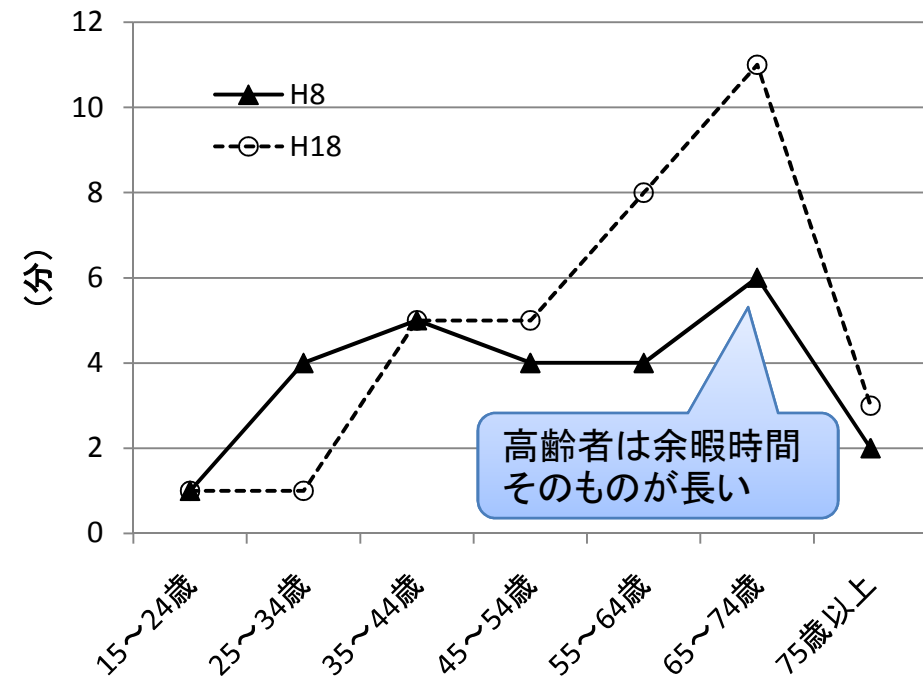
年齢が高くなるにつれてボランティア活動行動者率が高くなり、活動時間も長くなる傾向

年齢別のボランティア活動行動者率



出典：総務省「社会生活基本調査(H18)」  
 ※ボランティア活動行動者率は、1年間に1回以上活動したことがあると回答した人(職業として活動した人を除く)の割合

年齢別のボランティア活動参加時間  
(岐阜県)

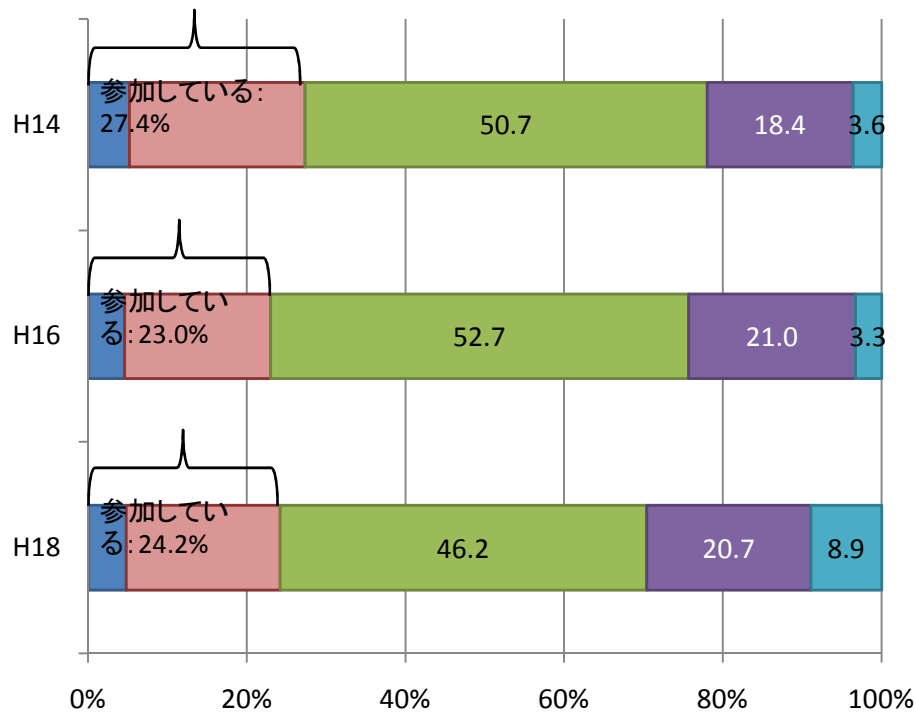


出典：総務省「社会生活基本調査」  
 ※ボランティア活動参加時間は、ある日にこれらの活動に参加した(平均)時間

## ＜県政世論調査＞

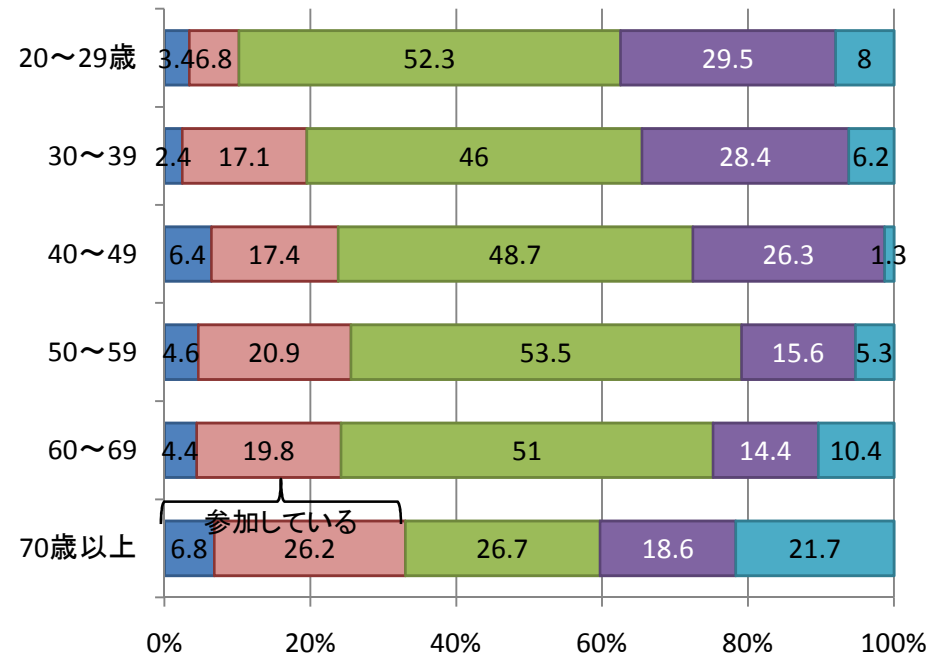
社会貢献活動に参加する人の割合の推移に大きな変化は見られない。  
また、年代が高くなるほど参加する人の割合は高い。

NPOやボランティア活動の参加状況(推移)



- 積極的に参加している
- 少しは参加している
- 参加したことはないが今後機会があれば参加していきたい
- 参加したことはないし今後も参加したくない
- 無回答

NPOやボランティア活動の参加状況  
(H18結果 年代別)



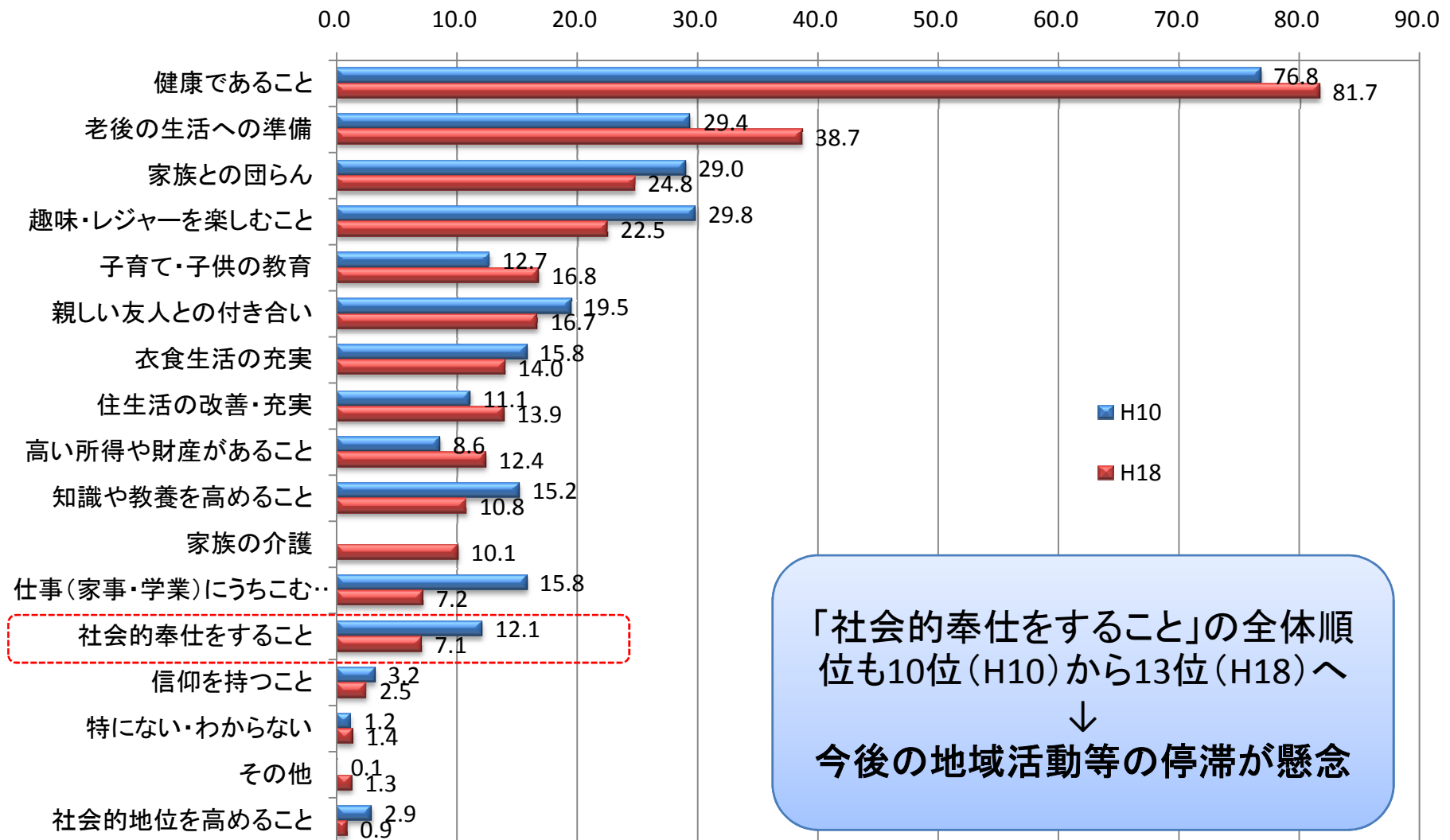
- 積極的に参加している
- 少しは参加している
- 参加したことはないが今後機会があれば参加していきたい
- 参加したことはないし今後も参加したくない
- 無回答



## <県政世論調査>

# 今後力を入れていきたいと思うこととして、「社会的奉仕」を挙げた人は減少傾向

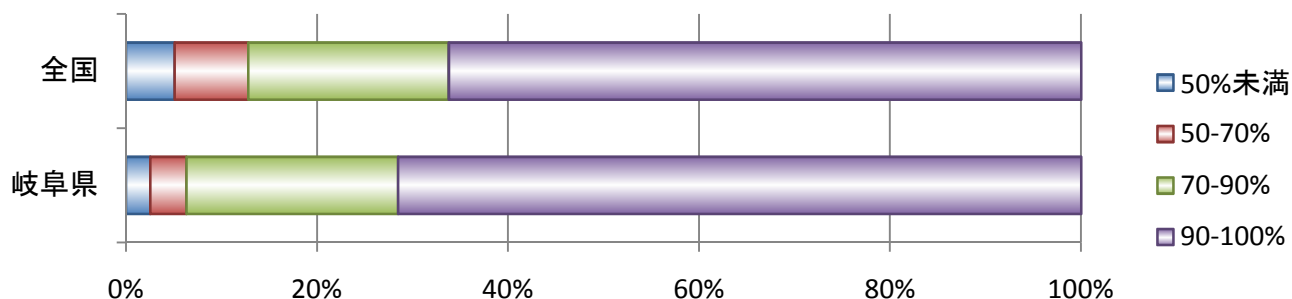
今後の暮らしの中で力を入れていきたいこと(県政世論調査 複数回答)



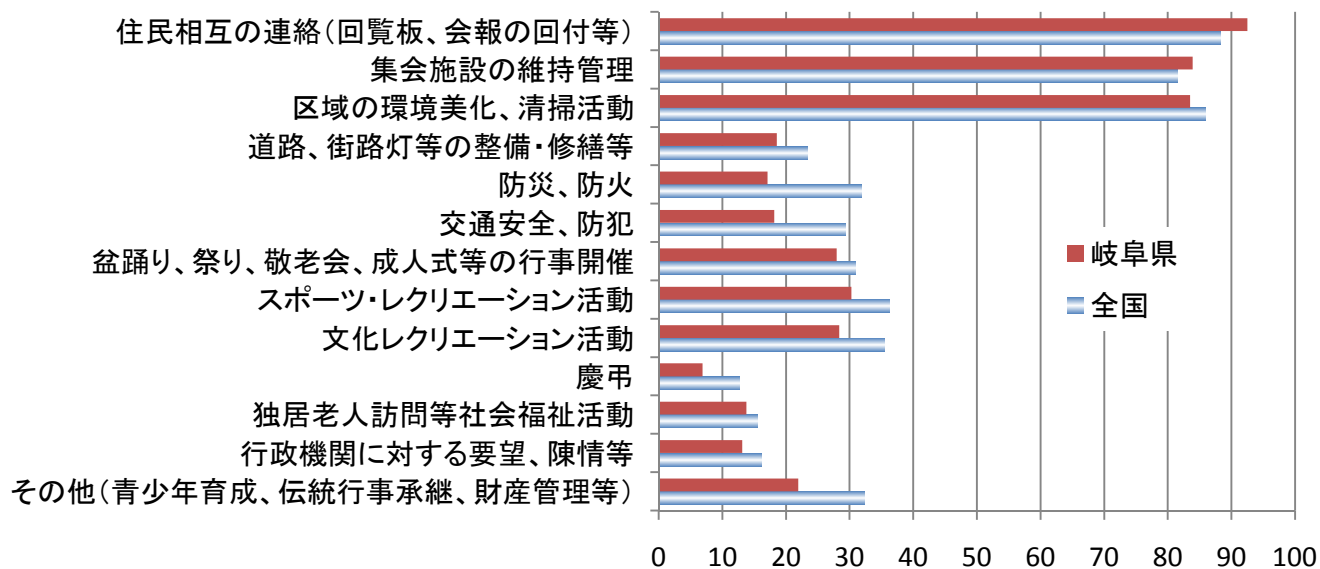


岐阜県における地縁団体の加入率は全国に比べ高い方。また、活動目的として、「住民相互の連絡」「集会施設維持管理」「環境美化、清掃活動」を挙げているところが多い。

認可地縁団体の加入率



認可地縁団体の活動目的

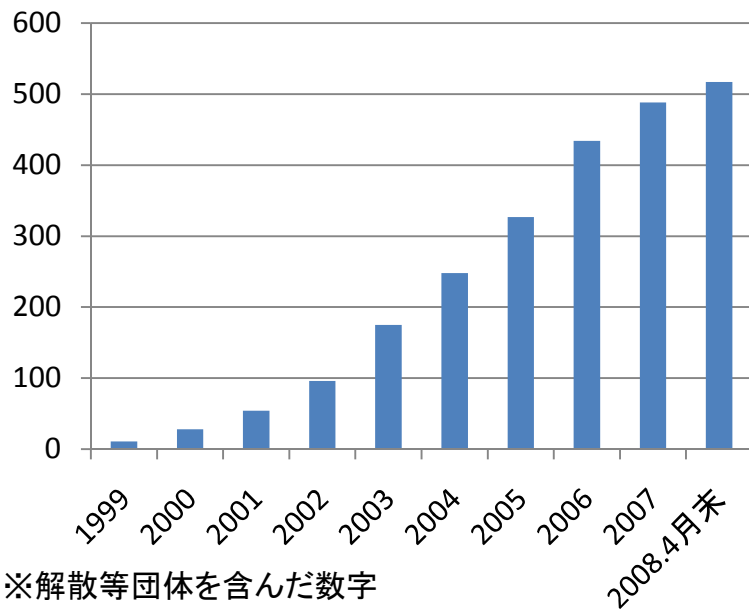


資料:総務省「地縁による団体の認可事務の状況等に関する調査」(H15)より作成。

※認可地縁団体とは、「地方自治法第260条の2第1項に定める自治会、町内会等の町又は字の区域その他市町村内の一定の区域に住所を有する者の地縁に基づいて形成された団体で、その区域の住民相互の連絡を行う等良好な地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動を行うことを目的とするもののうち、同項の規定に基づき、地域的な共同活動のための不動産又は不動産に関する権利等を保有するために市町村長の認可を受けた団体」。

NPOの団体数そのものは年々増えている。  
 また、その活動分野は「保健、医療・福祉」が一番多く、多岐にわたっている。

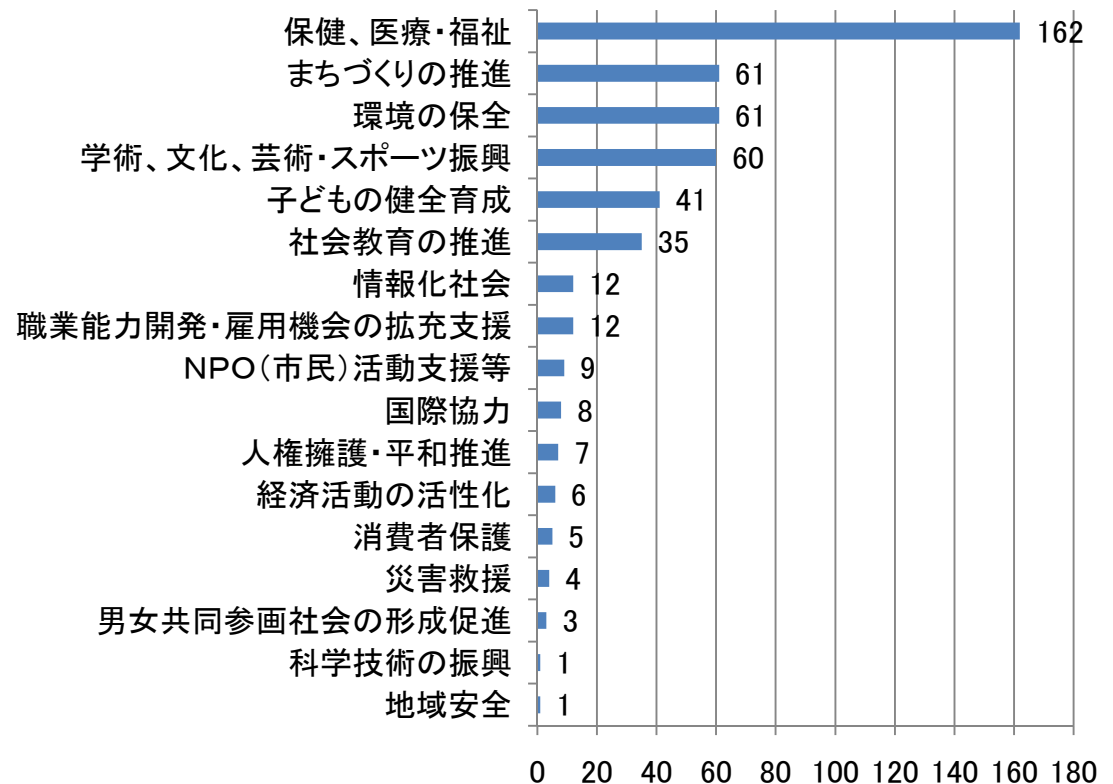
NPO認証団体数の推移(岐阜県)



※解散等団体を含んだ数字  
 2008.4月末現在の認証法人数は496

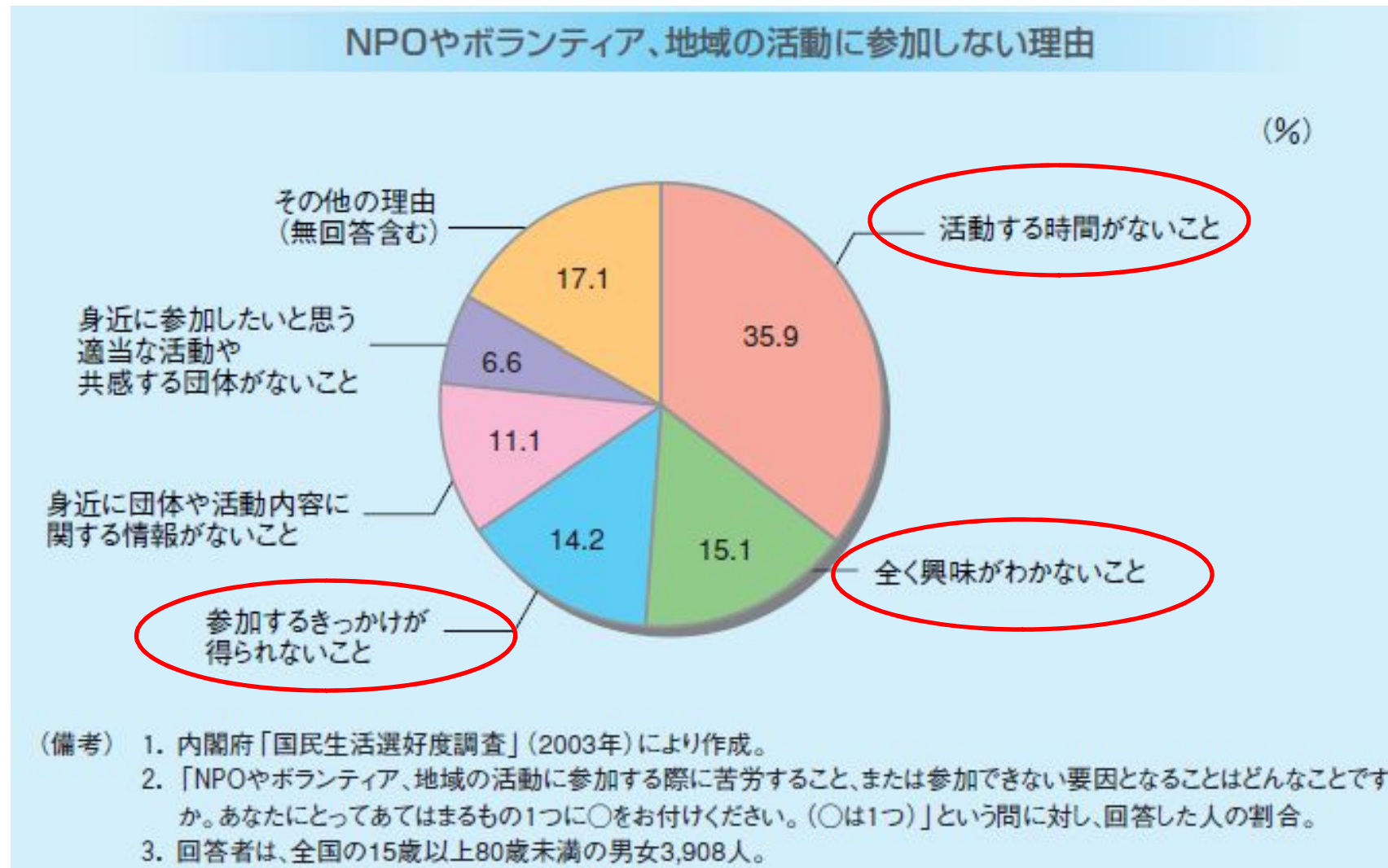
○岐阜市が全体の1/4を占めており、一方で、笠松町、北方町、安八町はゼロであるなど、NPO数には地域差もある

活動分野別のNPO数(岐阜県)



※活動分野は主なもの一つとしたときのもの

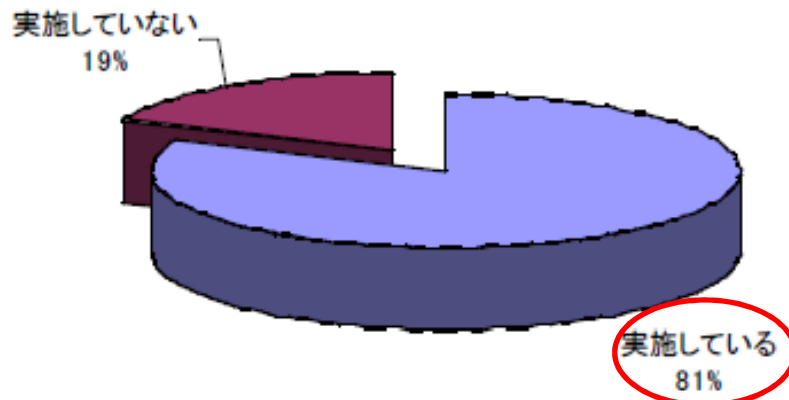
NPOやボランティア、地域の活動に参加しない理由は、活動する時間がないこと、全く興味がわかないこと、参加のきっかけが得られないことの順に多い



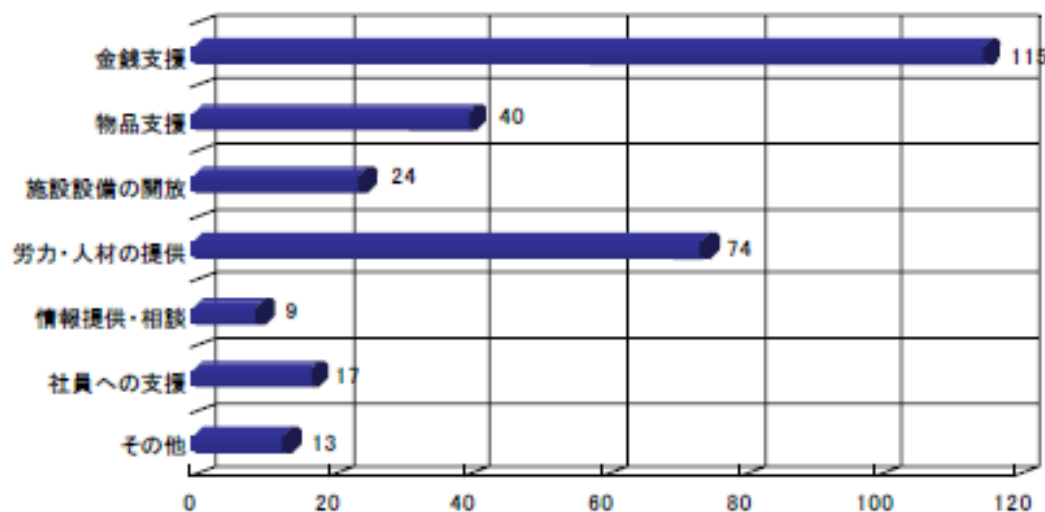
## 企業の社会貢献意識

アンケートでは、8割の企業が社会貢献活動を実施。  
一方で、未実施企業のうち半数以上が、活動・協力内容がわからないことを理由として列挙。

問4 「社会貢献活動」の実施について



どのような活動を行っていますか(複数回答)



社会貢献活動を実施していない理由(複数回答)

区 分	企業数	割合
要請もないし、必要性を感じない	17	56.7%
金銭的余裕がない	16	53.3%
社員の理解・協力が得られない	2	6.7%
株主・出資者の理解が得られない	0	0.0%
どんな活動・協力をすればいいかわからない	17	56.7%
その他	2	6.7%

地域のつながりについては、企業も地域社会の一員として重要な役割を果たしている

出典: 岐阜県ボランティア・市民活動支援センター  
「企業の社会貢献における取組調査」(H16.11実施)  
※(社)岐阜県経営者協会会員企業909社に対してアンケートを実施し、161社から回答

### 3. 地域のつながりの変化による影響

統計的に見ると、隣近所と行き来している人は精神的やすらぎを得ている傾向

→地域のつながりは、いざという時の頼みの綱としての安心感を多くの人に与えていると言える

#### ■やすらぎを感じる確率が高くなる要素

- 隣近所と行き来していること
- 配偶者がいること
- 平日に自由な時間が3時間以上あること
- 休日に自由な時間が3時間以上あること
- 持ち家(1戸建て)であること

#### ■やすらぎを感じる確率が低くなる要素

- 週60時間以上働いていること

出典：内閣府「国民生活白書(平成19年度版)」

備考1：内閣府「国民生活選好度調査」(2007年)により作成。

備考2：地域活動への参加有無と個人の属性や居住地域との関係を、統計モデル(プロビット・モデル)により推定し、10%水準に有意な結果が得られた変数を示すもの。

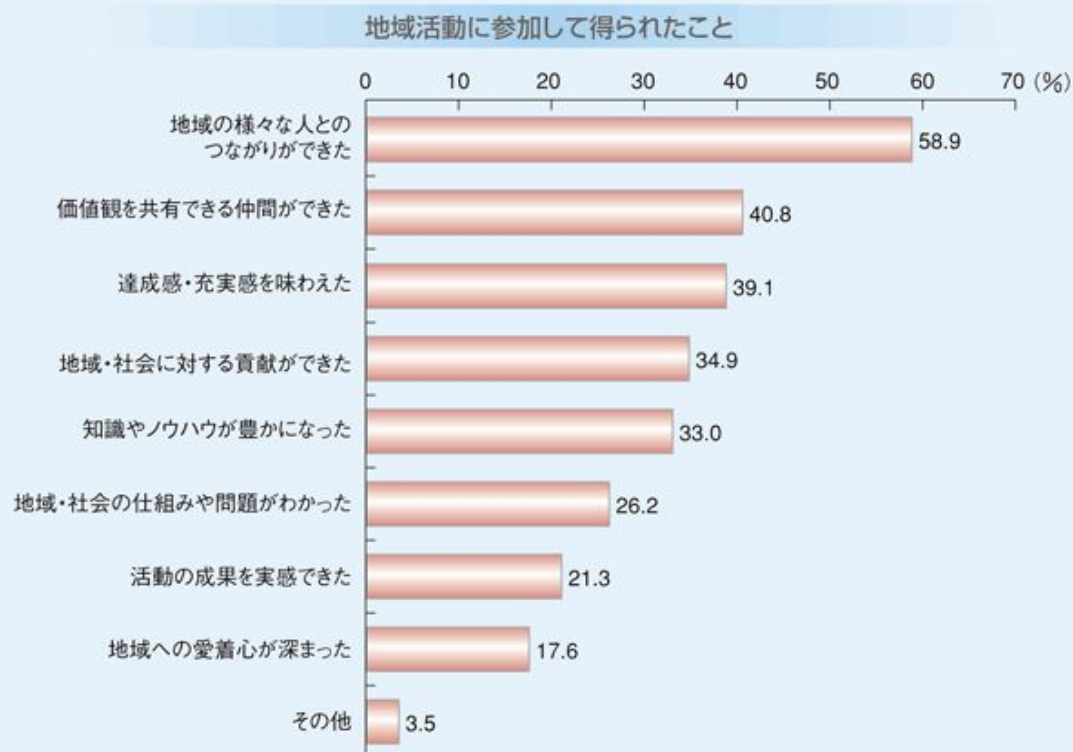


## 地域のつながりが生み出すもの

地域活動への参加して得られたことは、つながり、仲間、達成感・充実感  
→地域活動への参加は、新たなつながりのきっかけや、精神的な充実感を与えているといえる

第2-2-2図

地域活動に参加して得られたことはつながり、仲間、達成感・充実感



出典：内閣府「国民生活白書（平成19年度版）」

- (備考) 1. 内閣府「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」（2003年）（郵送版アンケート調査）により作成。  
2. 「あなたは、上記の活動（A.地縁的な活動、B.スポーツ・趣味・娯楽活動、C.ボランティア・NPO・市民活動、D.その他の団体・活動）への参加を通じて、どんなことを得ましたか。当てはまるものすべてを選び、その数字に○印をつけてください。」という問に対して、回答した人の割合。  
3. 回答者は、全国の20歳以上の男女1,086人。

地域活動は、参加する人に地域への愛着を抱かせるだけでなく、地域の問題に地域全体の関心を集めることで、解決につながりやすい状況をも生み出している

ボランティア活動による社会的な効果



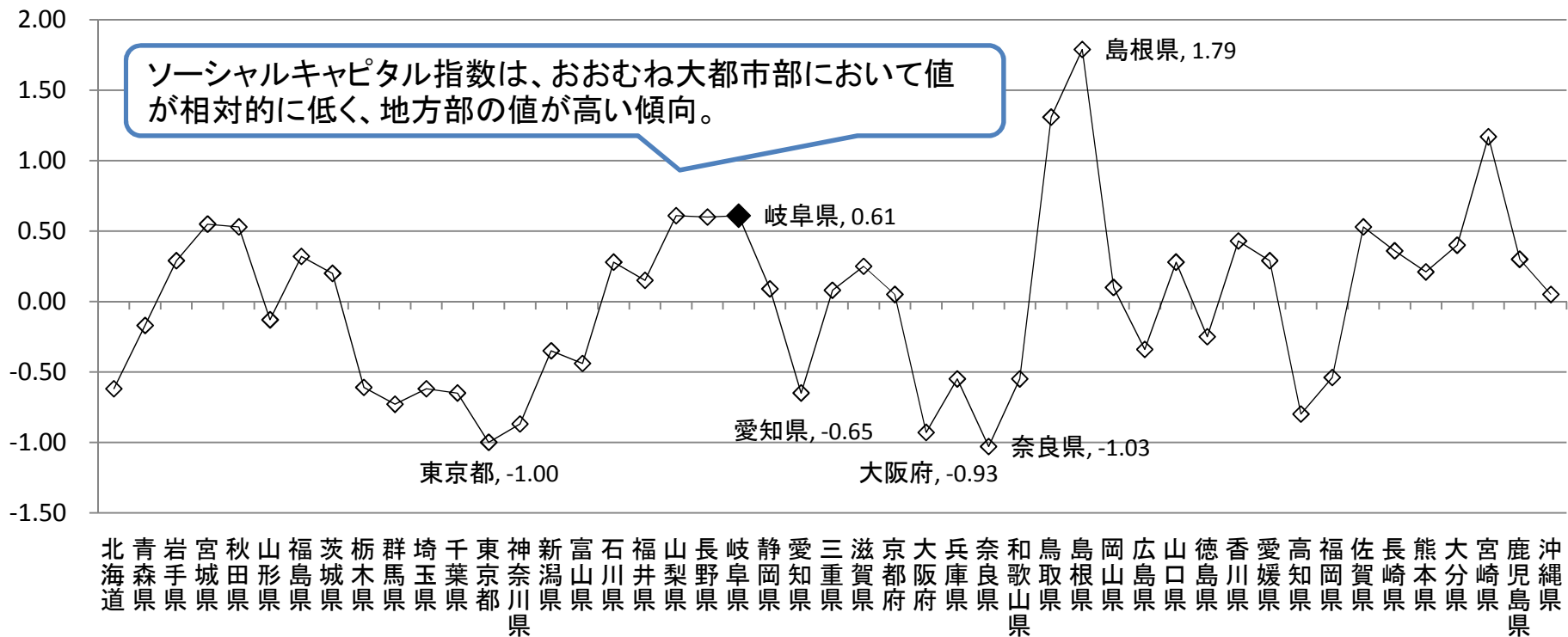
「地域におけるつながり」  
↓  
つながりを持つ本人の安心感、充実感  
+  
地域全体の問題解決に資する可能性も

出典：内閣府「国民生活白書(平成19年度版)」

(備考) 1. 社会福祉法人全国社会福祉協議会「全国ボランティア活動者実態調査」(2002年)により作成。  
2. 「貴団体・グループのボランティア活動は社会的にどのような効果を生んでいると考えていますか。当てはまる番号にすべて○をつけてください。」という問に対して、回答した団体の割合。  
3. 回答者は、全国各地の社会福祉協議会に登録している1,539のボランティア団体・グループ。

# 社会的なつながりの強さを示すソーシャル・キャピタル指数は、全国5位の高さにある。

都道府県別の統合指数

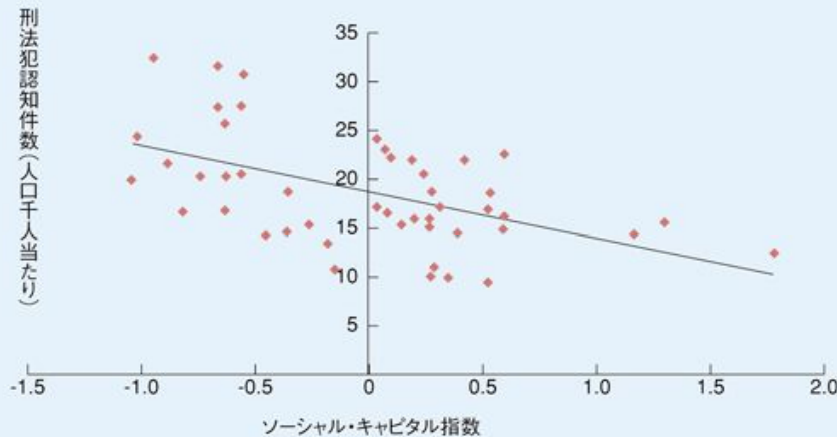


**ソーシャル・キャピタルとは**  
 「ネットワーク(社会的なつながり)」「規範」「信頼」といった社会組織の特徴で、共通の目的に向かって協調行動を導くもの = **地域力を図る指標**

出典:平成14年度内閣府委託調査「ソーシャル・キャピタル:豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」

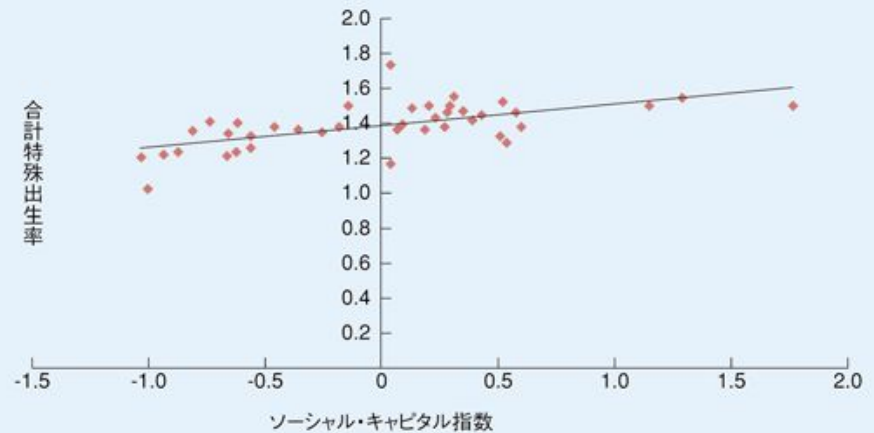
# ソーシャル・キャピタルが豊かな地域ほど、犯罪率は低く、出生率は高い傾向

ソーシャル・キャピタルと刑法犯認知件数の相関



- (備考) 1. 内閣府「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」(2003年)、警察庁「犯罪統計書」(2003年)および総務省「国勢調査結果による補間補正人口」(2006年)により作成。  
2. ソーシャル・キャピタル指数と刑法犯認知件数(人口千人当たり)の関係を都道府県別データで回帰分析を行った結果。  
3. 分析結果  
 $y = -4.759x + 18.383$ , 自由度調整済み決定係数 = 0.255  
(-4.090) (25.725) ※ ( ) 内はt値

ソーシャル・キャピタルと合計特殊出生率の相関



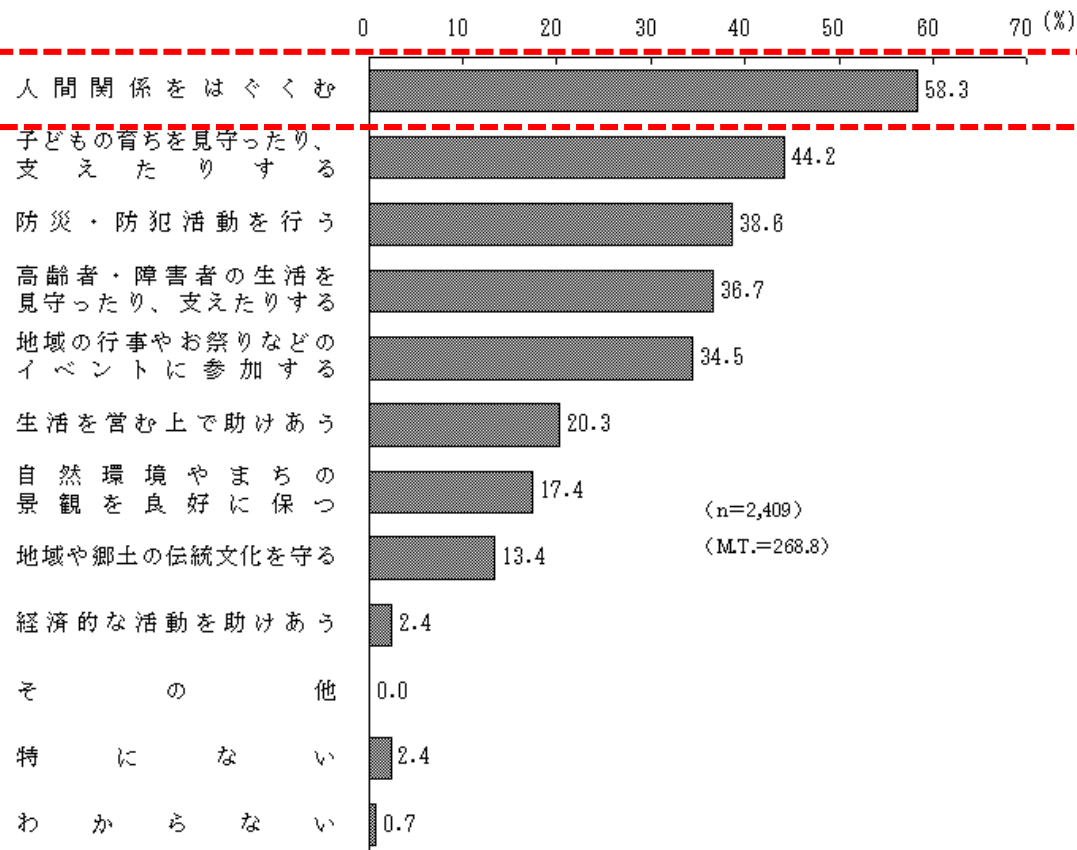
- (備考) 1. 内閣府「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」(2003年)および厚生労働省「人口動態統計」(2003年)により作成。  
2. ソーシャル・キャピタル指数と合計特殊出生率の関係を都道府県別データで回帰分析を行った結果。  
3. 分析結果  
 $y = 0.124x + 1.360$ , 自由度調整済み決定係数 = 0.374  
(5.336) (95.023) ※ ( ) 内はt値

出典: 内閣府「国民生活白書(平成19年度版)」

ソーシャル・キャピタル、つまり「地域力」を高めることは、社会全体の利益にも貢献しうる可能性がある

# 地域の役割として、「人間関係をはぐくむ」ことが重要だと思っている人が多い

Q13 [回答票 13] あなたが地域の役割として重要だと思うことは何ですか。  
この中から特に重要だと思うものを3つまであげてください。(3M.A.)

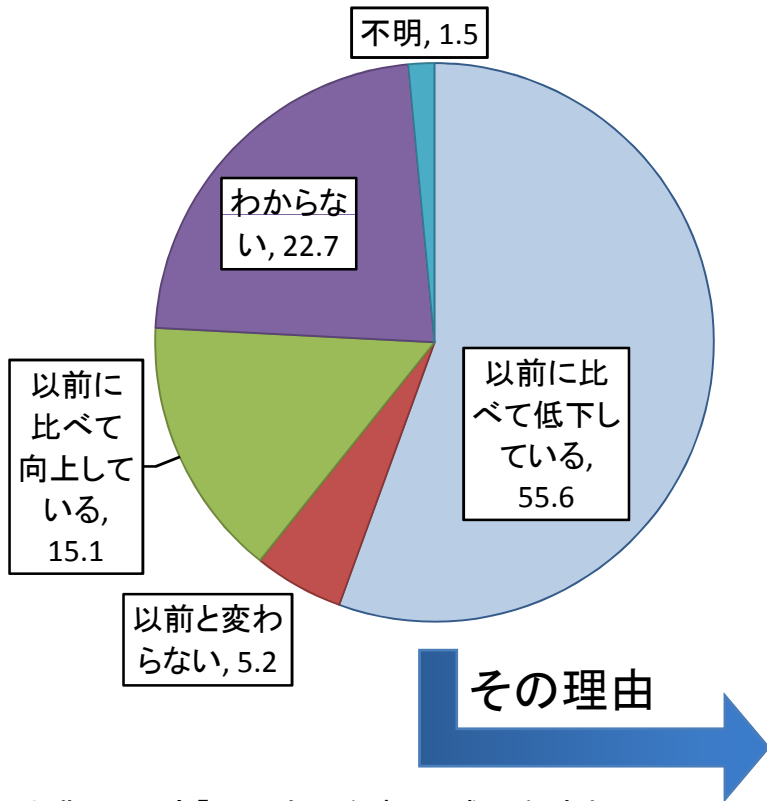


出典：内閣府「少子化対策と家族・地域の絆に関する意識調査(H19)」

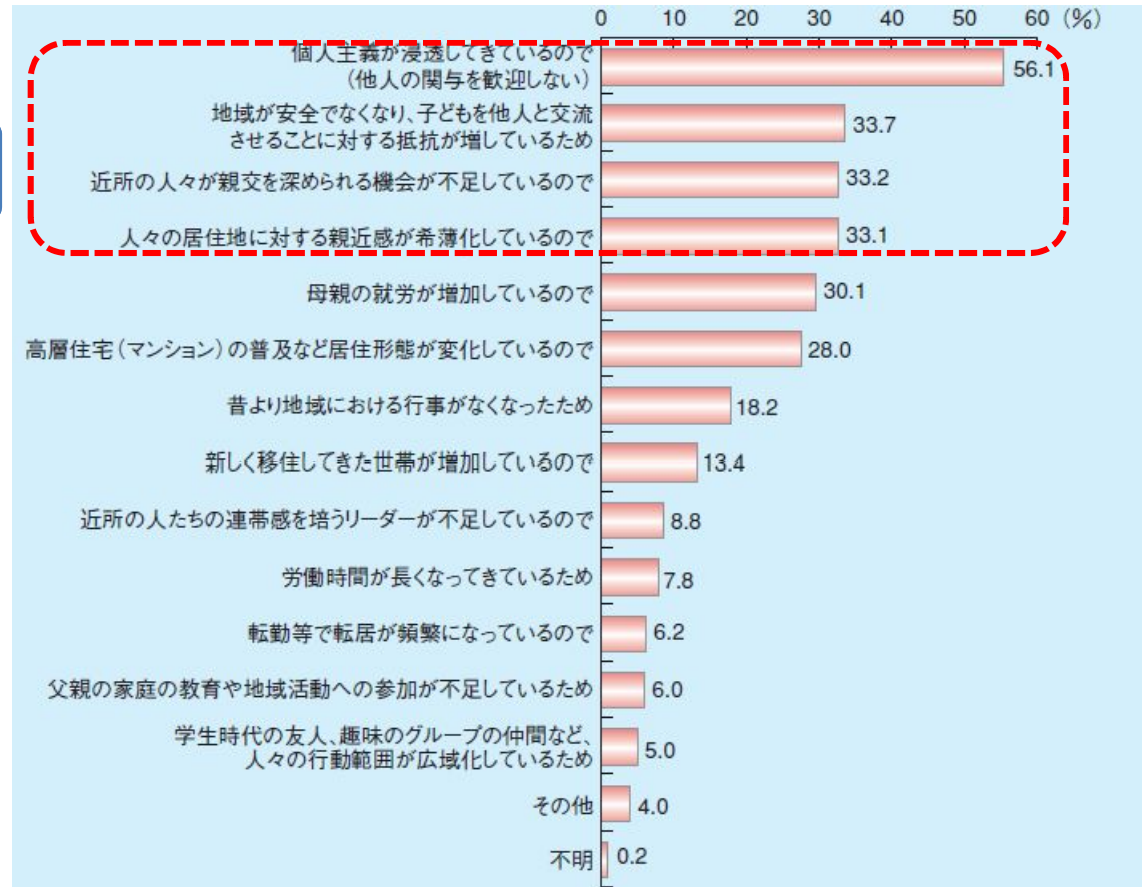
# 地域における教育

## 地域のつながりの希薄化により地域の教育力が低下していると考える人が多い

### 自分の子ども時代の教育力との比較と低下の理由



出典:内閣府「国民生活白書(平成19年度版)」より一部作成



- (備考) 1. 文部科学省「地域の教育力に関する実態調査」(2006年)により作成。  
 2. 「地域内の子ども、保護者、一般住民が交流などを行うことにより、地域全体で子どもを育て・守る雰囲気やよきを生み出す『地域の教育力』についてお聞きします。あなたの住んでおられる地域では、『地域の教育力』はご自身の子ども時代と比べてどのような状態にあると思われますか。あなたのお考えに最も近いもの1つに○をつけてください。」という問に対して、回答した人の割合。  
 3. 回答者は、小学2年生、5年生、中学2年生の子どもの保護者2,888人。  
 4. 上記2.で、地域の教育力が「以前に比べて低下している」と答えた保護者に、「『地域の教育力』が低下している原因は何だと思われますか。あなたのお考えに最も近いものを3つまで選んで○をつけてください」と尋ね、回答した人の割合。

【社会力】人が人とながり社会をつくる力。そしてよりよい社会をつくろうという意欲・想像力・実行力。社会力は多様な他者との相互行為を重ねることで培われ、育まれ、強化される。

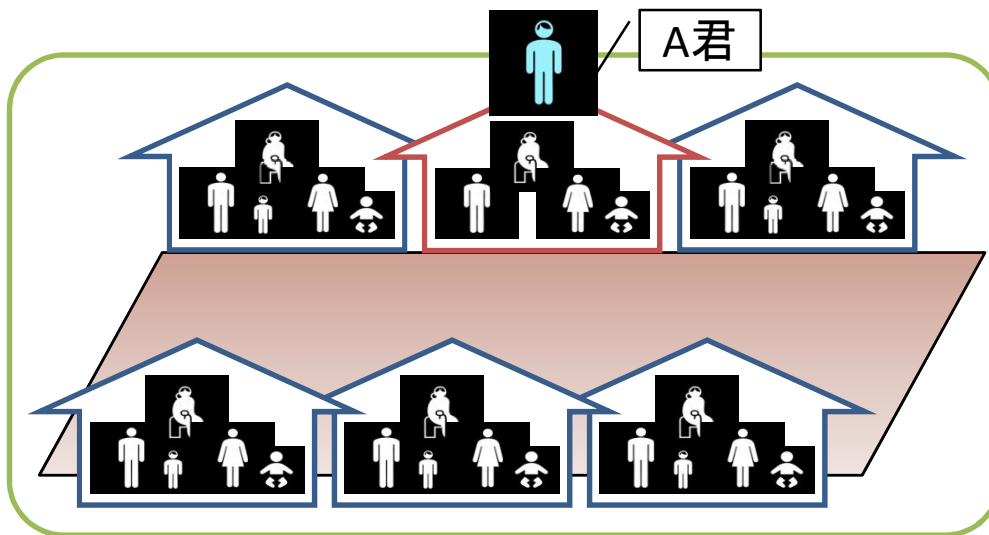
# 地域のつながりの希薄化は、子どもの「社会力」の低下を招く

関わる人の組み合わせパターンは、 $(n \times (n-1)) / 2$  という式で表せる

※「n」は関わる人の人数

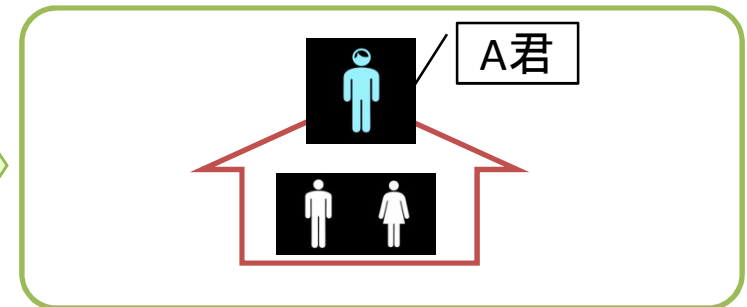
## ケース①「向三軒両隣」のつきあいがあったころ

※標準世帯人数：5人／世帯、n=30(5人×6世帯)



## ケース②近所とのつきあいがなくなると...

※標準世帯人数：3人／世帯、n=3(3人×1世帯)



A君が直接経験する人間関係とA君が間接的に経験する人間関係の組み合わせは...

ケース①： $(30 \times (30-1)) / 2 = 435$ とおりに

ケース②： $(3 \times (3-1)) / 2 = 3$ とおりに

圧倒的な  
違い!

子どもの社会力の低下は、学習意欲の低下、そして学力の低下を招く

子どもの社会力を測る20の質問項目

～資料：学研版「小学生白書(2000-2001版)」～

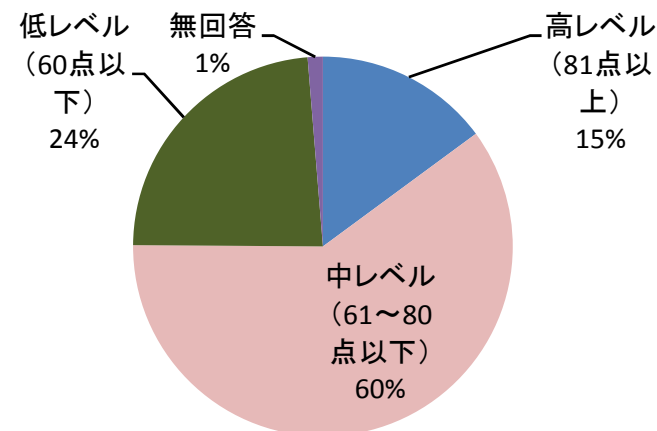
1. クラスに新しく入ってきた子がいると、すぐに仲良くなりたくなる
2. 知らない人に会うと、いろいろ質問したくなる
3. どんな子とも、仲良くなりたくなる
4. 近所の大人の人とも、よく話をする
5. 知らないことがあると、知っている人に教えてもらいたくなる
6. 一人であるよりも、大勢の人と一緒にいる方が好き
7. 他の人から話を聞くのが好き
8. 友達に、何でもよく話をする
9. 自分で正しいと思ったことは、誰にもきちんと考えを言う
10. 友達だったら、その人の気持ちがよくわかる
11. 困っている人を見ると、助けてあげたくなる
12. 友達が悲しそうにしていると、自分も悲しくなる
13. テレビのニュースを見たり、新聞を読んだりするのが好き
14. 誰かに注意されたりすると、ありがとうと言いたくなる
15. 友達の顔を見ると、どんな気持ちかよくわかる
16. 友達とけんかした後は、自分から謝ったりして、仲直りする
17. 友達から、いろいろ相談されたり、困ったことを話されたりする
18. 知っている人がうれしそうにしていると、自分もうれしくなる
19. いろいろなことに興味があって、いろいろなことをやってみたくなる
20. 大人の人に教えてもらいながら、一緒に何かをするのが好き

調査は1～6年生の男女各100人の計1200人を対象

どのくらいあてはまるか

1. まったくそのとおり(5点)
2. そのとおり(4点)
3. どちらとも言えない(3点)
4. あまりそうでない(2点)
5. まったくそうでない(1点)

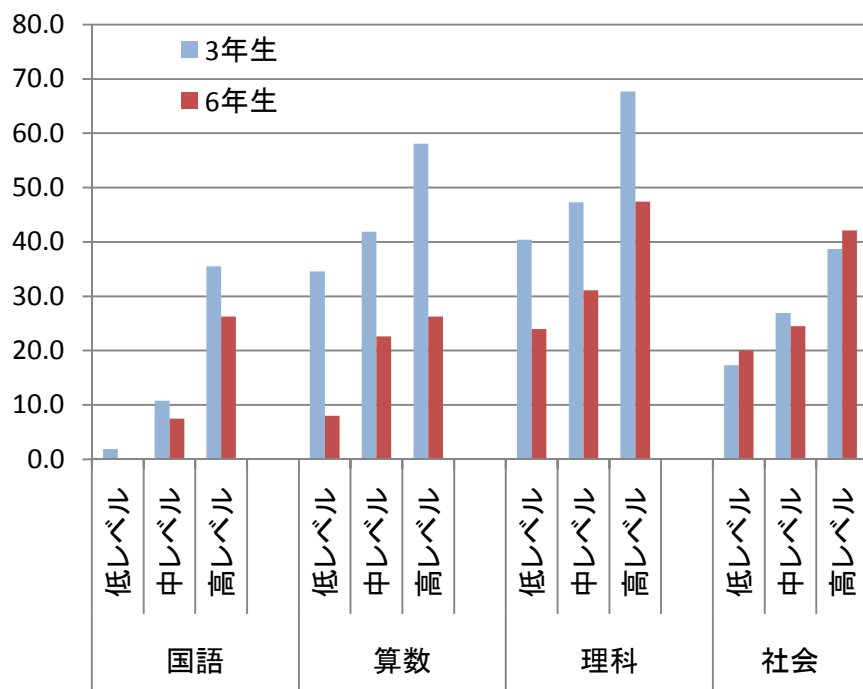
総得点を算出



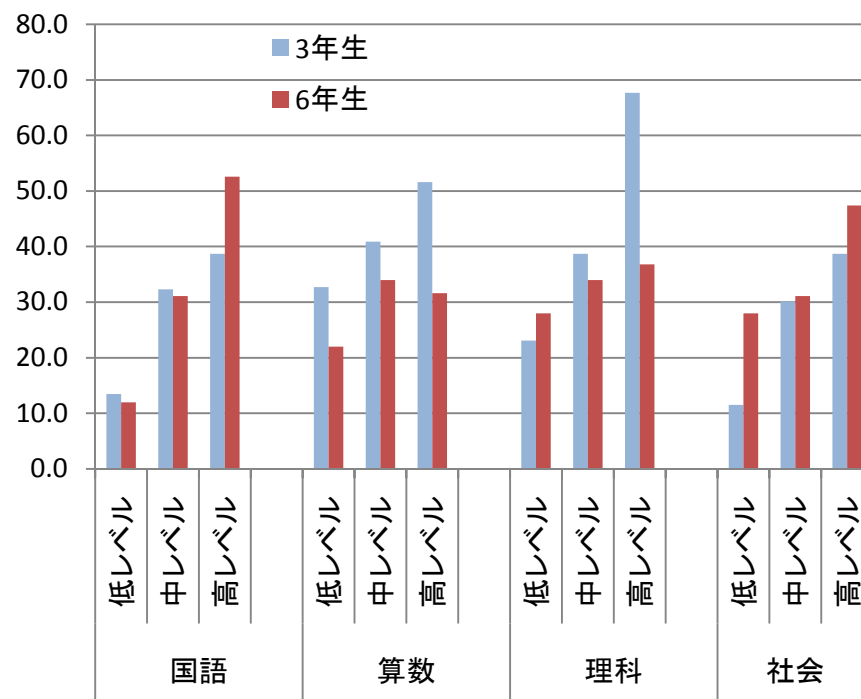


教科や学年に関係なく、「社会力のある」子どもほど、  
楽しく勉強していて成績も良い。

勉強することが「たいへん楽しい」と  
回答した子の割合



自分の成績が「たいへんよい」と  
回答した子の割合



資料：門脇厚司著「社会力がよくわかる本」より抜粋

※データは学習研究社がまとめた「小学生白書2001年度版」作成のための調査結果。

社会力と学習態度や成績との関係を検討するために調査を実施。社会力を測定するための質問に対する回答に得点を付け、得点が低い(社会力が低い)＝「低レベル」、得点が高い(社会力が高い)＝「高レベル」としている。

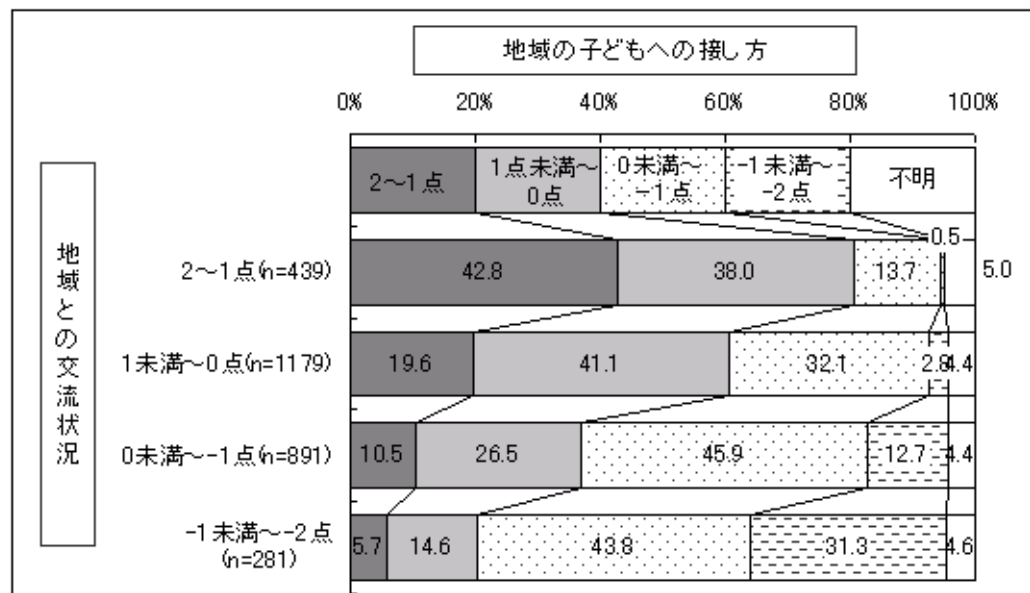
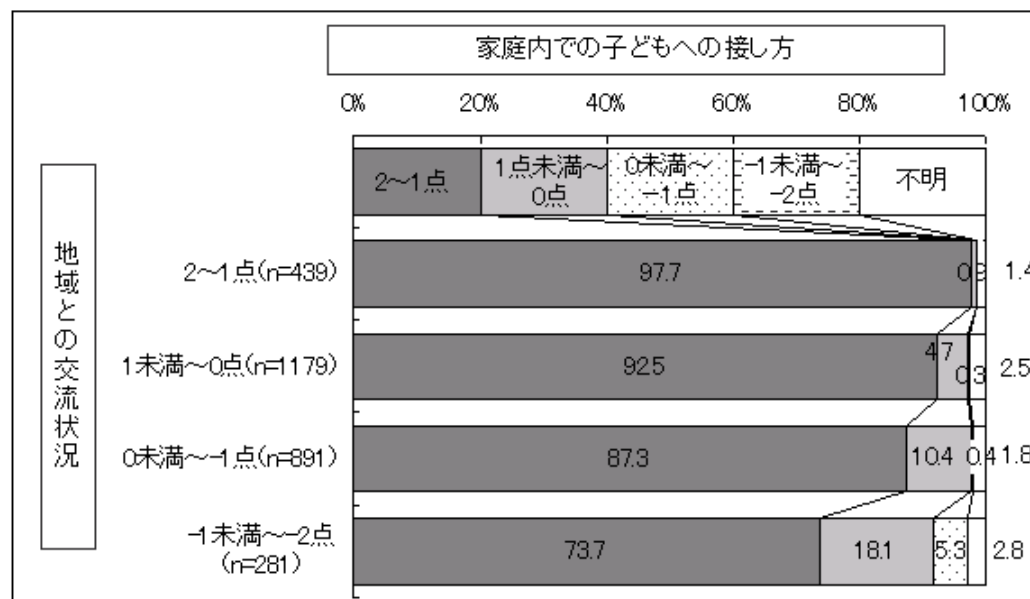
## 地域における教育

地域との交流を積極的に行う保護者ほど、自分の子どもに対して、地域の子どもに対して、積極的に関わっていきこうという姿勢が強い。

保護者(地域の大人)の「社会力」が地域の子どもの「社会力」に影響

出典:文部科学省「地域の教育力に関する実態調査」(平成17年度)

※地域との交流を積極的に行う保護者の特性を見るため、地域の子どもへの接し方、自分の子どもへの関与について、及び家庭内での子どもとの過ごし方について得点化を行い、その傾向を分析した結果。(いずれも得点は最高2点から最低マイナス2点であり、得点が高いほど積極的に行っていることを示す。)



## 地域における教育

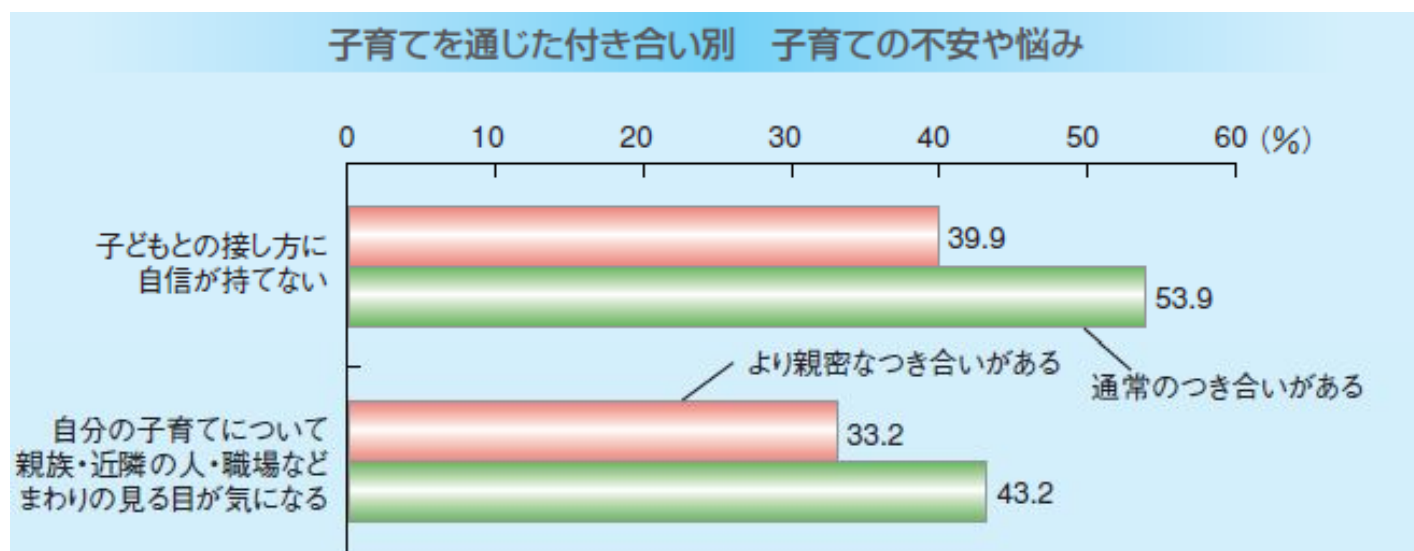
大人が地域の子どもに対して「関与している」と考えていることについて、子どもは地域の大人から「されている」との実感に乏しい。  
～大人と子どもの認識の違い～

大人が自覚している以上に子どもへの働きかけが必要

	大人が「積極的にいる」と答えた割合 （「積極的にいる」と「時々」の合計値）	子どもが「よくされる」と「時々される」の合計値	大人と子どもの認識の差
悪いことをしたので、しっかりと注意する	61.1	17.9	43.2
他の子どもにいじめられている時に助ける	42.0	18.9	23.1
子どもが自分の家に入れなかったので家に入れてあげる	37.8	19.2	18.6
困っているとき相談にのる	36.4	22.5	13.9
買い物や映画に連れて行く	24.2	13.2	11.0
道で会ったとき声をかける	85.2	74.5	10.7
一緒に遊んであげる	32.6	22.9	9.7
わからないことやできないことを教える	46.8	38.6	8.2
良いことをしたので、ほめたりごほうびをあげる	52.9	45.8	7.1
一緒にスポーツをする	22.7	16.4	6.3
宿題や勉強を教える	13.5	7.6	5.9

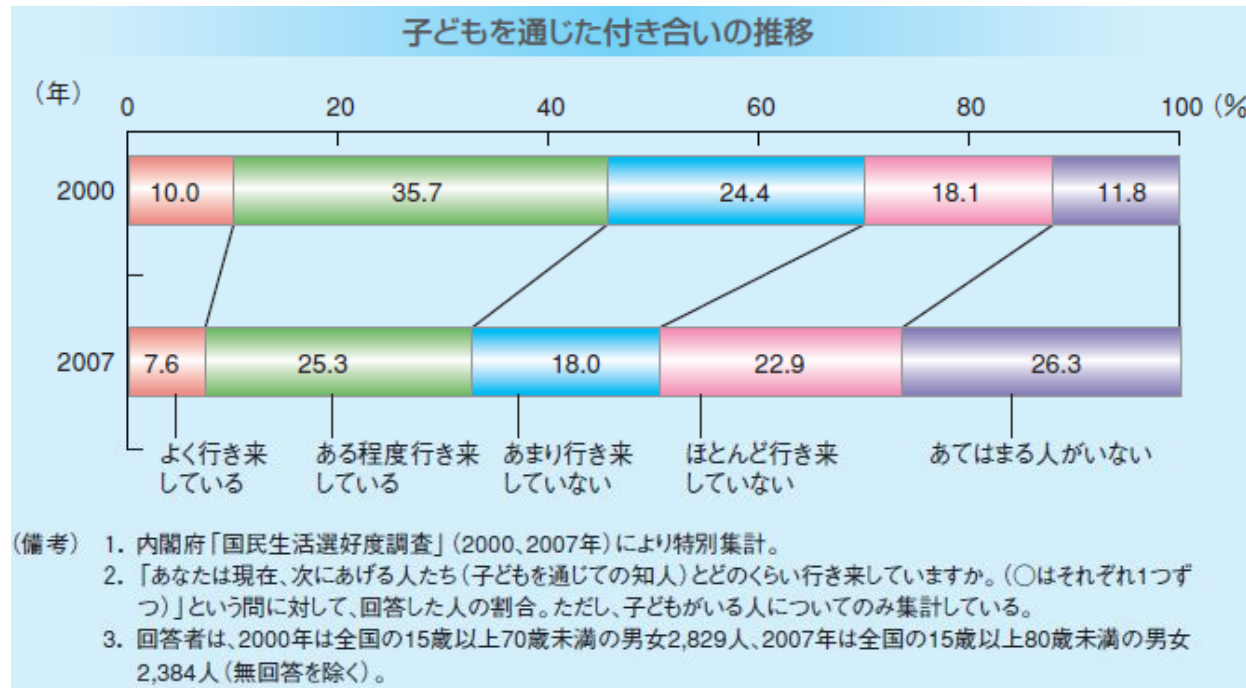
出典：文部科学省「地域の教育力に関する実態調査」（平成17年度）  
※全国から抽出した10団体の子ども（小学2年生、5年生、中学2年生、N=2953）  
とその保護者（N=2888）に対する調査

# 地域とより親密な付き合いのある人は子育てへの不安が少ない



- (備考)
- 厚生労働省「子育て支援策等に関する調査」(2003年)により作成。
  - 子育ての不安や悩みに関して「子どもとの接し方に自信が持てない」および「自分の子育てについて、親族・近隣の人・職場などまわりの見目が気になる」という問について、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の子どもを通じた付き合い程度別(「より親密な付き合いがある」または「通常付き合いがある」)の割合。
  - 上記2.で、「より親密な付き合いがある」は、選択肢では「子どもを預けられる人がいる」、「子どもをしっかりと、注意してくれる人がいる」または「子どもを連れて、一緒に遊びや旅行に出かける人がいる」と回答した人を、また、「通常付き合いがある」は、選択肢では「保育所や幼稚園の送り迎え、近所での買い物などの際に、あいさつをする程度の人がある」、「子ども同士を遊ばせながら、立ち話をする程度の人がある」、「子どもを連れて家を行き来する人がいる」または「子育ての悩みを相談できる人がいる」と回答した人を言う。
  - 回答者は、全国の未就学児を持つ母親1,765人。

実際には、子どもを通じた付き合いは減少傾向  
 →地域のつながりを希薄化させた要因が子どものいる人にも及んでいる



出典:内閣府「国民生活白書  
 (平成19年度版)」

子育てに関する県民の声(岐阜県少子化対策基本計画より一部抜粋)

■育児に際していざという時、ちょっとした時に頼れる所が無いことに対する不安(子育て支援への不安)

- ・親同士の心のつながりを持つ機会も少ない。心理的にホッとできる環境がない。安心して子どもを託しあえる、相談できる人が必要。
- ・急な用事、子どもが夏休みの時等など、いざ必要という時に預かってくれる所、助けてくれる人がいない。

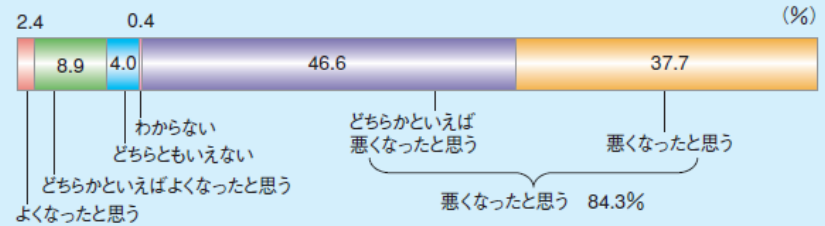
■子どもが健全に育つ環境でないことなどの、子どもをとりまく家庭や社会状況に対する不安(子どもの成長への不安)

- ・子どもが少なく、子ども同士の遊びや付き合いを通じて成長できるような環境でない。
- ・悲しい事件が多い。子どもだけで遊ばせる場所がない。地域の安全性が大切。

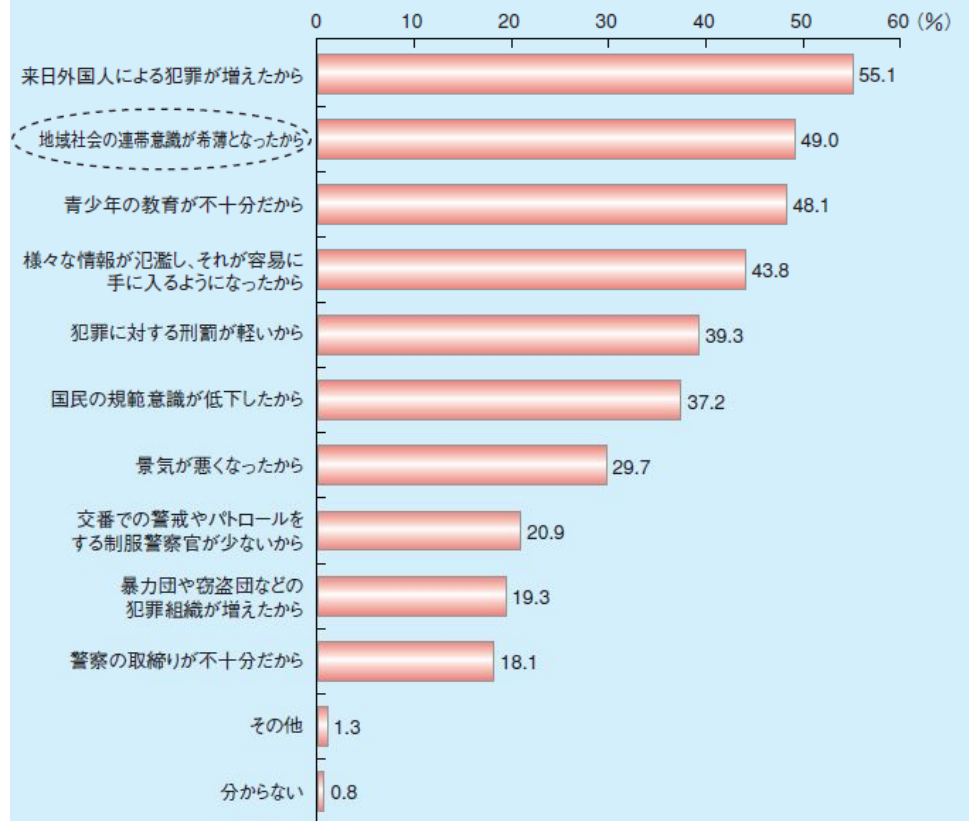
# 防犯

地域社会の連帯意識の希薄化により、最近の治安が悪化したと思う人が多い

最近の治安に関する認識と悪化の理由



その理由

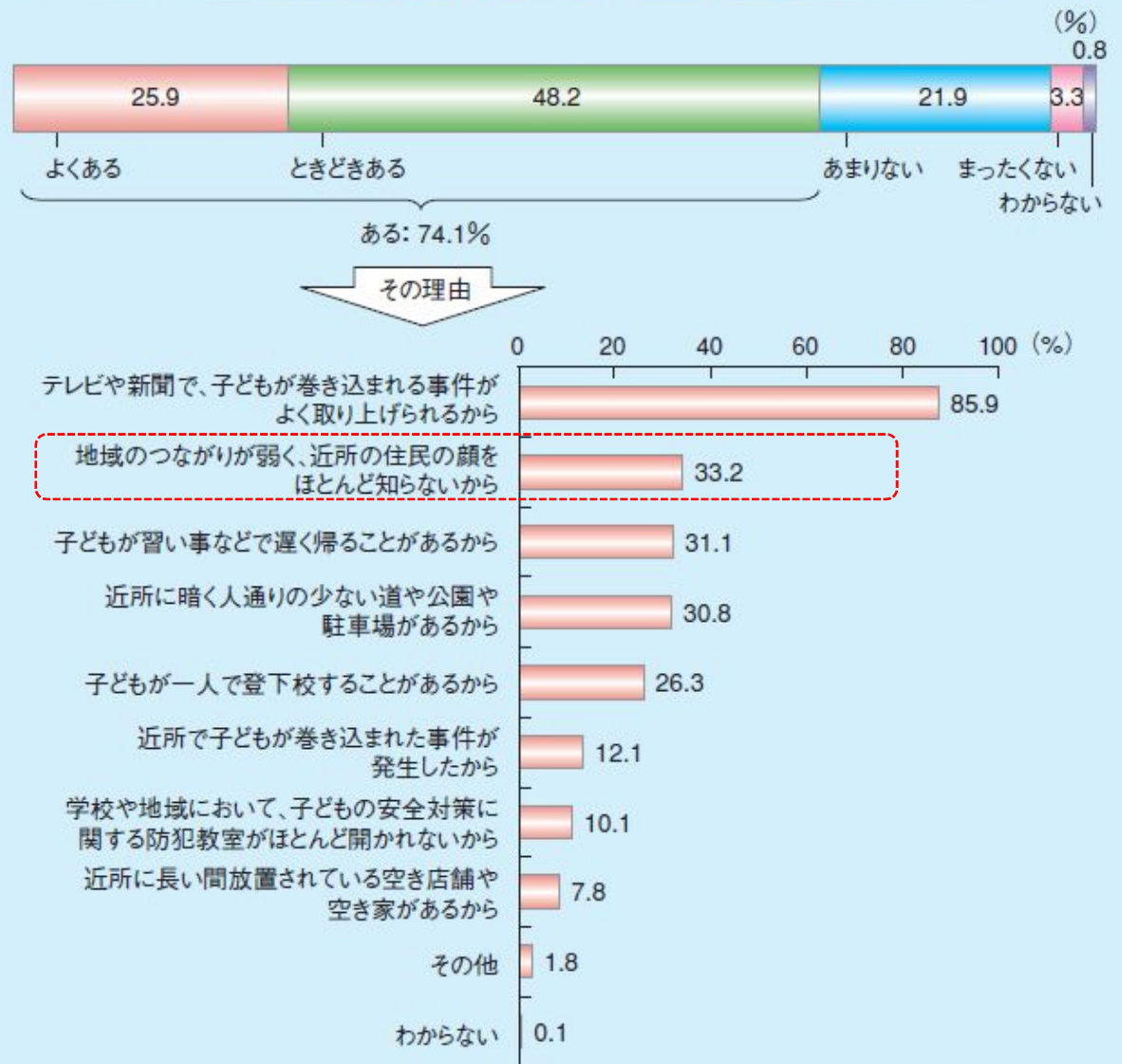


(備考) 1. 内閣府「治安に関する世論調査」(2006年)により作成。  
 2. 「あなたは、ここ10年間で日本の治安はよくなったと思いますか、それとも悪くなったと思いますか。この中から1つだけお答えください。」という問に対して、回答した人の割合。  
 3. 回答者は、全国の20歳以上の者1,795人。  
 4. 上記2で「悪くなったと思う」または「どちらかといえば悪くなったと思う」と答えた人に、「治安が悪くなった原因は何だと思いますか。この中からいくつでもあげてください。」と尋ね、回答した人の割合。

## 防犯

地域のつながりが弱いため、子どもが犯罪に巻き込まれる不安があると考える人も多い

### 子どもが犯罪に巻き込まれる不安と理由



- (備考) 1. 内閣府「子どもの防犯に関する特別世論調査」(2006年)により作成。  
2. 「あなたは、あなたの身近にいる子どもたちが、何らかの犯罪に巻き込まれるかもしれないという不安を感じることがありますか。この中から1つだけお答えください。」という問いに対して、回答した人の割合。  
3. 回答者は、全国の20歳以上の者1,834人。  
4. 上記2.で「よくある」または「ときどきある」と答えた人に、「子どもたちが犯罪に巻き込まれるかもしれないと不安になるのはなぜですか。この中からいくつでもあげてください。」と尋ね、回答した人の割合。 55

岐阜県の自主防災組織率は全国的に見て高いものの、知らない人、参加したことがない人はまだまだ多い

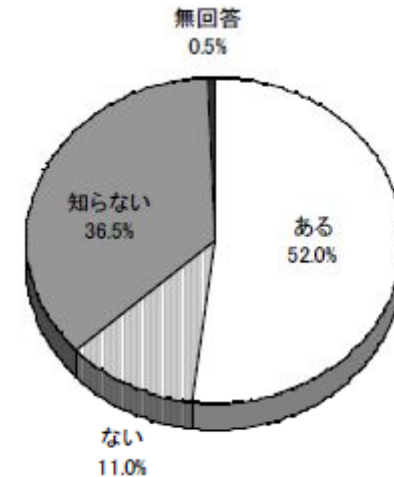
自主防災組織の組織率(H19.4.1現在)

順位	都道府県	組織率
1	静岡県	99.9%
2	愛知県	98.3%
3	兵庫県	95.6%
4	山梨県	95.5%
5	三重県	94.9%
6	岐阜県	91.3%
45	青森県	27.8%
46	佐賀県	20.3%
47	沖縄県	6.6%

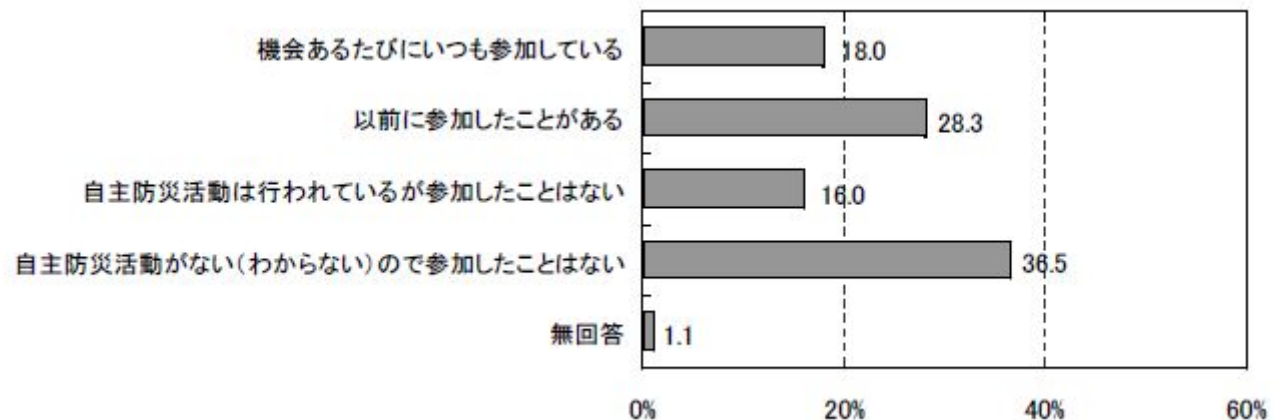
出典:総務省消防庁「消防白書(平成19年度版)」

※組織率:全国の総世帯数に対する自主防災組織が組織されている地域の世帯数の割合

設問「あなたの地域に防災組織(自主防災組織など)はありますか」に対する回答



設問「あなたは自主防災組織活動に参加したことがありますか」に対する回答



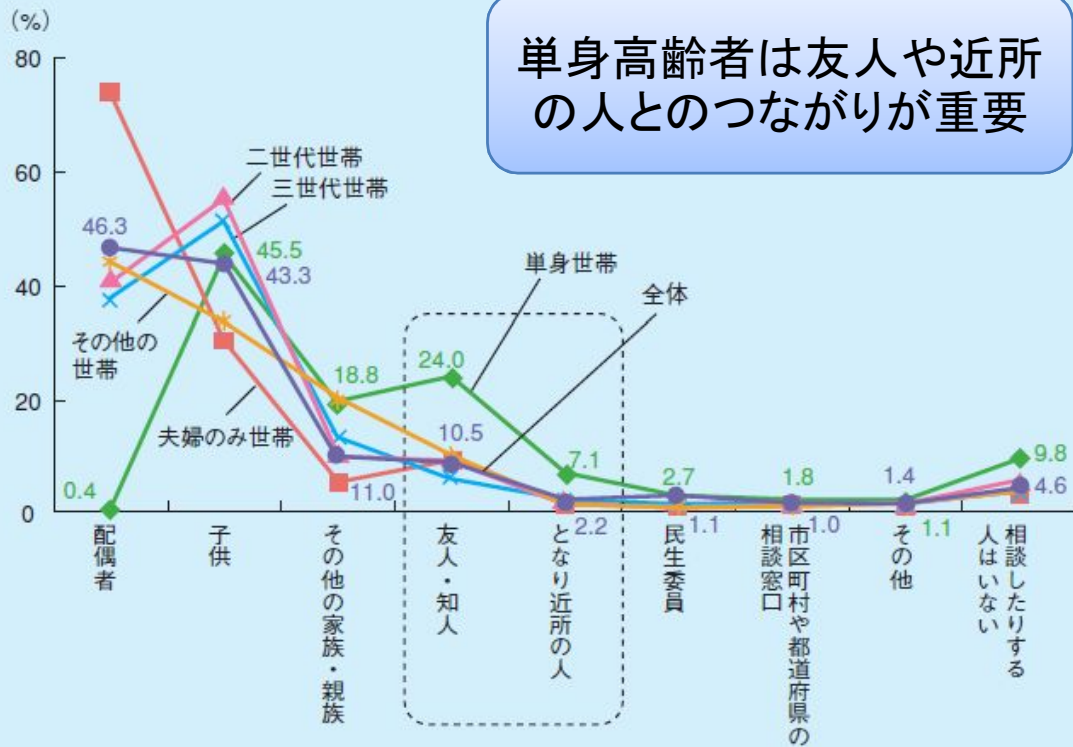
出典:岐阜県防災課「平成17年度地震等防災意識調査」



# 高齢者

特に単身高齢者は、家族以外の人に心配ごとや悩みごとを相談している割合が高い

高齢者の心配ごとや悩みごとの世帯別相談相手

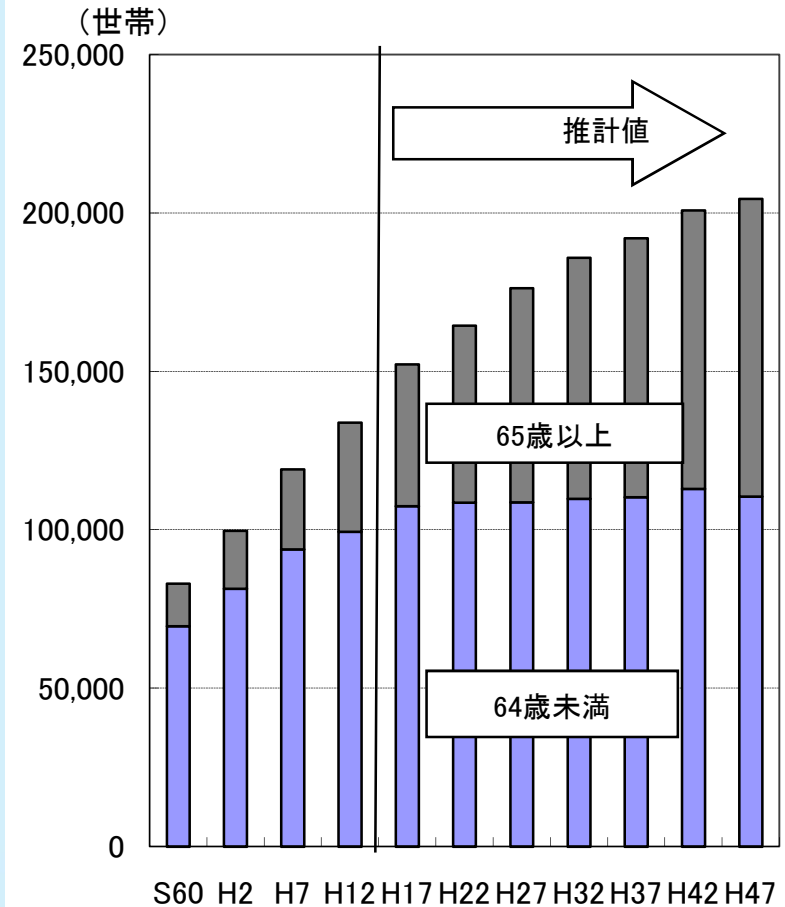


単身高齢者は友人や近所の人とのつながりが重要

- (備考)
1. 内閣府「高齢者の健康に関する意識調査」(2002年)により作成。
  2. 「あなたは、心配ごとや悩みごとができた場合、だれに話を聞いてもらったり、相談したりしますか。この中からいくつかもお答えください。」という問に対して、回答した人の割合。選択肢のうち「心配ごと等はない」の記載は省略している。
  3. 図表の数値は、「全体」および「単身世帯」についてのものである。
  4. 回答者は、全国の65歳以上の男女2,307人。

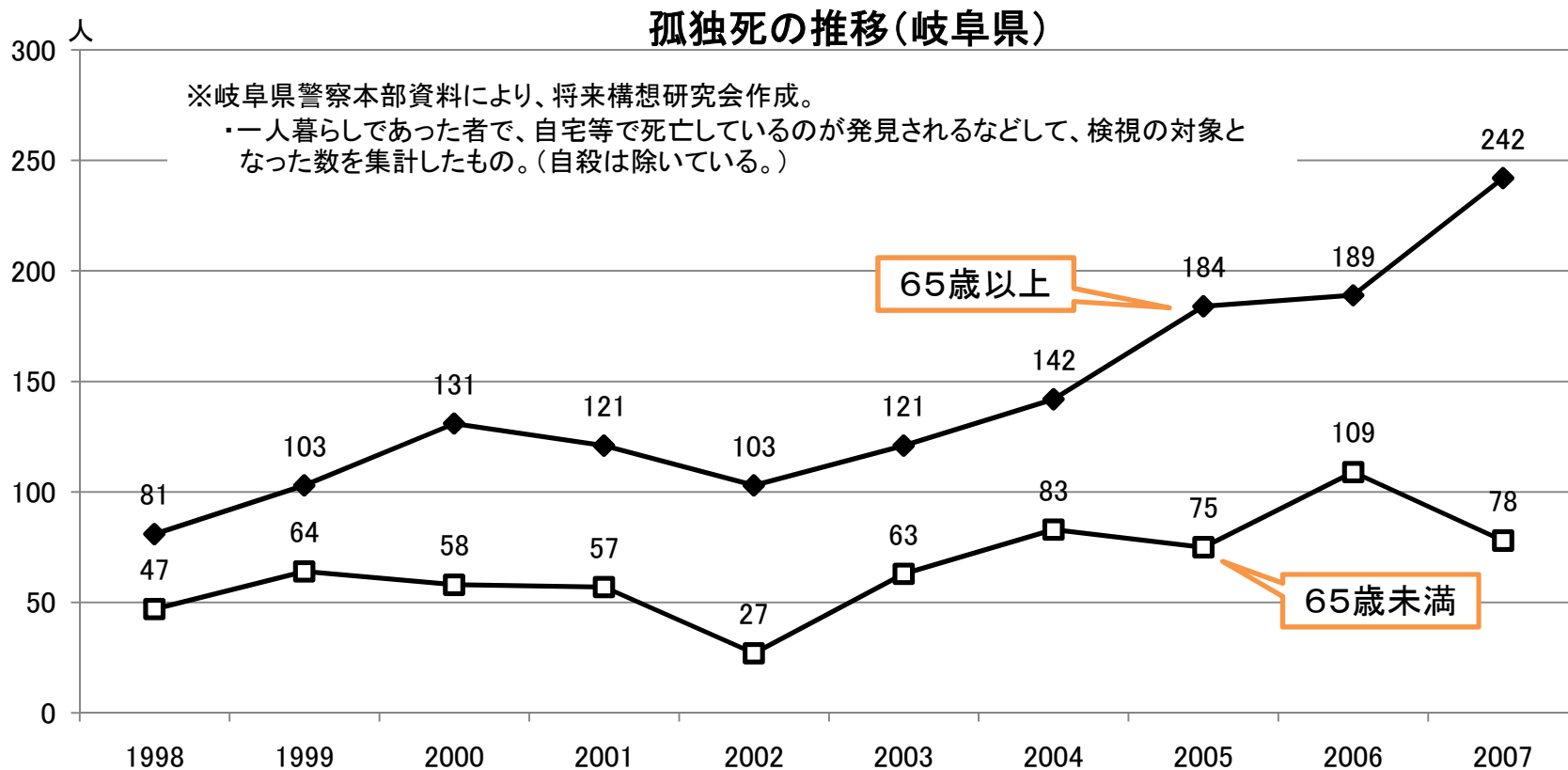
出典:内閣府「国民生活白書(平成19年度版)」

単独世帯の推移と構成(岐阜県)



出典:総務省「国勢調査(2010以降は将来構想研究会推計)」

ひとり暮らしの高齢者が病気などで倒れ、誰にも看取られずに自宅で亡くなるという、いわゆる「**孤独死**」は増加傾向。



～春日井市高蔵寺のある開業医の話～

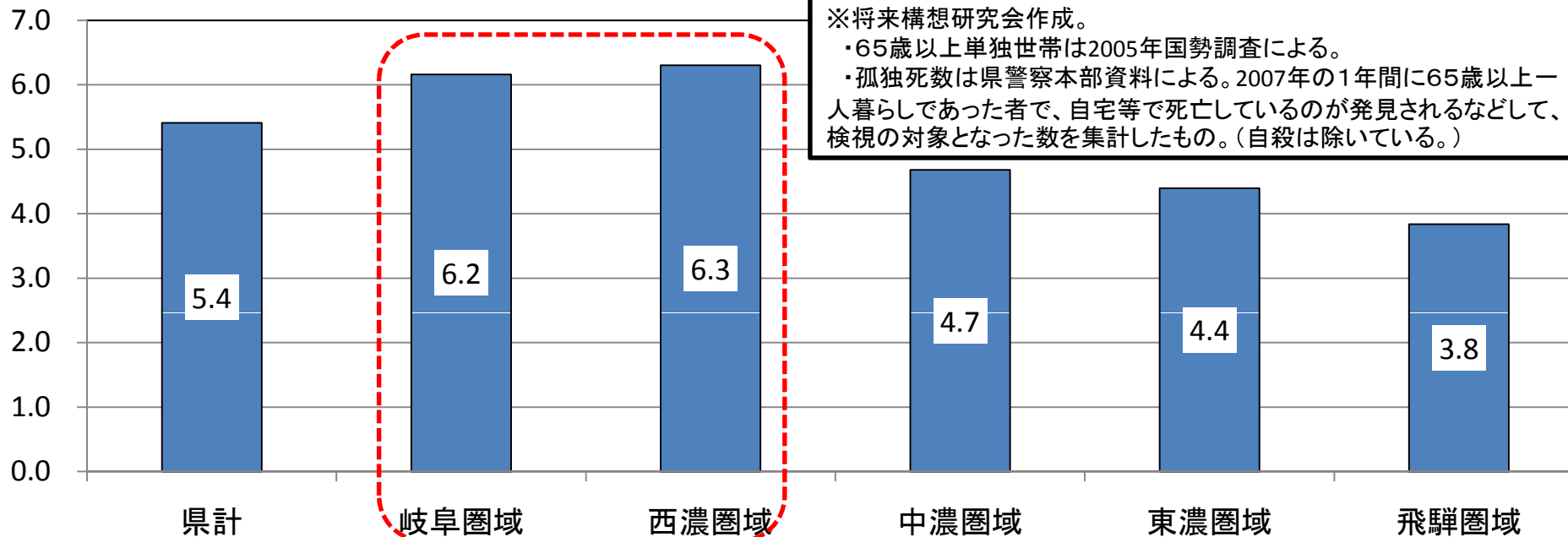
【毎日新聞H20.5.17(夕刊)より】

- 高蔵寺で検死した51体のうち、孤独死は19体(約37%)で、うち団地が15体を占める。
- 高齢化率を考えれば孤独死は増える可能性がある。
- 人付き合いを避ける人を外に引っ張り出す。無理にでも相手にかかわるしか対策はない。

# 「孤独死」は比較的都市部に多い

人／単独世帯1000世帯

## 65歳以上の単独世帯、1000世帯当たりの孤独死数



※将来構想研究会作成。

・65歳以上単独世帯は2005年国勢調査による。  
 ・孤独死数は県警察本部資料による。2007年の1年間に65歳以上一人暮らしであった者で、自宅等で死亡しているのが発見されるなどして、検視の対象となった数を集計したもの。(自殺は除いている。)

### ～配食で高齢者と交流～

【中日新聞(西濃版)H17.7.17より】

- 大垣市中心部で独り暮らしをしているお年寄りに弁当を届ける、ある配食サービス店の店長は、知人の孤独死に衝撃を受け市民活動の仲間と開店。「配食を通じて、お年寄りと深く付き合いたい」というのが目標。

### ～絵手紙で安否確認～

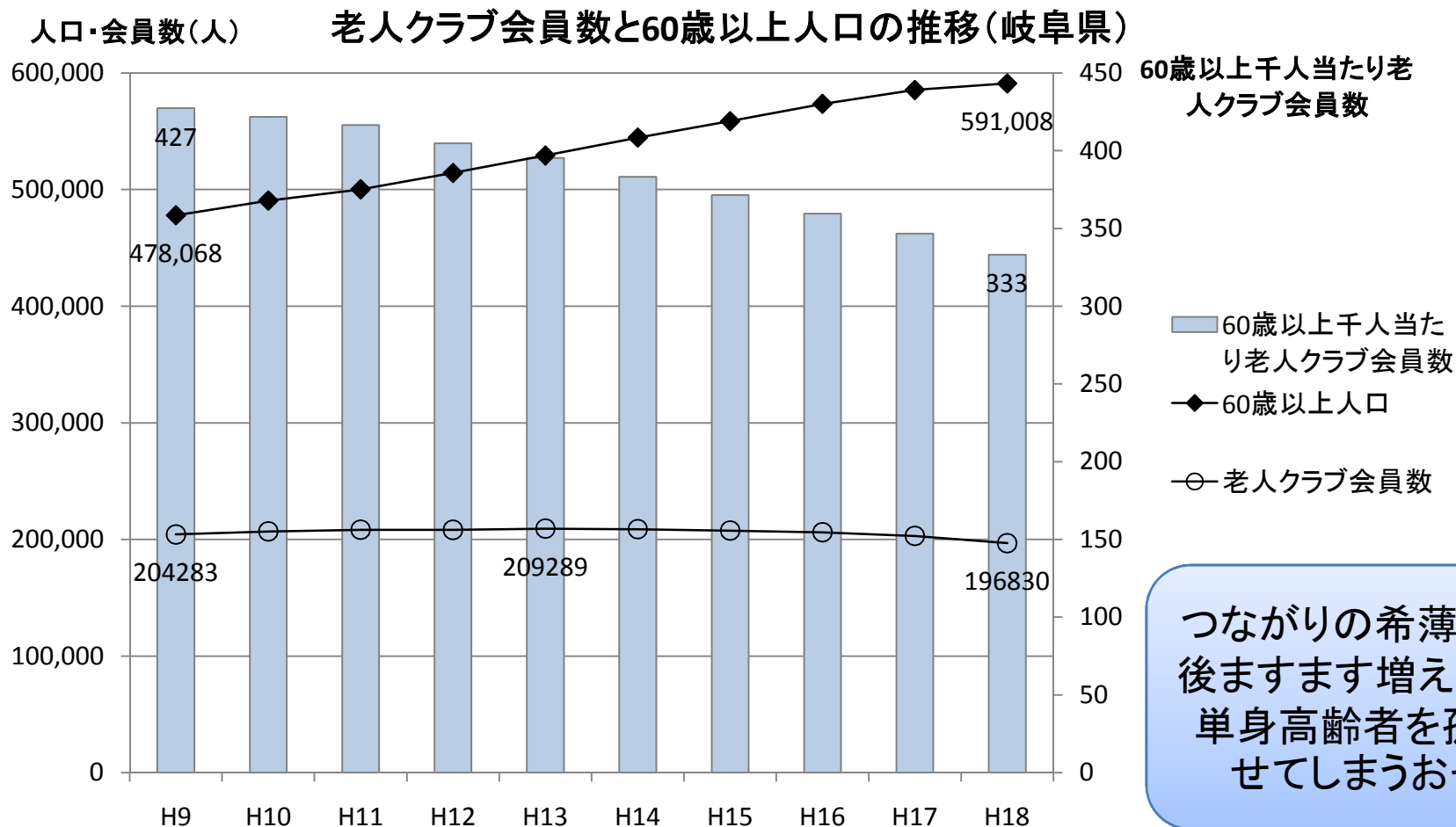
【(財)厚生労働問題研究会「孤独死防止の手引」より】

- 飛騨市では郵便局の協力を得て、独り暮らしの高齢者を対象にした定期的な安否確認を実施。市役所が毎週2回発送する絵手紙の往復ハガキを配達の際に直接手渡ししてもらう事業。

## 高齢者

高齢者は増え続けている一方、60歳以上人口千人当たりの老人クラブ会員数は減少傾向。

→今後、高齢者における地域のつながり希薄化が一層懸念される要因の一つ

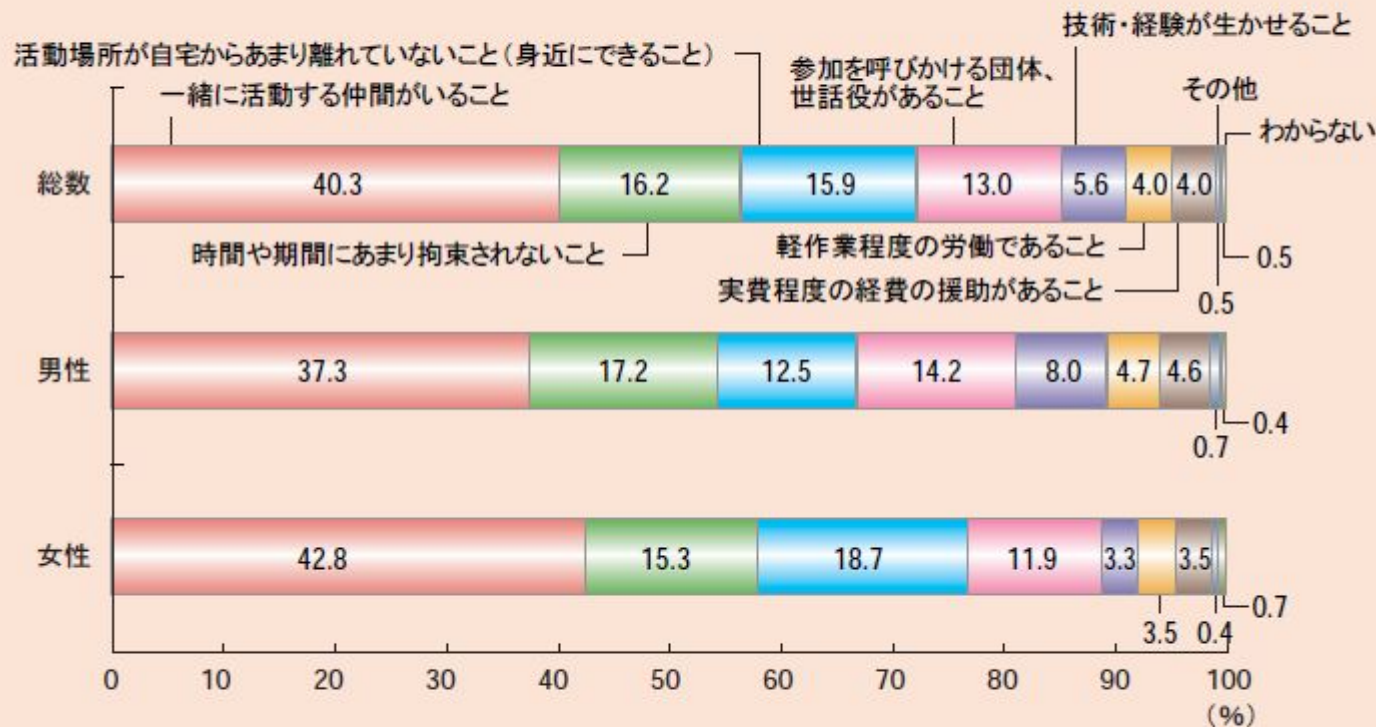


つながりの希薄化は、今後ますます増える傾向の単身高齢者を孤立化させてしまうおそれも

# 高齢者が地域活動を行う上で最も必要な条件は「一緒に活動する仲間がいる」こと。

～高齢者の参加を促すには、仲間の参加や一層の情報提供が不可欠～

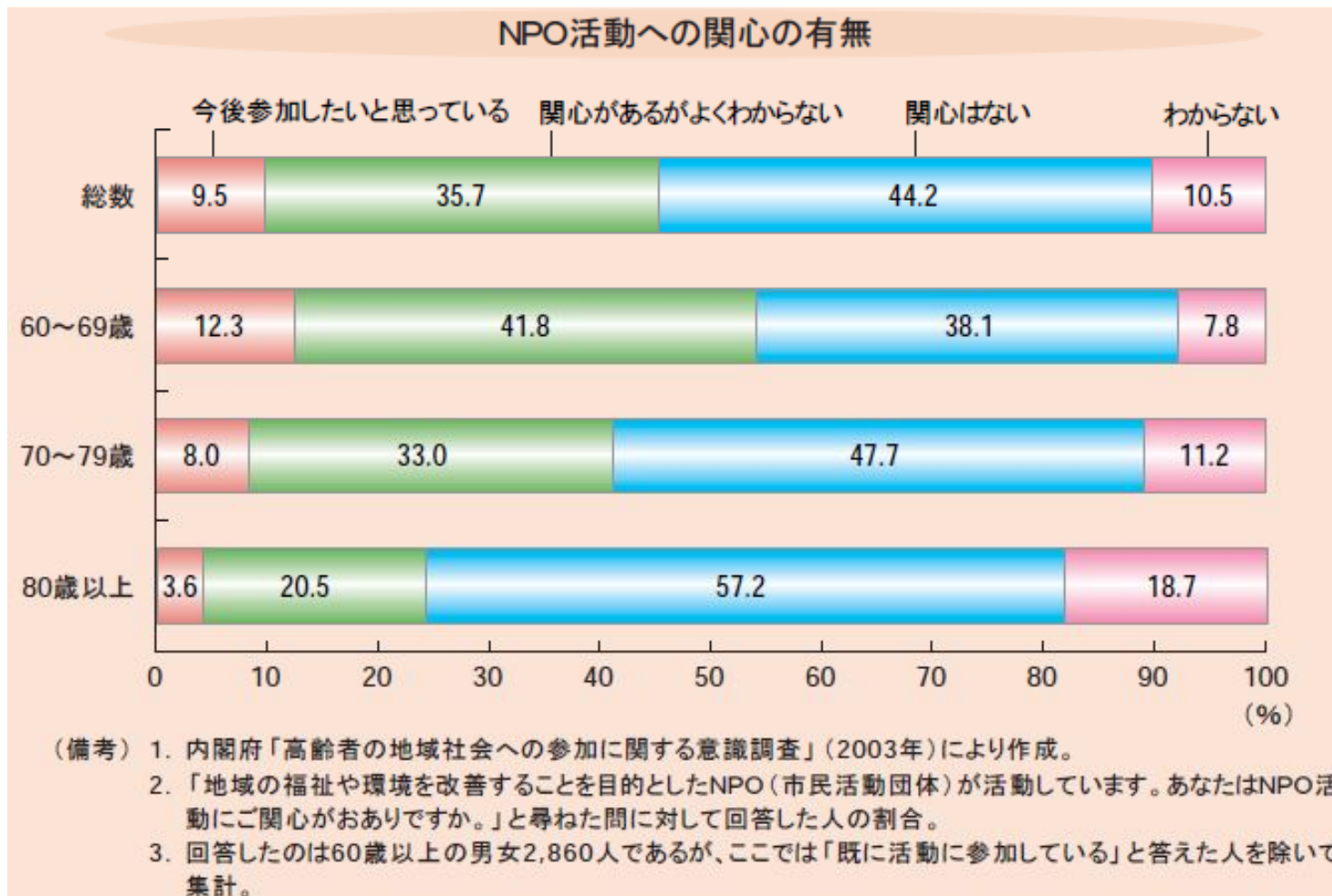
地域活動を行う上で最も必要な条件



**高齢者のネットワークづくり**: 定年を迎える前、それもできれば早い時期から地域社会など、職場以外でのつながりを構築する機会を持つことが重要  
→例えばボランティア休暇制度などの普及・活用促進

(備考) 1. 内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(2003年)により作成。  
2. 「あなたが、地域のための奉仕的な活動を行うにあたって、実際に活動するのに必要な条件は何だと思われますか。そのうち、最も必要なことを1つお答えください。」と尋ねた問に対して回答した人の割合。  
3. 回答したのは60歳以上の男女、2,252人。

60代の4割が地域に関わるNPO活動を「関心はあるがよくわからない」と思っている

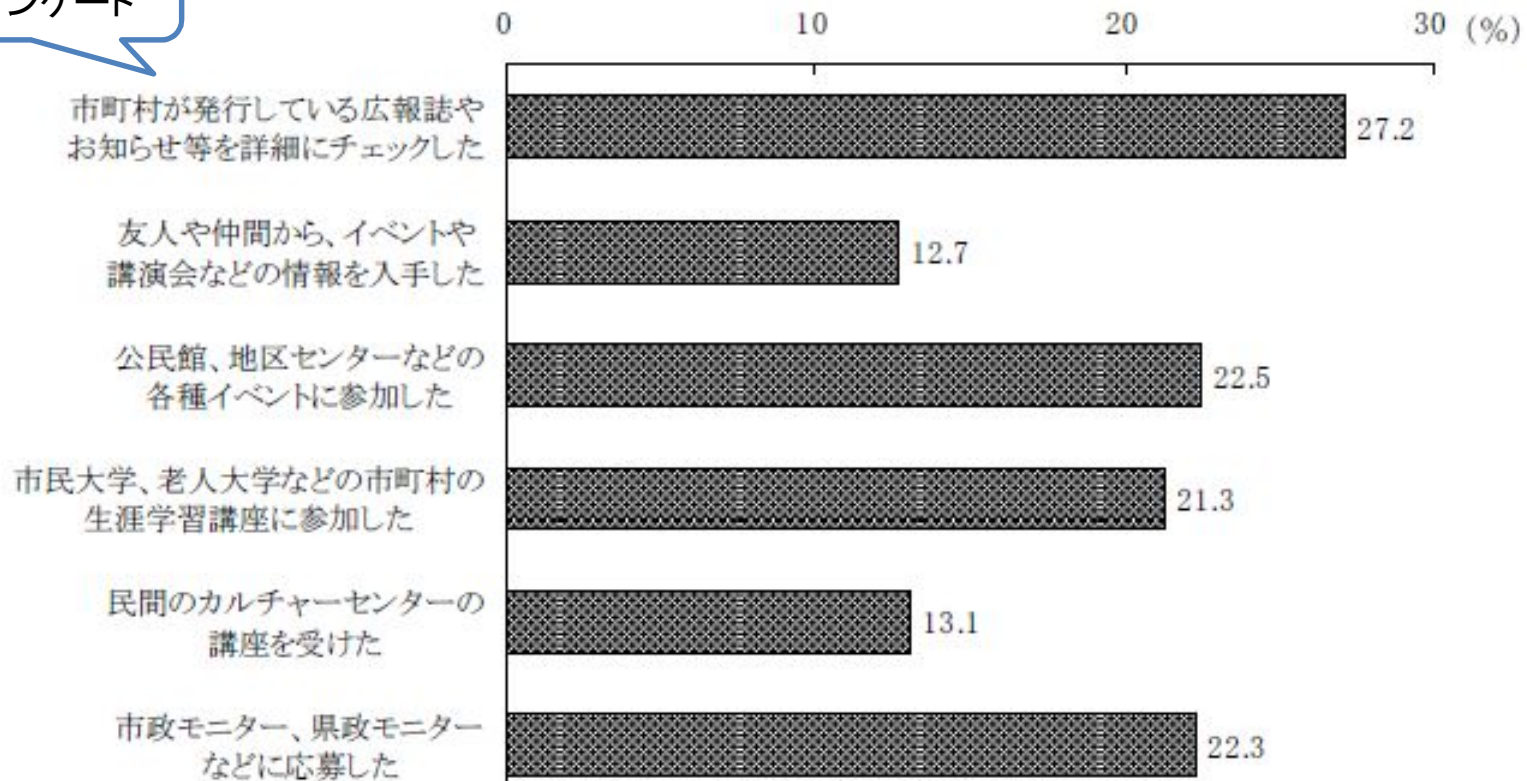


出典:内閣府「国民生活白書(平成18年度版)」

退職後高齢者が社会的活動をするための準備としてとった行動のうち、最も多い行動は「市町村が発行している広報誌等を詳細にチェックした」こと。

図表7 リタイア後1年以内に行った社会的準備行動<複数回答>

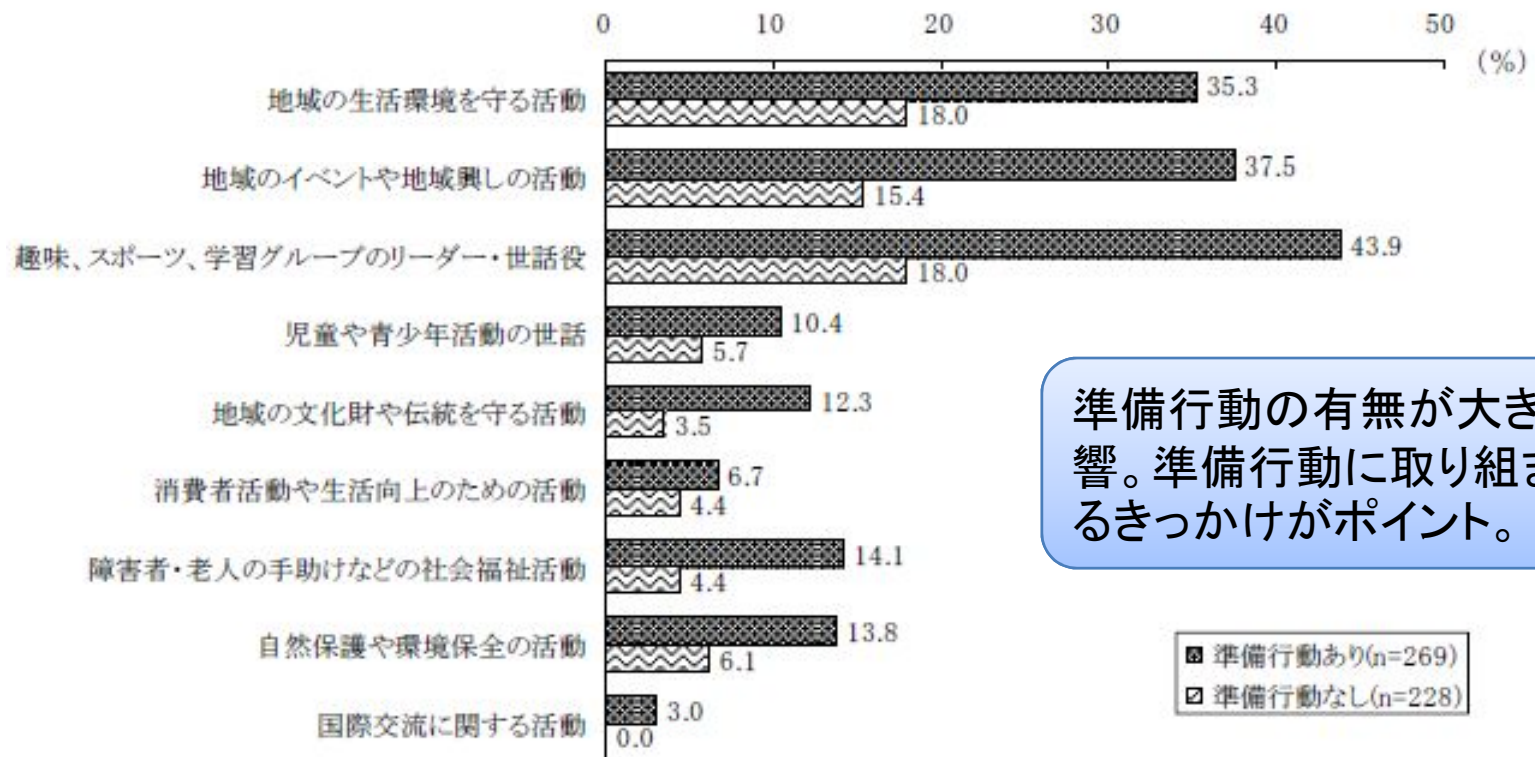
60~79歳の男性に対するアンケート



出典：(株)第一生命経済研究所ライフデザインレポート「サラリーマン退職後の社会的活動」  
※全国の第一生命経済研究所生活調査モニターとその家族で、60~79歳の男性に対するアンケート  
※回答があった者のうち、無職男性だけを分析対象(N=497)

社会活動をするための準備行動をとった人の方が、  
地域活動・ボランティア活動参加率は高い。

図表12 現在の地域活動・ボランティア活動参加率(準備行動の有無別)



準備行動の有無が大きく影響。準備行動に取り組ませるきっかけがポイント。

出典：(株)第一生命経済研究所ライフデザインレポート「サラリーマン退職後の社会的活動」  
 ※全国の第一生命経済研究所生活調査モニターとその家族で、60～79歳の男性に対するアンケート  
 ※回答があった者のうち、無職男性だけを分析対象(N=497)



## 4. 「社会人基礎力」について ～社会人基礎力フォーラム2008より～

### 経済産業省【新経済成長戦略】

○人口減少社会では一人ひとりの労働生産性、能力の向上が何よりも重要

○戦略の横断的施策の一つ『「ヒト」のイノベーション』

→企業が重視する能力を「**社会人基礎力**」というコンセプトで整理

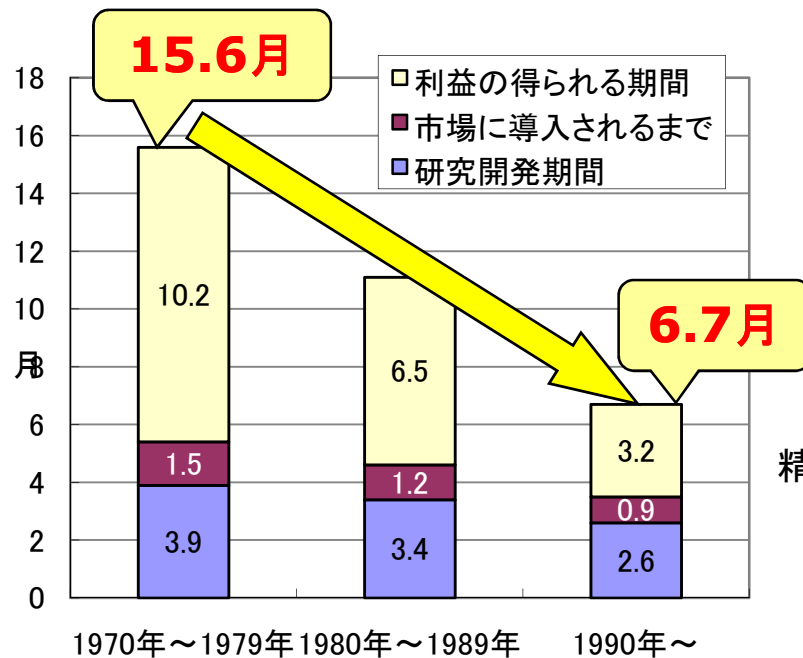
# 産業界を取り巻くビジネス環境は変化

→ **スピーディーに新しい価値を創出**することが重要な課題

➤ 年々人気商品の寿命は短くなり、常に**新しい価値をスピーディーに生み続ける**ことが求められている。

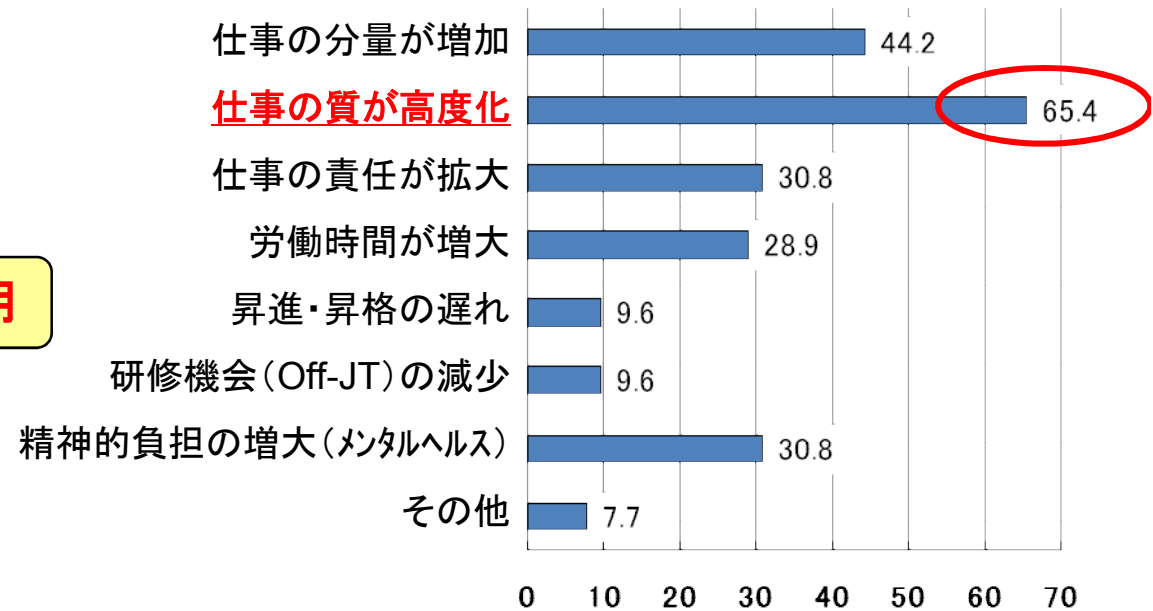
➤ IT化の進展により、単純な作業は急速に機械化され、**人材(特に若年層)に求められる仕事の質が高度化**。

新製品開発の短サイクル化



(資料) 科学技術庁科学技術政策研究所  
「研究開発関連政策が及ぼす経済効果の定量的評価方法に関する調査」(1999年)から作成

若年層の負荷の内容(事業主による回答)



(出典) 独立行政法人労働政策研究・研究機構  
「ビジネス・レーバー・モニター調査」(2004)

こうした中、企業経営者は、価値創造、実行力、課題設定力、積極性など、自ら新しい価値を生み出していく力を求めている。

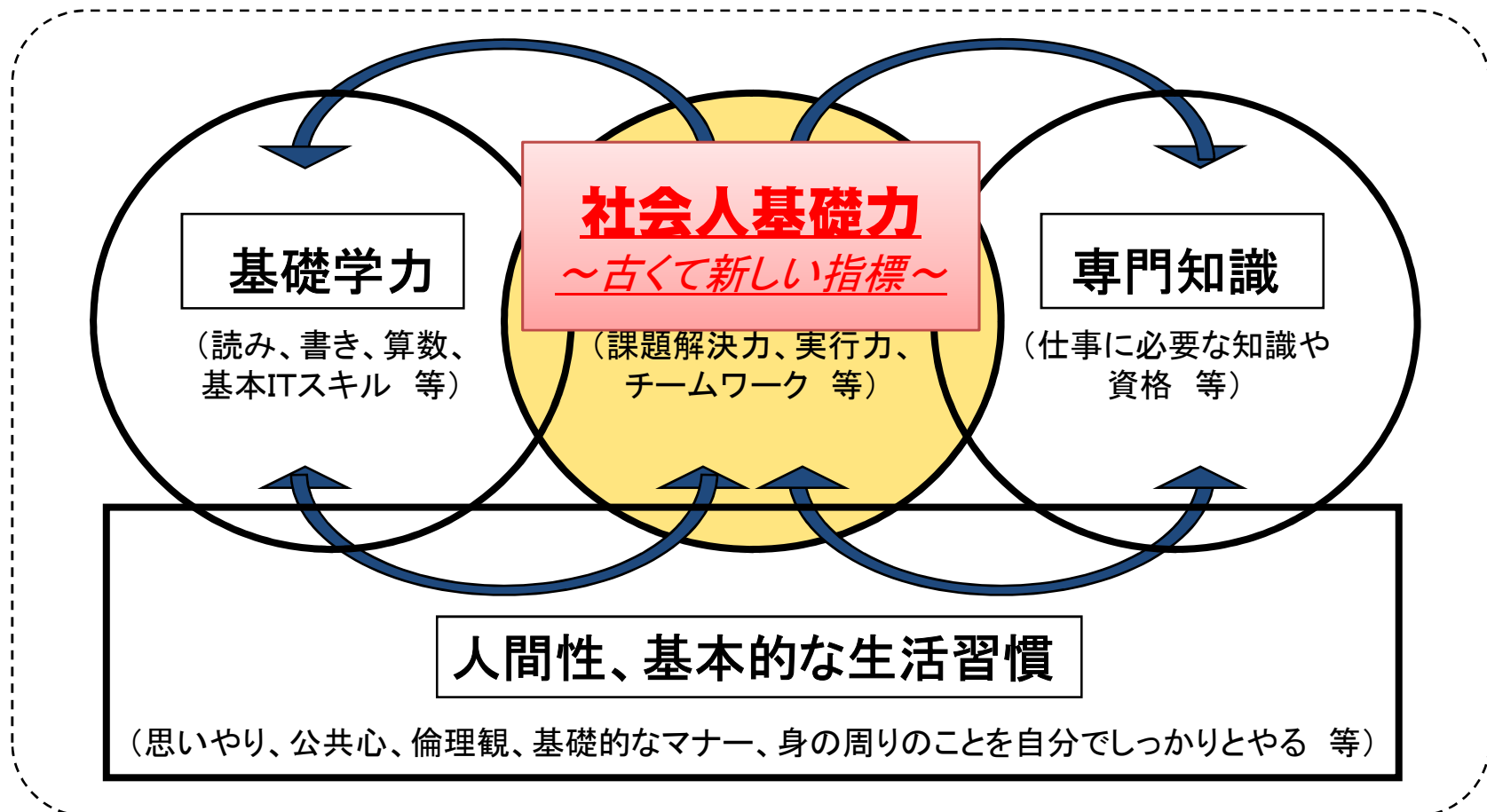
これからほしいタイプの人材像(経営者による回答)

	キーワード	回答数
♣	創造力、新しい発想・アイデア、独創性、価値創造	33
	実業変革・再構築力	25
♣	実行力、行動力、業務遂行能力	16
	自立的行動、自己責任能力	14
♣	チャレンジ精神、失敗を恐れない	13
	課題設定力、問題発見能力	12
♣	前向きさ、積極性、やる気	11
	戦略思考	9
	グローバル感覚、国際感覚	9
	高度な専門性	9

(出典)(社)日本能率協会  
「競争優位をめざす人材戦略」に関する経営者アンケート結果(2002)

# 新たな価値を創造するためには、“社会人基礎力”がカギ

- ▶ 新たな価値創造のためには、“基礎学力・専門知識”はもちろんのこと、それらを活かす力＝職場や地域社会の中で多様な人々とともに仕事を行っていく上で必要な基礎的な能力(社会人基礎力)が求められている。



社会人基礎力は、他者とつながろうとする力、コミュニケーション能力などを身につけることで養われる  
 ～地域のつながりをつくる力と共通する部分が多い～

**前に踏み出す力(アクション)**

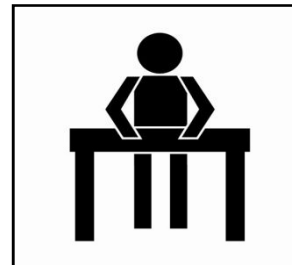
～一歩前に踏み出し、失敗しても粘り強く取り組む力～



- 主体性**  
物事に進んで取り組む力
- 働きかけ力**  
他人に働きかけ巻き込む力
- 実行力**  
目的を設定し確実に行動する力

**考え抜く力(シンキング)**

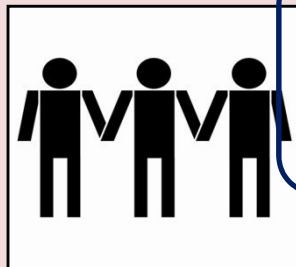
～疑問を持ち、考え抜く力～



- 課題発見力**  
現状を分析し目的や課題を明らかにする力
- 計画力**  
課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力
- 創造力**  
新しい価値を生み出す力

**チームで働く力(チームワーク)**

～多様な人々とともに、目標に向けて協力する力～

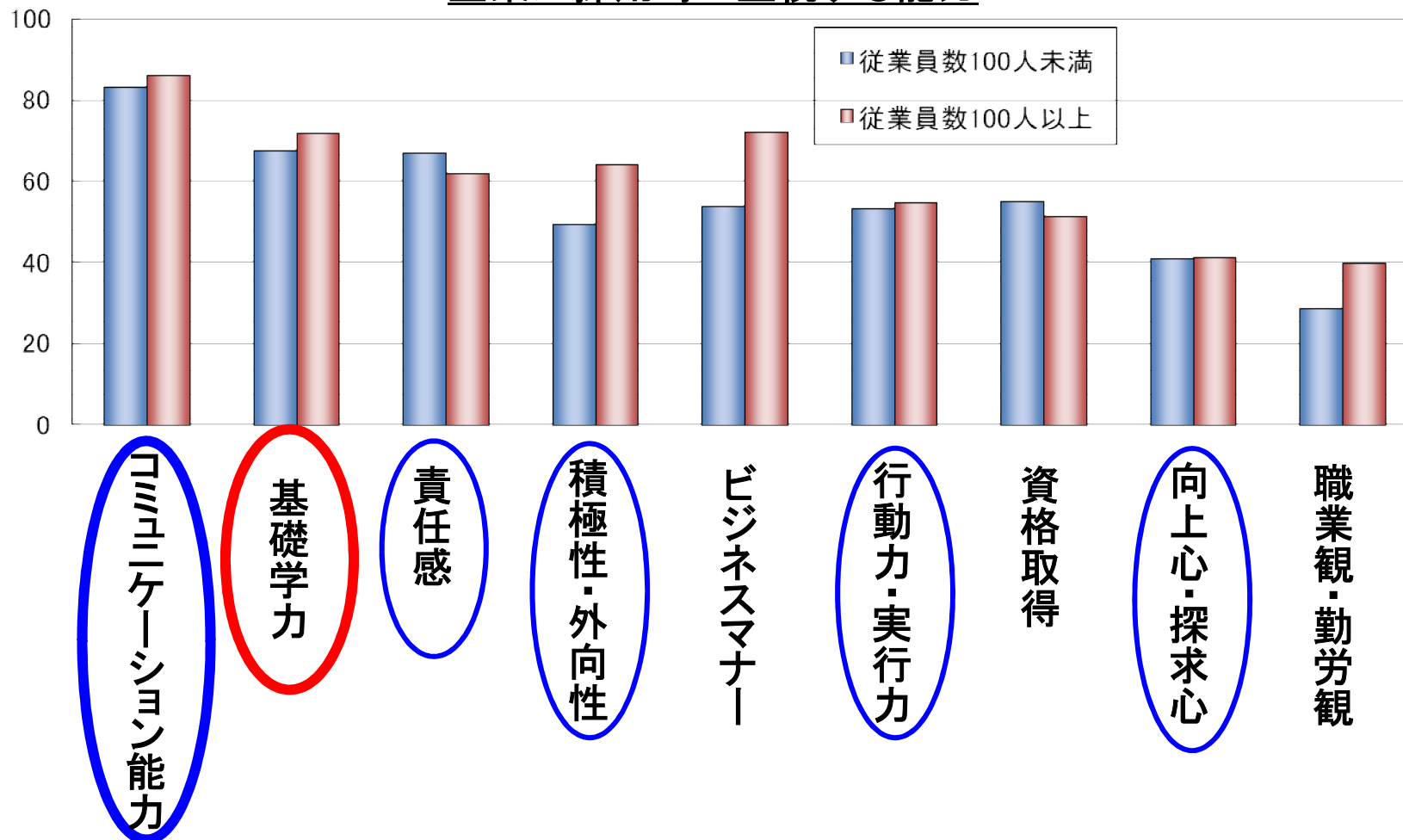


- 発信力** 自分の意見をわかりやすく伝える力
- 傾聴力** 相手の意見を丁寧に聴く力
- 柔軟性** 意見の違いや立場の違いを理解する力
- 状況把握力** 自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力
- 規律性** 社会のルールや人との約束を守る力
- ストレスコントロール力** ストレスの発生源に対応する力

# 企業も社会人基礎力を重視

～最も重視する能力は規模に関係なく「コミュニケーション能力」～

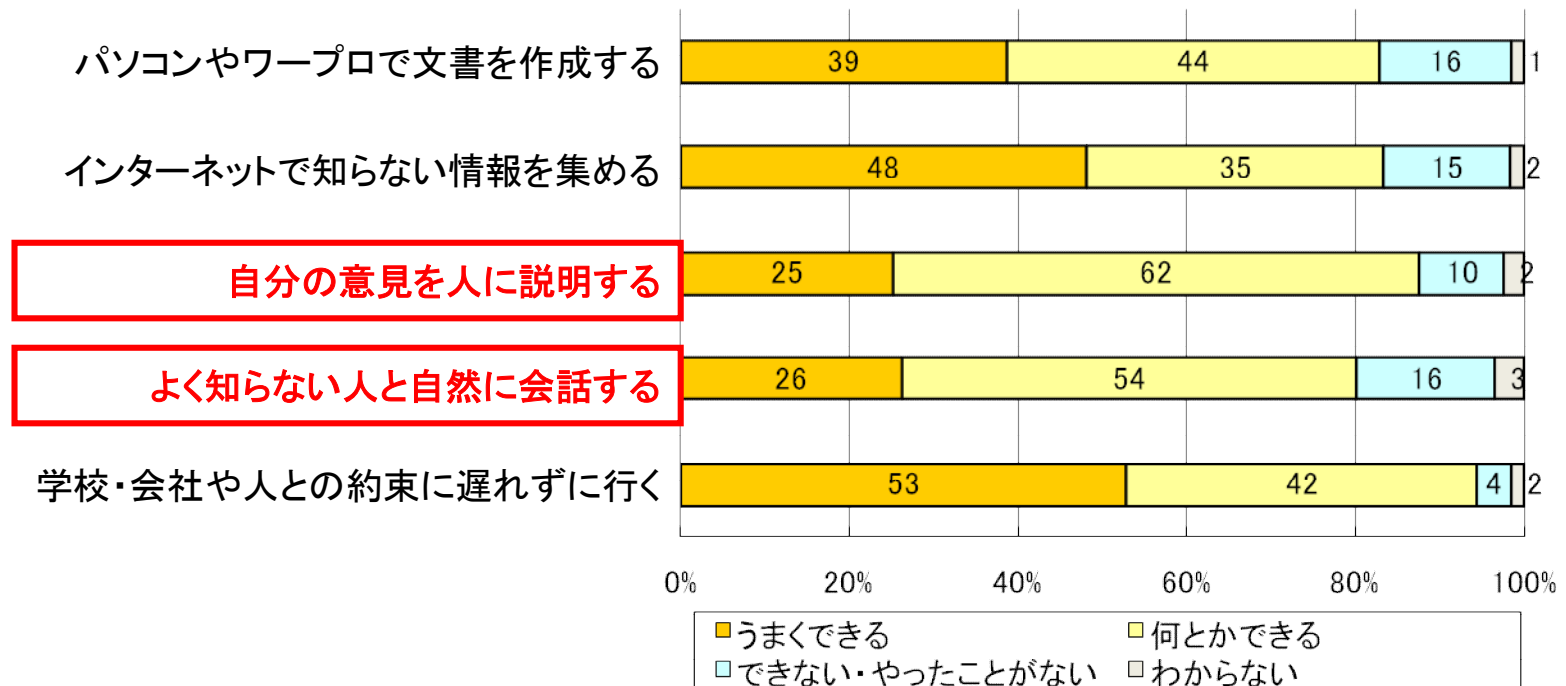
企業が採用時に重視する能力



出典：厚生労働省「若年者の就業能力に関する実態調査」(2004年1月)から作成

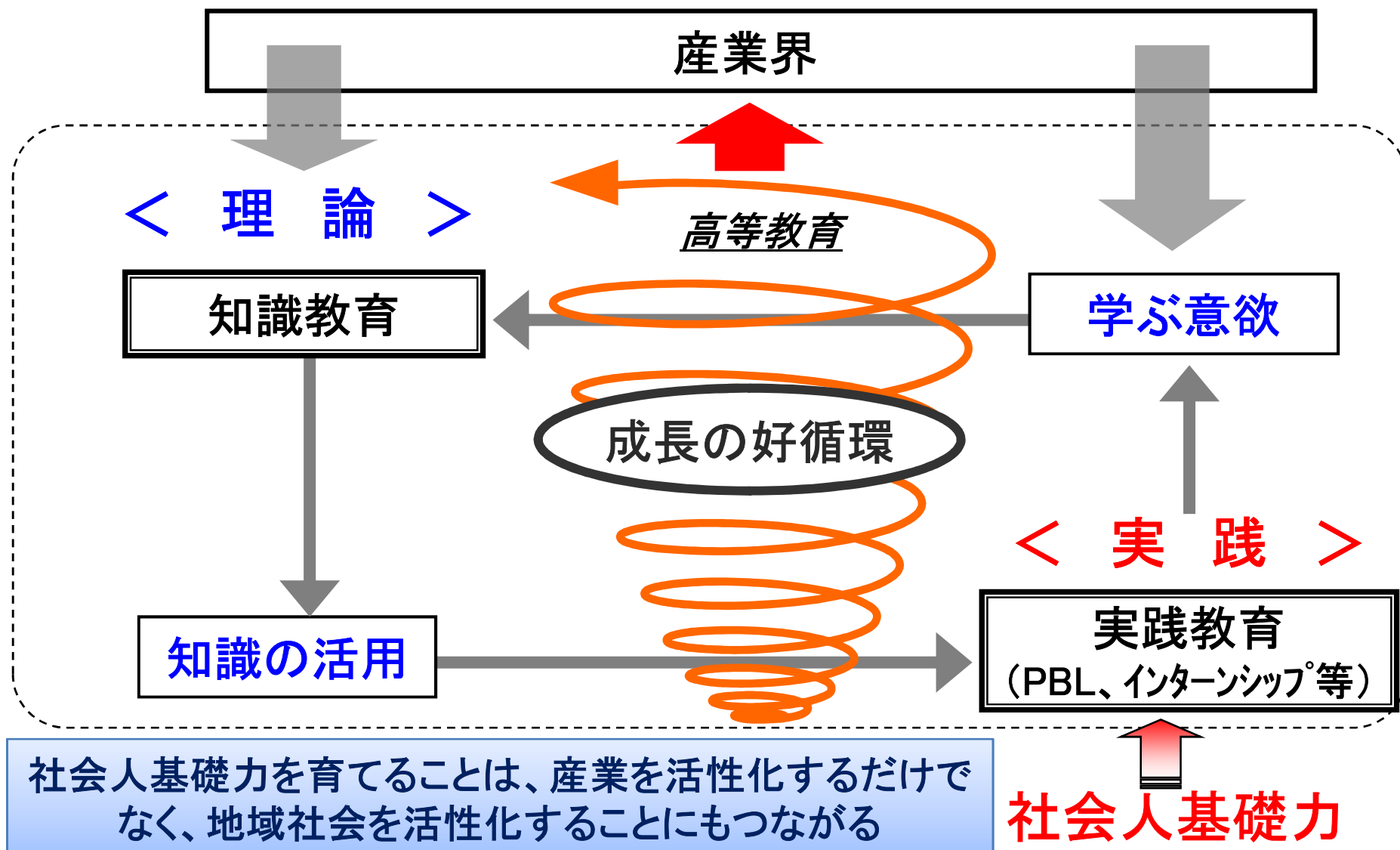
これから強く求められる「チームワーク力」の根本となる  
 コミュニケーションについて、現代の若者はあまり得意  
 ではない状況。＝「チームワーク力」の劣化

### 若者のコミュニケーション手法



出典：内閣府「青少年の社会的自立に関する意識調査報告書」(2005)  
 ※H16.4.1現在で満15～満29歳を対象に調査(n=4091)

社会人基礎力を高めることが、「成長の好循環」を生み出す





# まとめ

## 地域のつながりの現状と変化

- 部分的、形式的な付き合いを望む人の割合が高まっていることなどから、近隣関係(地域のつながり)は希薄化。
- 町内会、自治会の活動に参加する頻度は低下。
- 近隣関係を持つ人と地域活動に参加する人の特性(サラリーマン化、単身世帯増、共同住宅の居住者増など)はおおむね一致しており、その特性からみると、今後も地域のつながりの希薄化が続くことが懸念。
- 岐阜県においても、NPO数の増加はあるものの、地域活動に参加する人が特に増えている傾向はなく、今後も懸念。
- 地域活動に参加しない主な理由は、時間がない、参加のきっかけがないなど。

## 地域のつながりの変化による影響

- 地域のつながりには、精神的安らぎや充実感をもたらす効果と、地域に期待される教育、子育て支援、防犯・防災など、人々の助け合いや協力によって人々や社会が求める何らかの効果がある。
- つながりの希薄化によって、これらの効果を得られなくなっている可能性があり、生活の豊かさを実感できなくなったり、地域による教育、子育て支援などの機能が低下し、人々の生活の質に影響するなどの懸念がある。

地域のつながりの「再構築」が求められている

## 5. 政策の方向性

### 【地域のつながりを促すための地方自治体の役割】

- つながりの制約要因は、**長時間労働等による時間的制約**と、**つながりを持つ機会や具体的に参加したいと思うようなつながりの場が十分提供されていないこと**が大きい。
- 地域活動に関わりたい人と地域活動を行っている人・団体同士を結びつける情報提供**が第一。情報提供は一義的には市町村の果たす役割が大きい。
- 人々の日々の活動も地域活動も市町村の区域を超え広域化。その意味で情報提供における県の果たす役割は大きい。また、情報提供はワンストップサービス的に行うこと。

### 【ワーク・ライフ・バランスの重要性】

- ワーク・ライフ・バランスを進めること**で地域活動に使える時間を増やし、**つながりを再構築**する。

## 有識者からの聞き取り

### 筑波学院大学学長 門脇厚司氏

#### 【社会力を育てる姿勢】

- 大人と子どもは「同行者(=ある一つの目的を持ちながら一緒にそれをやっっていく姿勢)」であるとの認識を持つこと。大人と子どもが上も下もなく会話する、そういう姿勢で向き合うこと。地域住民も先生も同行者。先生が「俺の言うことを聞け」では通用しない。

#### 【社会力育成に必要なこと】

- いろいろな人との関わりを、できれば幼い頃から体験させることだが、18歳でも遅くはない。
- 地域で大人と子どもが出来るだけ関わられるような仕組みづくり。
- 幼児に英語教育をするより、国語の方が余程必要。いろんな物事に興味を抱く子に育てること。
- 社会力育成が大事であることについて、トップが理解を示すこと。

#### 【社会力育成に取り組んでいる事例】

＜長野県＞(県の姿勢として社会力の育成に取り組んでいる)

- 「0歳からの信州の子育ちのために(長野県幼児教育振興プログラム)」を策定。0歳から社会力を育成していく取組。さらに、子どもだけでなく若い世代の「親の社会力」を育てることに着目。

＜長野県青木村＞(小さい村だからできるということだけでなく、県レベルでも実現可能)

- 青木村子どもはつらつプラン「心豊かでたくましい子どもの育成～今こそ子どもに社会力を～」をまとめ、その実現のため保育園、小学校、中学校が一体となって一貫教育活動を推進。

＜山形県戸沢村＞

- 「地域の学校づくり」を中核にした戸沢共育プランを策定。「ふるさとを愛する、心豊かな村民」の育成(学校を拠点にし、地域の社会力を礎に生涯学習社会の形成をめざす)を目標。
- 学校教育と社会教育を融合させることを仕事とする「学社融合主事」という職を設置。中央公民館と教育委員会の両方に机を持ち、学校の教育に地域ぐるみで協力する事業を積極的に実行。

## 地域のつながりの「再構築」

地域のつながり ⇒ 一人ひとりの生活満足度の向上  
地域社会をつくる基礎



**県政推進の基礎**  
「人づくり」で最も大切なことの一つ

### つながる力を構成する要素

- ◆大人(他人)への信頼感
- ◆他者への配慮
- ◆知的好奇心
- ◆未知への人の関心
- ◆人間への信頼感
- ◆地域・ふるさとへの関心

**つながる力を育成する**

**つながりを持ちやすい環境をつくる**

**ことが必要**

## ■ 0歳～幼児期から「つながる力」を育てるために

### 子どもと関わり、子どもの育ちを伸ばす環境をつくる

- 親と子、大人と子どもが関わるができる家庭や地域の環境づくりに関して考えることができる場づくりや啓発機会の提供 など

### 親と子がともに集まることができる環境をつくる

- 子どもを持つ親同士が子どもとともに交流できる場の提供 など

### 地域の大人と関わる体験を充実させる

- 幼稚園や保育所の活動に地域の大人たちや高齢者が参加する取組の推進 など

### 子育て家庭の仲間づくりや相談体制づくりを進める

- 子育ての孤立化を防ぎ、子育ての仲間をつくりながら、在宅や就園前の子どもの育ちを支援できる体制づくり など

## ■ 小学生～高校生の「つながる力」を育てるために

### 地域の大人と関わる体験を充実させる

- 学校の活動に地域の大人たちや高齢者が参加する取組の推進 など

### 多様な人と関わる体験を充実させる

- 高齢者や異年齢児、障がいのある子ども、外国籍の子どもなど、多様な人と関わる機会の創出 など

### 児童や生徒が地域活動に参加する機会を充実させる

- NPOやボランティア活動などに児童・生徒が参加できる機会の創出 など

### 自然体験・社会体験の機会を充実させる

- 地域の自然や文化などと直接ふれあえるような機会の創出
- 田畑を活用した食農教育や森林環境教育など豊かな自然を体験できる機会の創出
- まちの商店や会社などの様子を見聞きし、体験できる機会の創出 など

### 企業活動などを見聞きし、体験できる機会を充実させる

- 企業インターンシップなど、実社会を体験し、企業や社会の課題を実際に考えることができるような機会の創出 など

## ■ 大人の「つながる力」を育てるために

### 地域づくり活動に取り組む人材を養成する

- ▶ (退職前後の)サラリーマンが地域活動に取り組みやすくなるような講座の実施
- ▶ 地域ニーズや課題の発見、人脈づくりなど、地域活動に取り組み、持続的に活動できる人材を育成するための講座の実施 など

## ■ つながりを持ちやすい環境をつくるために

### 地域活動に関する情報を効果的に提供する (地域活動団体と活動に参加したくても参加できていない人との橋渡し)

- ▶ 地域活動、NPOやボランティア活動の情報提供機能の強化 など

### 地域づくり活動団体間の連携協力を強化する

- ▶ 情報交換などによる活性化のための団体相互の交流支援 など

### ワーク・ライフ・バランスを推進する(地域活動に参加する時間の確保)

- ▶ 長時間労働縮減やボランティア休暇制度の普及・取得促進 など

### 企業の社会貢献活動を支援する

- ▶ 地域での教育や防犯、防災、森林づくりなど、企業が地域づくりに関わることができる場の創出
- ▶ 企業と、地域あるいは地域づくり活動をしているNPOのマッチング支援 など



## ■ 孤立しがちな(つながりが弱い)人へのサポート

例えば…

**単身高齢者**

➤ 単身高齢者を地域で見守る活動への支援 など

例えば…

**ニート**

➤ 人との接し方を学ぶためのジョブトレーニングの実施 など

価値観やライフスタイルがますます多様化する中で、「地域のつながりを持つこと」は精神的(肉体的?)にもエネルギーを必要とし、時には煩わしさを感じるかもしれません。

しかし、

今後の人口減少社会では、地域社会の維持・活性化のために、「地域のつながりを持つこと」は社会的にもますます重要視されるだろうし、

「物の豊かさ」より「心の豊かさ」を重視する時代、日常生活や将来に対する不安が高まっている時代において、心の豊かさを実感し、少しでも不安を軽減するためには、地域やさまざまな人とのつながりを持つことは、一人ひとりにとっても大切なことではないかと思います。